

2023 年度

**ミクロネシア 3 国の海上保安能力強化支援
事業報告書**

2024 年 3 月

公益社団法人 日本海難防止協会

はじめに

当協会では、2011 年度以降、公益財団法人日本財団及び公益財団法人笹川平和財団と協力し、太平洋島しょ国のうちミクロネシア 3 国（パラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国）に対し海上保安能力を強化支援する事業を実施してきた。

その内容は、各国に対して小型パトロール艇や通信設備等の施設を供与するとともに、これらの供与施設が一時的な支援に終わることなく、長期間にわたり円滑・安全に活用されるよう、運用経費（小型パトロール艇の燃料費・修繕費・揚降経費、衛星通信の通信料）を含めた総合的なパッケージ支援を行うことであり、本件プロジェクトの大きな特徴となっている。

こうした総合的な支援方式に対して、3 国から非常に高い評価を得ており、さらなる支援要望が強かったことから、その後も 3 国のニーズに即した追加支援策を実施してきた。

特に、2015 年に日本財団と「海上保安能力」や「環境配慮型ツーリズム」などを柱とする「21 世紀における日本－パラオ海洋アライアンスに向けた覚書」を結んだパラオ共和国に対しては重点的な支援を行っている。2017 年末には 40m 型巡視船、係留施設及び新庁舎を供与し、さらには巡視船の本格運用に合わせ、同国への海上保安アドバイザーの派遣も開始した。アドバイザーはパラオ共和国の海上保安機関に対し業務に関する指導・助言を行うとともに、我が国の海上保安庁などが企画する研修・訓練を調整する役割を担っており、業務開始以来、パラオ共和国の海上保安能力強化のため多大な貢献を果たしている。

本事業では、供与以来、船艇の定期整備等を滞りなく実施してきたが、2020 年 2 月頃から新型コロナウイルスの感染拡大により海外との往来が厳しく制限され、長期にわたってミクロネシア 3 国への渡航ができなくなり、近年、事業が停滞した時期があった。

パラオ共和国については、入国規制措置が 2021 年から段階的に緩和され渡航が可能となり、比較的早い時期に巡視船及び小型パトロール艇の定期整備・修理を再開することができた。また、本年度には、巡視船を日本国内に回航させドック整備を行うとともに、この機会を利用し地域住民との国際交流や海上保安庁との合同訓練などの活動も積極的に行った。

また、ミクロネシア連邦及びマーシャル諸島共和国は 2022 年 8 月になってようやく入国規制措置が解除され、以降、小型パトロール艇の整備のためメーカー技師を派遣できるようになり、本年度にかけて、ようやく全ての小型パトロール艇の一通りの整備を終えることができた。メーカーによる整備が 3 年以上の長期にわたって実施できていなかった艇については、船体・機関など各部の劣化や不具合が著しく進んでおり、その整備・復旧には相当の期間や労力を要することとなったが、関係各位の努力により良好な稼働状況を確保するに至った。整備に尽力頂いた皆様には、この場を借りて改めて御礼申し上げたい。

一方で、これら太平洋島嶼国には安全保障上の観点からも近年世界的に注目度が高まっており、先進各国が支援の動きを活発化させている。このような国際情勢を踏まえ、当協会としても 3 国の政府高官及び米、豪等の支援関係国、民間の支援団体など様々な関係者との意見交換等の活動も活発化させている。今後とも引き続き重要任務であるとの認識の下、活動に力を入れていく。

最後に、平素から本事業の円滑な実施のために多大なるご協力を頂いている国内外の全ての関係者に深く感謝の意を表する。

2024 年 3 月

公益社団法人 日本海難防止協会

 パラオ共和国

 日本財団

40m 型



PSS KEDAM



埠頭



庁舎

15m 型



KABEKEL M' TAL, BUL, EUATEL

7m 型



POLICE SAR UNIT 01, 02



アドバイザー 1 名

 オーストラリア

40m 型



PSS President H.I. Remeliik II

アドバイザー 2 名

 アメリカ



SeaDragon

※海洋監視システム



ドローン



SeaVision

※AIS 監視システム



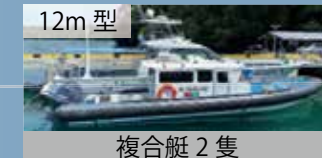
レーダーサイト



アドバイザー 1 名

 台湾

12m 型



複合艇 2 隻

 ミクロネシア連邦

 日本財団

15m 型



FSS Unity (ポンペイ)



操船シミュレーター (ヤップ)

 オーストラリア

40m 型



FSS Tosiwo Nakayama



FSS Bethwel Henry

アドバイザー 2 名

 マーシャル諸島共和国

 日本財団

15m 型



RMIS LOMOR II (マジュロ)

17m 型



RMIS TARLAN 04 (イバイ)

 オーストラリア

30m 型



RMIS LOMOR 03 (マジュロ)

アドバイザー 2 名

 台湾

12m 型



複合艇 2 隻 (マジュロ)

Pacific Ocean
太平洋

Republic of the Philippines

Guam

Federated States of Micronesia
ミクロネシア連邦

Republic of Palau
パラオ共和国

Yap ヤップ

Koror コロール

Kwajalein クワジェリン
(イバイ)

Pohnpei ポンペイ

Majuro マジュロ

Republic of Nauru

Republic of Kiribati

Independent State of
Papua New Guinea

Solomon Islands

ミクロネシア 3 国に対する各国の主な支援

本報告書で用いられる略語の説明

AIS	: Automatic Identification System（自動船舶識別装置）
BPS	: Bureau of Public Safety（公安局）
BRM	: Bridge Resource Management（ヒューマンエラー防止を目的とした船員に対する訓練）
COFA	: Compact of Free Association（自由連合盟約 パラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国の3国とアメリカ合衆国との間で結ばれた盟約）
DMLE	: Division of Marine Law Enforcement（海上法令執行部）※旧組織名
DMSFWP	: Division of Maritime Security and Fish & Wildlife Protection （海上警備・魚類野生生物保護部）
ECDIS	: Electronic Chart Display and Information System（電子海図表示情報システム）
EEZ	: Exclusive Economic Zone（排他的経済水域）
FFA	: Pacific Islands Forum Fisheries Agency（太平洋諸島フォーラム漁業機関）
FMI	: Fisheries and Maritime Institute（ミクロネシア連邦ヤップ州所在の海事教育機関）
FSM	: Federated States of Micronesia（ミクロネシア連邦）
FSS	: Federated States Ship（ミクロネシア連邦巡視艇）
GBP	: Guardian-class Patrol Boat（豪州から供与されたガーディアン（40m）級巡視船）
HF	: High Frequency（短波）
IUU	: Illegal, Unreported and Unregulated（違法・無報告・無規制）
JAMS	: The Japan Association of Marine Safety（公益社団法人 日本海難防止協会）
JMETS	: Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers （独立行政法人 海技教育機構）
MDA	: Maritime Domain Awareness（海洋状況把握）
MF	: Medium Frequency（中波）
JOC	: Joint Operation Center（DMSFWP 庁舎に設置された統合運用司令センター）
MCT	: Mobile Cooperation Team（海上保安庁の能力向上支援の専従チーム）
MOU	: Memorandum of Understanding（覚書）
MSA	: Maritime Surveillance Adviser （ミクロネシア各国に派遣されている豪海軍の海上監視アドバイザー）
MTT	: Mobile Training Team（米国沿岸警備隊の能力向上支援の専従チーム）
NGO	: Non-Government Organization（非政府組織）

NMC	: Nippon Maritime Center（日本海難防止協会のシンガポール事務所）
ODA	: Official Development Assistance（政府開発援助）
PMSP	: Pacific Maritime Security Program（豪州が太平洋島しょ国に対し、ガーディアン級巡視船、岸壁整備、アドバイザー派遣、地域全体の航空監視等を支援する事業）
PNMS	: Palau National Marine Sanctuary（パラオ国立海洋保護区）
PPB	: Pacific Patrol Boat（豪州から供与された 30m 級監視艇）
PPBP	: Pacific Patrol Boat Program（豪州の PPB 事業）
PSS	: Palau Surveillance Ship（パラオ巡視船）
RMI	: Republic of the Marshall Islands（マーシャル諸島共和国）
RMIS	: Republic of the Marshall Islands Ship（マーシャル諸島共和国巡視艇）
ROP	: Republic of Palau（パラオ共和国）
SPB	: Small Patrol Boat（日本財団から供与した小型パトロール艇）
TA	: Technical Adviser（ミクロネシア各国に派遣されている豪海軍の技術アドバイザー）
TWG	: Trilateral Working Group（3 者ワーキンググループ）
UNDP	: United Nations Development Program（国連開発計画）
USCG	: United States Coast Guard（米国沿岸警備隊）
VHF	: Very High Frequency（超短波）
VMS	: Vessel Monitoring System（船舶監視システム）

目 次

I	各国の海上保安能力強化の現状	
	パラオ共和国	1
	ミクロネシア連邦	4
	マーシャル諸島共和国	6
II	2023 年度の事業の概要	
	パラオ共和国	11
	ミクロネシア連邦	39
	マーシャル諸島共和国	45
	海上保安アドバイザー業務（パラオ共和国）	69
	関係者との意見交換・ニーズ調査	89
III	これまでの経緯と事業の概要	
	事業の検討経緯	99
	事業の構成	100
	事業の目的	101
	事業の実施（第 1 フェーズ）	102
	事業の実施（第 2 フェーズ）	107
	官民国際会議の開催（パラオ共和国）	116
	支援物の追加供与（パラオ共和国）	117
	運用支援	131
	海上保安アドバイザー派遣（パラオ共和国）	134
	日本政府高官によるミクロネシア 3 国訪問	136
IV	参考資料	139

I 各国の海上保安能力強化の現状



パラオ共和国

パラオ共和国海上警備・魚類野生生物保護部（Division of Maritime Security and Fish & Wildlife Protection¹、以下 DMSFWP）が現有する船艇勢力は、豪州供与の巡視船 PSS President H.I. Remeliik II（プレジデント H.I.レメリーク II）²の 1 隻、本事業により 2017 年末に供与した 40m 型巡視船 PSS KEDAM（ケダム）（高速警備救難艇 POLICE SAR UNIT 02（ポリス・サー・ユニット 02）搭載）及び 2012 年から 2017 年までの間に順次供与した 15m の小型パトロール艇 KABEKEL M'TAL（カベケル・マタール）、BUL（ブル）、EUATEL（エワテル）3 隻並びに高速警備救難艇 POLICE SAR UNIT 01、そこに 2021 年度台湾から供与された小型艇 2 隻が加わり、計 9 隻の体制となっている。2 隻の巡視船が遠方海域をカバーし、6 隻の小型艇が沿岸海域をカバーする体制が構築され、海上警察のアセットはさらに充実した。



DMSFWP の職員は現在 47 名であるが、海上警備部門の職員はこのうち 41 名である。40m 型巡視船 1 隻につき約 15 名、15m 型小型パトロール艇 1 隻につき約 5 名の乗組員を配置することから、所有する全船艇をフルに活用するにはより多くの職員が必要であり、DMSFWP を所管す

¹ Whipps（ウィップス）大統領政権の下 2021 年 9 月に組織再編が行われ、これまで Bureau（局）であった Maritime Security and Fish & Wildlife Protection は Division（部）となり、Bureau of Public Safety（公安局）下に置かれることとなった。所管については引き続き Ministry of Justice（司法省）となっている。

² 豪州は Pacific Patrol Boat Program（PPBP）と称した支援プログラムの下、1987 年から 1997 年までの間に 12 の太平洋島しょ国に対し計 22 隻の 30m 型巡視船（PPB）を供与した。その後、Pacific Maritime Security Program（PMSP）と称した新たな支援プログラムへと移行し、2018 年度から順次 40m 型新造船へとリプレイスを行っている。

る司法省は人材獲得に力を入れている。

今年度は、PSS KEDAM と小型パトロール艇は、豪州供与艇とともに、行方不明者の搜索救助への対応、領海内外のパトロール、海上警備への対応など様々な業務成果を上げている。また、2021 年 1 月に発足した Whipps（ウィップス）大統領政権においては、「海上でのプレゼンスが抑止になる」という理念の下、違法操業対応としてこれまで以上の巡視船艇の稼働が求められている。

巡視船の運航能力に関しては、各機器の取扱い及び系統に関する知識や、不具合発生時の故障探求について課題もあるが、2018 年度から派遣している当協会海上保安アドバイザー（Coast Guard Advisor）（以下「アドバイザー」という。）が基地停泊中やしょう戒同乗中に PSS KEDAM の機器取扱いや DMSFWP の業務執行や安全運航に関して助言を行うとともに、業務執行能力の把握に努め、彼らに必要な研修や訓練内容の検討を行っている。整備に関しては、乗組員により定期的に必要な整備作業や部品交換作業等を自主的に実施できるよう、アドバイザーが部品交換などの整備スケジュール策定、部品管理簿の作成・管理に関する指導を行い、さらに現場での整備作業にも立ち会い直接技術指導するなどし、少しずつではあるが整備に関する知識技能の向上を図っている。

また、不具合発生時の故障原因探求や修理等を乗組員自らが調査し、部品交換等修理対応まで実施できるよう、主機関や発電機に関する整備研修を充実させ、更なる知識技能の獲得に向けた支援を継続していくこととしている。

アセットは充実してきてはいるが、今後の課題は引き続き人材の確保・育成であると言える。

近年のパラオの海上保安全般の状況については、本事業により供与した庁舎 3 階に統合運用司令センター（Joint Operation Center（JOC）³）が設置され、パラオ周辺海域の常時モニタリングを可能としつつ、事案発生時には各政府機関が JOC に集約される情報をもとに統合的に連携・対応するための拠点として 2020 年度から運用を開始させている。また、その立ち上げから運用までをソフト面で支えるため、2019 年度から海洋状況把握アドバイザー（Maritime Domain Awareness（MDA）Senior Advisor）が米国から派遣されている。

パラオ周辺海域のモニタリングに関しては、米国から提供される各種情報（米国が設置を進めている 5 か所（設置完了：カヤンゲル・アンガウル・ソンソロール・トビ・ヘレンリーフ）のレーダーサイト情報など）と例年実施している太平洋フォーラム漁業機関の航空機との合同取締りに加え、2021 年から米国支援による航空機での海域監視システム（Sea Dragon）の運用も開始され、船艇と航空機が連携した効果的な搜索救助、取締りなどが行えるようになっている。

このように、JOC 自体はパラオ政府の管轄で運用されているものの、日米豪の支援を前提とした運用となっており、米国 MDA アドバイザー、豪海洋監視アドバイザー（Maritime Surveillance Adviser（MSA））及びテクニカルアドバイザー（Technical Adviser（TA））、そして当協会アドバイザーと、日米豪が徐々にプレイヤーを増やしつつ、活発に意見交換、情報共有を図りながら緊密に連携し、パラオの海洋監視や海上保安能力の強化に注力している。

³ 2021 年度まで運用していた Maritime Operation Center（MOC）から JOC に改編。

本年度の船艇の整備については、PSS KEDAM のドック整備を日本国内で行うとともに、パラオに技師を派遣して小型パトロールボート 3 隻の定期整備を行っており、業務への対応には問題ない稼働状況である。また、ドック整備時には、乗組員がドック所在地である鹿児島県の地域住民との交流を行ったり、同巡視船と海上保安庁船艇が合同訓練を実施したりと、日本とパラオを繋ぐ有意義な活動も行っている。今後もより一層日本とパラオの関係の深化が期待される。



ミクロネシア連邦

ミクロネシア連邦海上警察（Maritime Wing）には、本事業により 2012 年に小型パトロール艇 FSS Unity（ユニティー）を供与している。豪州からも 1990 年から順次、30m 型巡視船 FSS Palikir（パリキール）、FSS Micronesia（マイクロネシア）、FSS Independence（インディペンデンス）の 3 隻が供与されていたが、これらが解役し 2022 年 3 月と 2023 年 9 月にそれぞれ新造船 1 隻ずつが供与された。

2022 年 1 月には FSS Micronesia と FSS Independence が代替のため豪州に回航し、豪州側に引き渡された。この際、回航した 19 名の職員が代替船となる FSS Tosiwo Nakayama（トシオ・ナカヤマ）の訓練を受け、同年 3 月には同船が就役しミクロネシア連邦へ引き渡された。

2023 年 6 月には、FSS Palikir が代替のため豪州に回航し、豪州側に引き渡されるとともに、同年 8 月には新造船となる FSS Bethwel Henry（ベスウェル・ヘンリー）がミクロネシア側に引き渡され、同年 9 月に就役した。

一方、遠方海域をカバーする豪州供与船に対し、本事業により供与した小型パトロール艇は外国船入港前の立入検査、捜索・救助事案、政府要人輸送警護業務等に活用されている。



FSS Unity



FSS Tosiwo Nakayama



FSS Bethwel Henry

ポンペイの Maritime Wing の職員数は 59 名であり、海上警察司令官によると豪州供与艇 2 隻と小型パトロール艇を運用するための乗組員数は確保できているとのことであるが、乗組員の船員としての基礎知識やメンテナンス能力向上が課題となっているとのことであった。

また、ミクロネシア国全体でもコロナ禍以降、働く場所を求める人々が米国に移住し人口流出が大きな問題になっていることから、海上警察でも優秀な人材の確保が大きな課題とのことである。当協会としては能力向上のための研修を充実させるなど、同国の海上保安能力の向上に寄与するよう今後とも取り組みを進めていくこととしている。

ミクロネシア連邦は、パラオ共和国やマーシャル諸島共和国と異なり、4つの州からなる連邦国家となっている。言語、民族、歴史、文化の異なる各州政府の権限や主張が強く連邦政府はリーダーシップを発揮するのが難しい状況に置かれており、警察に関しても連邦警察と州警察が存在し、州警察の力も大きいと言われている。このようなことも本事業を進める上で考慮すべき材料となっている。

小型パトロール艇 FSS Unity は 2019 年の乗揚げ事故以降稼働不可能となり、その後もすぐに新型コロナウイルスの感染拡大により入国規制措置が執られたことから、長期にわたり技師派遣を伴う業者整備ができない状態となった。その後 2022 年 12 月以降に技師派遣による同艇の整備を行い 2023 年 2 月に復旧させることができたが、その後本年度に入ってから度も不具合が発生し、修理部品を現地に送付するなど対応を行っている。

また、供与した VHF の陸上無線中継アンテナにも不具合が発生しており、遠距離通信に支障が生じているため、これらの早急な復旧も大きな課題となっている。

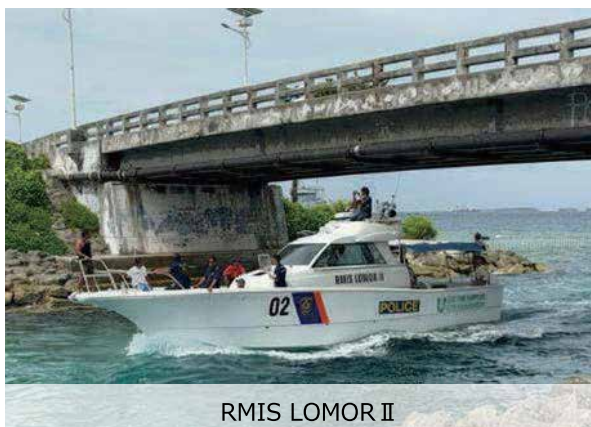


マーシャル諸島共和国

マーシャル諸島共和国海上警察（Sea Patrol）が現有する船艇勢力は、豪州供与の巡視船 RMIS LOMOR03（ロモール 03）1 隻（マジュロ配備）、本事業により 2012 年に供与した小型パトロール艇 RMIS LOMOR II（マジュロ配備）と RMIS TARLAN04（ターラン 04（イバイ島配備））、また 2021 年度にはパラオ同様に台湾から供与された小型艇（複合艇、マジュロ配備）⁴が加わり、マジュロ 3 隻、イバイ 1 隻を、34 名（マジュロ 28 名、イバイ 6 名）の職員で運用している。

30m 型の豪州供与船が遠方海域をカバーすることはもちろんのこと、同国に関しては本事業で供与した小型パトロール艇であっても遠方海域での業務を行うことが多い。業務は捜索・救助事案、沿岸部のパトロール、外国船等への立入検査、法令違反の検挙をはじめ、災害時等における離島への物資輸送、政府用務のための離島への要人輸送と多岐にわたり、極めて有効に活用され、他国に比べても非常に稼働の多い状況が続いている。

豪州供与船は他 2 国同様に代替されることとなっており、新造船は 2024 年中に引渡される予定となっている。



RMIS LOMOR II



RMIS TARLAN04



RMIS LOMOR03



台湾供与艇

⁴ 2 隻が供与され、1 隻はマーシャル諸島共和国政府、もう 1 隻はマジュロ地方政府の所有となっている。

マーシャル諸島の2隻は支援している燃料費を使い切る年があるほど稼働率が高い。これは他の2国と違い、艇に対して専従クルーが配置されていることから、事案発生時、迅速にかつ機動的に対応できることが理由の一つと思われ、小型パトロール艇が3か国の中で最も活躍していると言える。

一方でこの稼働の多さによる弊害も出ている。厳しい気象・海象条件であっても長距離航海を行うため、艇へのダメージも大きくなり、他国の艇と比較して船体が早く劣化していく原因となっている。起動力に富む小型パトロール艇は文字通り国民のライフラインでもあるため、限られたアセットであるこれらの艇のコンディションをいかにして保ち、安全かつ安定的に運航するかが今後の課題となっている。

同国は相互に数十 km から数百 km 離れた多数の環礁と島で構成され、小型パトロール艇が配備されているマジュロとイバイから遠く離れた場所にも人が居住している。そのため、傷病人の搬送、飲料水の輸送、選挙支援業務等、離島間の移動をすることもある。この小型艇で1週間寝泊りしながら長時間外洋を走り、業務に当たることも日常である。このため、2隻目に供与した RMIS TARLAN04 は 15m の RMIS LOMOR II より一回り大型化して 17m とすることで堪航性を向上させ、燃料タンクの容量も拡大させている。

海上警察職員の定着率は高く、離職する者も少ない。そのため、毎年整備研修を実施すればその分だけ知識と技術の向上につながり、整備能力の着実な向上が見られる。

一方、2020年2月頃から新型コロナウイルスの影響により同国でも厳しい入国規制が執られたことから、長期にわたり技師派遣を伴う定期整備・修理ができていなかったが、2022年9月に同規制が解除され、2023年2月以降技師を派遣し供与小型パトロール艇2隻の整備を順次行った。3年以上の未整備であったことから、2隻とも不具合や劣化が著しく進んでおり修理箇所や交換部品が多数となった。特に TARLAN04 については、整備中に次々に新たな不具合が発生し、部品手配の時間的都合もあり本格的な稼働再開までに約9か月を要した。また、2隻のフライングブリッジ撤去を行うとともに、LOMOR II については無線アンテナを起倒式に改造するなどの大規模な改造工事を行った。この LOMOR II の無線アンテナの改造工事は、同国南側にあるマジュロブリッジ下を通るための改造（これまではフライングブリッジ及び無線通信用アンテナがつかえて通航できなかった）であるが、同橋下が通航可となったことから、海難多発海域への進出時間が2時間以上短縮化され、事故等への対応能力が向上した。

以上のように、大規模な整備を行ったところ、延べ約2か月以上の時間を要し、2023年12月までにすべての整備を終え、2隻の良好な稼働状態を確保した。

また、2024年3月には、新型コロナウイルス流行後初めて同国海上警察職員3名を日本に招聘し、兵庫県尼崎市にあるメーカー研修施設において機関整備研修を実施した。

Ⅱ 2023年度の事業の概要



パラオへ供与した巡視船 PSS KEDAM（以下「KEDAM」という）は、2021年5月～7月にかけて日本で実施したドック整備及び両舷主機関・減速機修理（両舷機を陸揚げしてメーカー代理店工場にて修理及び点検を実施）以降、稼働に影響するような不具合は発生しておらず順調に活動を続けている。供与から6年が経過する今年度はドックにて上架を伴う整備を行う年であるため、4月～6月にかけて造船所にて定期整備を実施した。技術力を考慮し実施は日本の造船所とし、パラオからの回航距離を可能な限り短くするため前回同様、鹿児島ドック鉄工にて整備を行い、出入港や検疫手続き等の業務は地元鹿児島の船舶代理店株式会社共進組へ委託した。また、今回は左舷主機関の陸揚げ整備時期に当たるため、ドック到着後に KEDAM から左舷機が取り外され、メーカーのサービス工場である福岡県古賀市に所在する富永物産株式会社九州事業所にて開放整備が行われた。

またドック整備期間中は、通信機器メーカーでの研修を実施したり鹿児島県の方々との交流を図ったりと整備以外にも多くの活動を行った。

小型パトロール艇も昨年度10月～11月の定期整備以降3隻とも順調な稼働を見せ、警備、救難事案、合同訓練等に活用されている。ただ、今年度7月の定期整備実施直前、EUATEL が業務中に浅瀬で底触しプロペラ等に損傷を受けるという事故が起きた。本艇は定期整備期間中に上架され、予定されていた整備を実施するとともに損傷箇所の調査も行うこととなった。また、BUL についても業務中にプロペラが漂流物に接触する事故があったが、上架し調査を行ったところプロペラ以外に損傷はなかったため、乗組員がプロペラを修復し業務に戻った。

その他、シンガポール所在の KEDAM 主機関メーカー研修施設において電気関連コースの研修を実施し、乗組員の技術・知識向上を図った。

40m型巡視船 PSS KEDAM

1. 定期整備

（1）日本への回航

■ 実施期間：パラオ出港 2023 年 4 月 11 日、那覇到着 2023 年 4 月 15 日

那覇出港 2023 年 4 月 17 日、鹿児島到着 2023 年 4 月 18 日

【 概 要 】

那覇へ近づくにつれ天候が悪化し波が高くなったものの、航海は概ね順調であった。那覇到着翌日は燃料を補給し、日本の沿岸を安全に航行するため那覇から鹿児島までは3名の回航業者が同乗した。

鹿児島ドック到着時には、Peter Adelbai（ピーター・アデルバイ）駐日パラオ共和国特命全権大使ご一行をはじめ、鹿児島大学水産学部長、鹿児島大学水産学部かごしま丸船長、地元鹿児島

有志からなるお見送り隊の皆さまなど、多くの方々に出迎えいただいた。



(2) ドック整備

- ドック入り期間： 2023年4月18日～6月19日
- 実施場所： 鹿児島ドック鉄工株式会社
- 実施内容： 主機関陸揚げ及び据付け
船内外故障箇所修理
船体塗装
クレーン整備 ほか

【 概 要 】

今年度の整備ではドックでの一般整備、右舷主機船内整備及び左舷主機陸揚げ整備を実施。ドックでは、船体を上架しての船底清掃・塗装、プロペラ及びプロペラ軸取外し・整備、発電機、クレーン、搭載艇の整備、その他船内外故障箇所の修理を行った。

左舷主機はオーバーホールのため機関室から取り外して陸揚げされ、メーカー整備工場へ移送され、整備完了後に万全な状態で据え付けられた。

すべての作業完了後にはドックの技師、主機関メーカーの技師同乗のもと海上試運転を行い、船体・機関ともに問題がないことを確認した。

➤ 左舷主機関陸揚げ（陸揚げ後、修理のため富永物産九州事業所へ輸送）

陸揚げ：2023年5月2日



➤ 浮きドックへの入渠・出渠（船体塗装、プロペラ等の整備）

入渠期間：2023年4月28日～5月11日、6月5日～6月12日



入渠の様子①



入渠の様子②



船体塗装



垂鉛交換



船名等も研磨・塗装



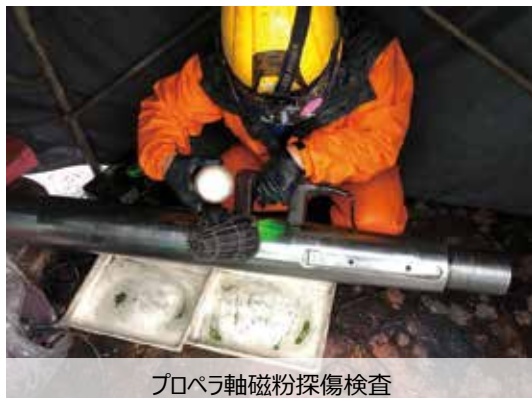
塗装完了



プロペラ取外し



抜き出されたプロペラ軸



プロペラ軸磁粉探傷検査



プロペラ軸とプロペラの取付け

➤ 発電機、搭載艇、クレーン、その他整備



発電機取外し後



発電機陸揚げ



発電機整備



クレーン整備



搭載艇陸揚げ



搭載艇整備後試運転

➤ ドック期間中の乗員作業（錆打ち、塗装、ドック作業監督等）



デッキ研磨



デッキ塗装



オーニングの支柱塗装



ドック作業監督

➤ 左舷主機関据付け（主機関修理後）

据付け：2023年6月9日



左舷主機積込み



左舷主機据付け

➤ 係留運転・海上試運転

係留運転：2023年6月15日

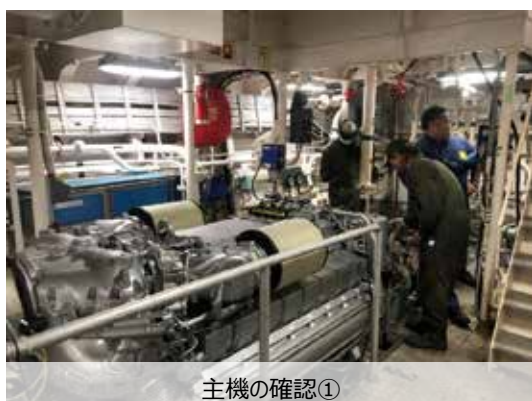
海上試運転：2023年6月16日



海上試運転開始



海上試運転中



主機の確認①



主機の確認②

(3) 主機関整備（減速機含む）

- 整備期間： 両舷整備前海上運転 2023年4月19日
 右舷主機整備 2023年5月23日～5月25日（船内整備）
 左舷主機整備 2023年5月2日～6月7日（陸揚げ整備）
 両舷整備後海上試運転 2023年6月15日（係留運転）
 2023年6月16日（海上試運転）
- 実施場所： 富永物産株式会社九州事業所（主機関）
 株式会社日立ニコトランスミッション（減速機）
- 実施内容： 右舷主機関船内整備、左舷主機関及び減速機陸揚げ開放整備

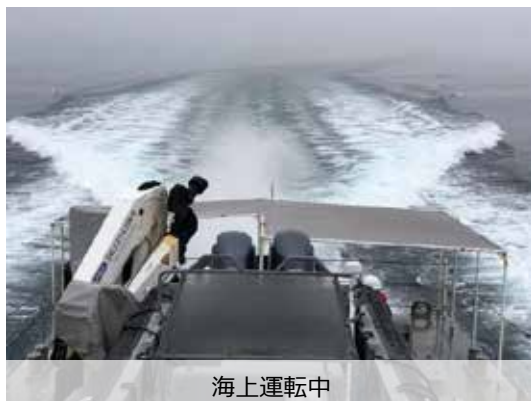
【 概 要 】

整備開始前に海上運転を行い、富永物産の技師による主機の状態確認やデータ取りが行われた。その後ドックにて左舷主機が陸揚げされ、開放整備のため富永物産九州事業所（福岡県古賀市所在）の工場へ輸送された。工場へ搬入された左舷主機から減速機が取り外され、メーカーである日立ニコトランスミッション（新潟県加茂市所在）にて整備が行われた。2年前のドック時に開放整備を行った右舷主機は陸揚げなしの船内整備とし、技師が部品の定期交換などを行った。

また、当協会からは監督職員及び検査職員として主機関、減速機ともに開放時や陸上試運転など各種検査に立会い、作業が適切に行われていることを確認した。主機関については監督職員と

して KEDAM の機関長も検査に立ち会った。

➤ 整備前海上運転（主機関状態確認及びデータ取得用）



➤ 左舷主機陸揚げ整備

＜主機関＞

高温多湿の環境下での使用により、多数の部品に錆と変色が見られた。メーカーからは機関室に入る潮風の量を少なくする、稼働していない時は主機にカバーをかけるなど、機関保護についての助言があった。





錆により劣化した部品②



整備された部品



陸上試運転



陸上試運転完了

＜減速機＞

数点の分解部品は腐食が進み要交換だったが、全体的には良好な状態であった。



分解された減速機



腐食部品



組み立てられた減速機

(4) パラオへの回航

- 実施期間：鹿児島出港 2023 年 6 月 20 日、那覇到着 2023 年 6 月 21 日
那覇出港 2023 年 6 月 22 日、パラオ到着 6 月 26 日

【 概 要 】

往路同様、鹿児島から那覇までは回航業者 3 名の支援を受け回航し、那覇港にて最終的な燃料、清水及び糧食の補給を行った。

また、出港 2 日前には Peter Adelbai 大使がドック整備の労いとパラオへの回航の激励のため再び鹿児島を訪問した。壮行会では、大使とともに鹿児島入りをしたパラオ共和国名誉領事の岩田直行氏から乗組員へオリジナルのユニフォーム、安全靴等が贈られた。壮行会には大使及び大使夫人を含む駐日パラオ大使館ご一行のほか、鹿児島ドックをはじめとした今回の整備関係者に加え、鹿児島県観光・文化スポーツ部、鹿児島大学（整備期間中、KEDAM 船長が鹿児島大学水産学部の学部長及びかごしま丸船長と面会）等からも参加があり、鹿児島とパラオのさらなる友好を図った。



鹿児島大学水産学部学部長らと面会する船長



パラオ大使から鹿児島ドック社長へ記念品贈呈



パラオ大使ご一行と当協会担当者



パラオ国旗と



岩田名誉領事からユニフォーム等の贈呈



壮行会の様子



KEDAM 出港



KEDAM を見送る鹿児島ドックと地元有志の方々



鹿児島を出港する KEDAM (写真提供：株式会社共進組)



那覇出港前ブリーフィング



離岸



パラオ向け出港

2. 通信機器取扱研修

- 実施時期：2023 年 4 月 26 日～4 月 28 日
- 実施場所：古野電気株式会社 西宮本社、三木工場
- 研修内容：
 - 1 日目：レーダー関連機器の機能説明及び取扱・操作方法、音波・魚群探知機の基礎知識、音響測深機（FE-800）及びドップラーソナー（DS-80）の原理
 - 2 日目：マルチファンクションディスプレイの応用操作及びアドバンストラブルシューティング
 - 3 日目：古野電気三木工場見学

【 概 要 】

日本での定期整備の間、乗組員 4 名（航海士 1 名、電気技師 1 名、部員 2 名）に対し、古野電気本社にて KEDAM 搭載の同社製通信機器に関する研修を実施した。

乗組員らは業務においてこれら通信機器を使用しているものの、機器の基本的な仕組みや原理の理解が浅いため、本研修ではレーダーの機能や取扱方法、音波や音響測深機の原理などの基本から機器のトラブルシューティングまでを学んだ。

また、最終日は同社の生産工場を訪問し、レーダーアンテナやソナーがロボットや手作業により一つ一つ製造されていく工程を見学した。



レーダーに関する講義



部品を使用した説明（レーダー）



実機を使用しての魚探・音響測深機等の講義



積極的に質問する研修生



初めて見る衛星通信用アンテナ内部



講師の方々と



施設説明を受ける研修生（三木工場）



三木工場前にて

3. KEDAM 乗組員による種子島訪問

- 実施日：2023 年 6 月 15 日
- 実施場所：鹿児島県中種子町 町役場、原尾集落
鹿児島県西之表市 種子島海上保安署

【 概 要 】

KEDAM の鹿児島でのドック期間中、船長及び副船長を含む 4 名の乗組員が種子島の中種子町の町役場と原尾集落を訪問した。

戦前、パラオを含む南洋群島は国際連盟から日本の委任統治領として認められ、パラオには日本からの移住者が 2 万人以上居住していた。しかしその後、ペリリュー島やアンガウル島などパラオは太平洋戦争の激戦地となった。戦後、パラオなどで終戦を迎えた人々や戦災者ら 70 戸以上がこの地に入植し、「南の楽園パラオのようにしたい」との思いを込めて「原尾（はらお）」と名付けた。このような縁から、船舶代理店である株式会社共進組の協力を得て、今回のドック整備の間に KEDAM 乗組員が種子島を訪問することとなった。

現在では住民の数は 30 世帯ほどになってしまったが、入植者の 2～4 世になる方も参加され、住民の方々は乗組員の訪問を心から喜び交流を楽しんでくださった。

原尾集落訪問後には種子島海上保安署を訪れ、施設見学や意見交換を行った。

種子島には鹿児島放送の取材班と南日本新聞の記者も同行し、町役場や原尾集落訪問の様子は鹿児島のテレビ番組や新聞で取り上げられた。



中央：KEDAM 船長（左）と阿世知副町長（右）



原尾集落の人々の歓迎を受ける乗組員



交流の様子



乗組員から住民の方へギフト贈呈



住民の方々と



種子島保安署訪問

4. 第十一管区海上保安本部との合同訓練

- 実施日：2023年6月21日
- 実施場所：那覇市沖

【 概 要 】

ドック整備後の那覇寄港の機会を捉え、第十一管区海上保安本部との合同訓練を実施。那覇海上保安部所属の巡視艇でいごと KEDAM による国際 VHF 無線を使用した通信訓練や無線通信によりタイミングを合わせ並走・接近する連携行動訓練を実施し、海上保安機関同士の連携強化を図った。

那覇港岸壁では NHK 沖縄や沖縄テレビなど複数のメディアの取材を受け、訓練の様子はニュース番組で取り上げられた。

また、KEDAM 船長らが第十一管区海上保安本部を訪問し、本部長への表敬や記念品の交換を行った。



巡視艇でいごとの訓練の様子①（左：でいご）



巡視艇でいごとの訓練の様子②

（写真提供：海上保安庁）



訓練終了後、那覇新港に着岸する KEDAM



メディアの取材を受ける那覇保安部警備救難課長（右）
KEDAM 船長（左）、細田アドバイザー（中央）



十一管本部長と KEDAM 船長のギフト交換

5. 主機関整備研修

- 実施時期： 2023 年 10 月 2 日～10 月 13 日（電気技師向けコース 10 日間）
- 実施場所： シンガポール Rolls-Royce Solutions Asia Pte. Ltd. 研修センター
- 研修内容：
 - ・各機器の仕様及び構造
 - ・電子制御システム等の操作、機能、構成
 - ・部品の交換
 - ・トラブルシューティング ほか

【 概 要 】

KEDAM に搭載している MTU 主機関の電気部について基本構造から分解・組立までを幅広く学ぶため、シンガポール所在のメーカー施設にて研修を実施した。今回の研修では、昨年度 15 日間の機関士コースを受講したエンジニア 3 名（うち 1 名はスケジュールが合わず、新たなメンバーが受講）を対象に、より主機関の知識を深めるため 10 日間の電気技師コースを実施することとした。

本研修は MTU の技師が受講する研修と同様の内容であり、コントロールユニットの機能・構造、エラー記録の読み方、センサー類の機能、パソコンを繋いで行う診断システムの操作方法、部品の交換方法、トラブルシューティングなど、普段乗組員が触れることのない機器の内部を見て触れながら学ぶことができる研修となっている。

パラオ海上警察には機関士と電気技師がおり、通常電気関連については電気技師が担当する。

しかし船の主機関において機関と電気は密接な関係があるため、本研修では機関士にも電気技師コースを受講してもらうこととしている。今回、研修生は講義の難しさに苦労していたようだが、ペーパーテストでは全員が合格範囲である 80%以上を大きく上回る正答率で本研修を修了した。



座学にて積極的に質問する研修生



各配線の講義



実機を使用した説明①



実機を使用した説明②



実機の分解



修了証受領

小型パトロール艇

定期整備及び整備指導（航海計器等点検・整備、陸上通信設備機能点検含む）

- 船 名 : ①KABEKEL M'TAL (引渡日：2012年8月10日)
 ②BUL (引渡日：2014年7月7日)
 ③EUATEL (引渡日：2017年3月11日)
- 実施時期 : 2023年7月4日～7月22日
- 実施場所 : パラオ共和国 DMSFWP 岸壁
- 実施内容 : ①KABEKEL M'TAL 納入11年後定期整備及び整備指導
 ②BUL 納入9年後定期整備及び整備指導
 ③EUATEL 納入7年後定期整備及び整備指導
- 技 師 : ヤンマーエンジニアリング株式会社 3名
 古野電気株式会社 2名
- 作業責任者 : 南洋貿易株式会社 1名

【 概 要 】

■ 主な作業内容

KABEKEL M'TAL
上下架、船底清掃及び船体塗装
潤滑油圧力計指示不良による計器盤点検、ハーネス及びセンサー交換
船体アース板交換
機関室内灯増設
エアコン電源喪失点検
デッキライト、ハッチロック、マリントイレ、EPIRB水圧センサー、SART電池、保護亜鉛交換
オートパイロットへの信号入力及び動作確認
海上試運転
BUL
上下架、船底清掃及び船体塗装
機関室内灯増設
デッキライト、ハッチロック、パトライト、保護亜鉛交換
オートパイロットへの信号入力及び動作確認、振動子交換及び動作確認
海上試運転
EUATEL
上下架、船底清掃及び船体塗装
機関室内灯増設
排気ガス漏れ点検

座礁によるプロペラ、プロペラ軸及びシャフトブラケットへのダメージの点検
レーダーセンサー換装及び動作確認
自動離脱装置付き EPIRB への換装

KABEKEL M'TAL

昨年度の整備では、供与から 10 年が経過したことから、通常の整備に加え機関のシリンダーヘッドや過給機の開放整備、プロペラ軸と舵軸の抜き出し整備を実施した。そのため、今年度は機関、船体ともに良好な状態を保っている。

運航に支障のある不具合はないが、計器盤の圧力計が作動しない、エアコンの電源が入らないなどの問題があったことから、船底清掃、灯火類の交換、機関の点検など基本的な整備に加え、これら不具合の対応も行った。圧力計不良はアンプの交換により復旧、エアコンは電気配線コネクター接触不良と冷媒漏れが確認され、必要な修理が行われ復旧に至った。

航海計器等電装部については SART 電池の交換や EPIRB の水圧センサーの交換を実施。オートパイロットの点検も行われた。MF/HF アンテナの付け根の腐食（BUL、EUATEL も同様）、MF/HF 無線機の表示部の液晶焼けなど、次回整備で対応すべき不具合も確認された。

海上試運転では最高速力 30 ノットを記録し、供与当初から変わらない速力を維持している。



上架



船体塗装



計器盤点検



船体アース板交換



マリントイル交換



船尾灯交換



研磨された舵とプロペラ



EPIRB 水圧センサー、SART 電池交換



通信機器動作確認



エアコン電源回路の調査



下架



海上試運転

BUL

運航に支障のある不具合もなく、艇は非常に良好な状態を保っている。今回は船底清掃、灯火類の交換、機関の点検等基本的な整備を行った。故障していたパトライトは従来の赤青一体型のものではなく各色個別のものを導入したことで、これまでより柔軟に修理に対応できるようになった。

航海計器等電装部については各機器の動作は概ね問題なかったが、付け根が腐食しているアンテナが確認されたため、次回整備にて交換が必要である。

海上試運転では最高速力 28 ノットを記録し、機関の状態も良好であった。





オートパイロットへの信号入力・動作確認



下架

EUATEL

本整備開始直前の 6 月、業務中に浅瀬でプロペラを底触させる事故があったことから、ヤママーの技師により上架してのプロペラやプロペラ軸などの調査が行われた。

一部曲損が確認されたプロペラは乗組員がガスバーナーで加熱し叩いて応急的に修復された。プロペラ軸と舵には曲がり確認されなかったものの、シャフトブラケットの隙間計測を行ったところ偏りが確認されたため、来年度の整備ではプロペラに加えブラケットの交換も必要となる。高速回転域において振動が発生するため速度は制限されるが、稼働できない状態ではないことから来年度の整備まで現在の状態で運用することとなった。

また、機関室においてガス漏れとオイル漏れが確認されたため、整備後にガスケットなどの交換部品を現地へ送付し、乗組員が不具合部分の清掃及び部品の交換を行うこととなった。

航海計器等電装部については各機器の動作は概ね問題なかったが、昨年度の整備にてレーダーの不具合が確認されたため今回の整備にて換装を行った。



レーダーセンサー換装



EPIRB 換装



上架



プロペラ取外し



プロペラ軸、シャフトブラケットの確認



乗組員によるプロペラ修復



曲損したプロペラ



修復後のプロペラ



シリンダーヘッド接続部からのオイル漏れ確認



前部過給機接続配管からのガス漏れ確認

陸上通信設備機能点検

海上警察庁舎の衛星通信、VHF 無線機等の動作確認を実施。VHF についてはハンドセットのコードに劣化が見られ、今後交換を検討する必要がある。

また、MF/HF 無線機の 12MHz 周波数帯の出力が低いことが確認されたが、特に利用する 7MHz 周波数帯は問題なく使用できているため経過観察となった。



庁舎通信設備点検

整備報告会

整備作業後の報告会では、海上警察部長及び小型パトロール艇担当者へ今回の整備の詳細や今後の運用に関する注意事項などが共有された。



ヤンマー担当分整備報告会



古野電気担当分整備報告会

2. 不具合調査

- 実施時期：2024 年 1 月 29 日～2 月 2 日
- 実施場所：パラオ共和国 DMSFWP 岸壁
- 実施内容：小型パトロール艇 BUL の不具合調査

【 概 要 】

2023 年 11 月、業務中にプロペラが漂流物に接触する事故が発生。大雨の悪天候であったため何に接触したかは不明であるが、速力を上げると船に振動が起きるため上架して詳細な調査を行った。機関を 1,000 回転まで上げると振動するとのことからプロペラへの大きなダメージやプロ

ペラ軸受けの異常が疑われた。プロペラには曲損が確認され、すぐに乗組員により修復が行われた。シャフトブラケットの隙間計測も行ったが数値に異常はなく、プロペラ軸自体も曲がりがなかったことから、修復したプロペラを取付けた後下架し業務へ戻った。多少の振動は残るため、次回整備でのプロペラの交換が推奨される。



上架



プロペラ取外し



プロペラ軸等確認



シャフトブラケット隙間計測



プロペラを叩いて修復



修復前のプロペラ（わずかに曲損）



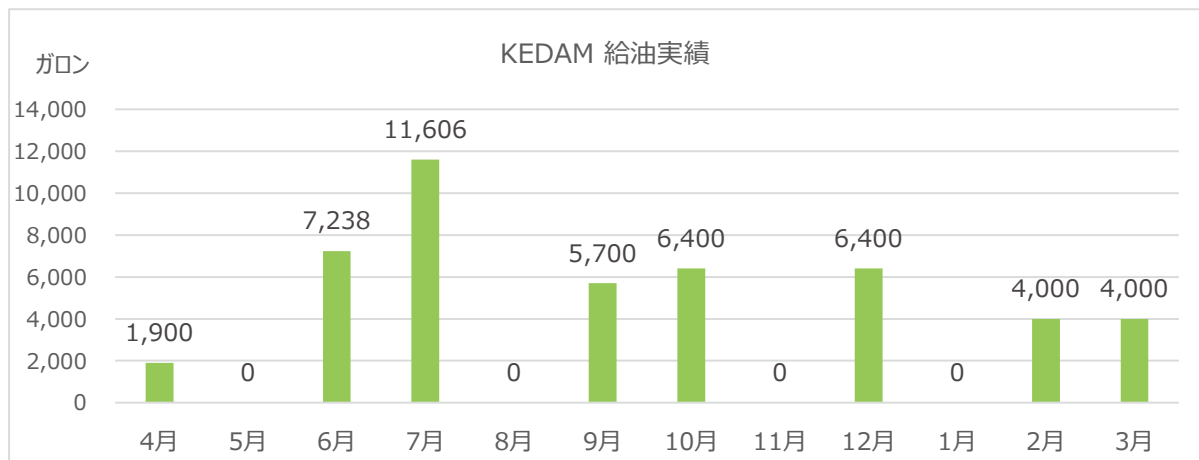
修復後のプロペラ

燃料費支援

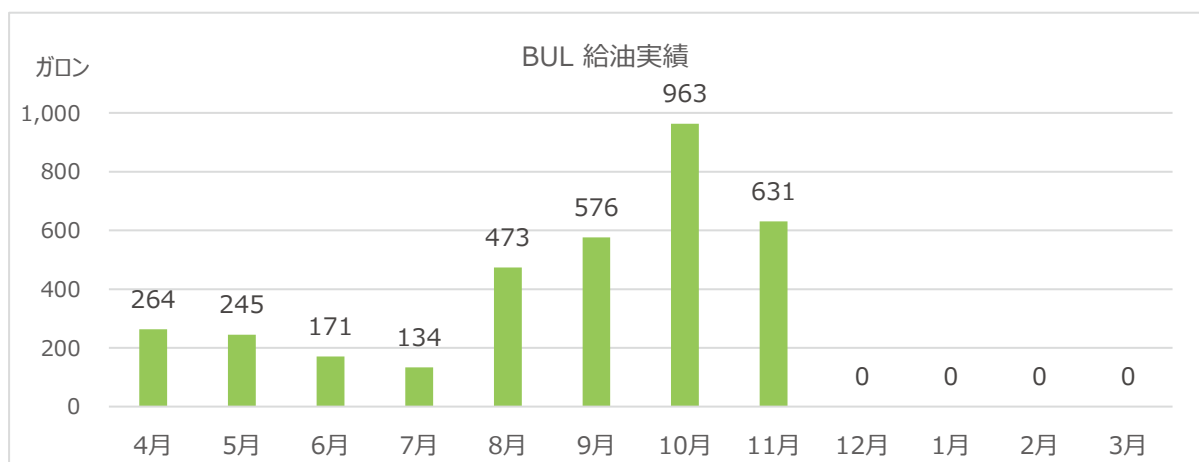
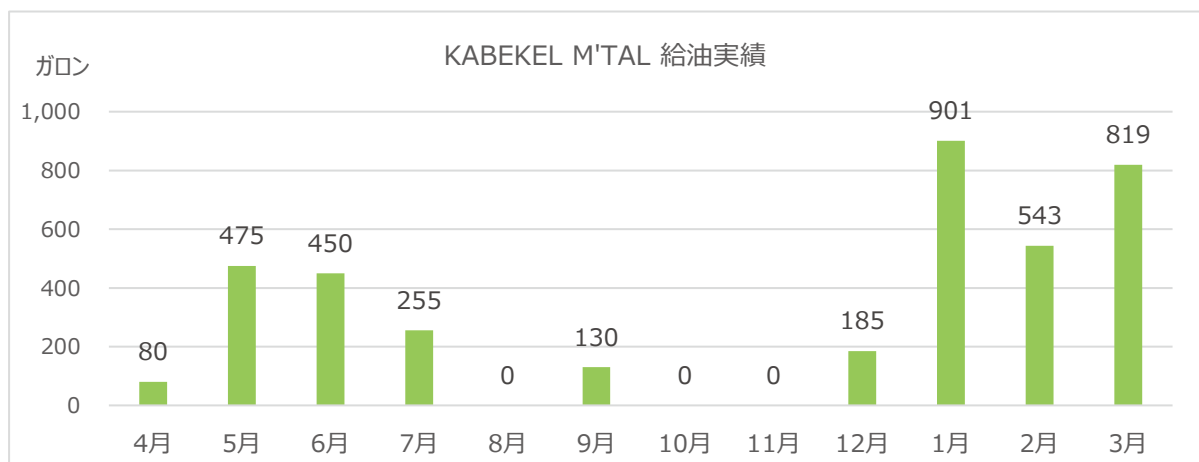
巡視船及び小型パトロール艇の給油量及び使用額は 2023 年 4 月～2024 年 3 月で次のとおりとなった。

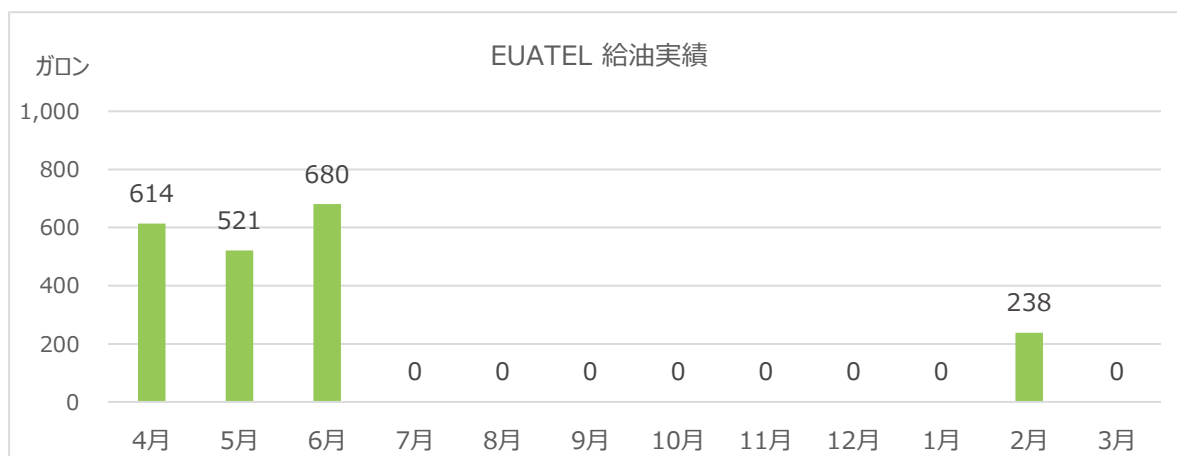
※年間最大支援額：巡視船 1 億 608.5 万円、小型パトロール艇 400 万円／隻

(為替レートと燃料代高騰を考慮し、昨年度の巡視船 3,660 万円、小型パトロール艇 300 万円／隻から増額)



KEDAM は今年度を通じて順調に稼働している。円安と燃料単価の高騰により昨年度から支援額を増額した。3 月までの使用量は 47,200 ガロン（約 4,000 万円）となった。





小型パトロール艇は、EUATEL が座礁事故による影響で 6 月以降万全な状態ではなくなったため稼働の中心は艇の状態が最も良い BUL となったが、BUL の 11 月の事故以降は KABEKEL M'TAL と EUATEL が中心となった。3 月までの使用量は KABEKEL M'TAL 約 3,800 ガロン (約 330 万円分)、BUL 約 3,500 ガロン (約 300 万円分)、EUATEL 約 2,000 ガロン (約 160 万円分) となった。

合同取締用の燃料費は未使用。

揚降費支援

小型パトロール艇の揚降費を次のとおり支援した。

月	内容	目的	金額
7 月	KABEKEL M'TAL 上下架	定期整備	351,685 円
	BUL 上下架	定期整備	
	EUATEL 上架	不具合調査	
11 月	EUATEL 下架	不具合調査完了	100,168 円
1 月	BUL 上架	不具合調査	180,824 円
2 月	BUL 下架	不具合調査完了	179,341 円
合計			812,018 円

衛星通信料支援

巡視船及び小型パトロール艇の衛星通信料を次のとおり支援した。KEDAM は遠方にて業務を行うため、小型パトロール艇よりも通話・データ通信の利用を多く見込んでいる。

小型パトロール艇については、BUL と EUATEL の衛星信用のアンテナが故障したことをきっかけに機器の見直しを図り、小型パトロール艇からのデータ通信の利用がない状態が続いてい

ることから通話のみ対応の携帯型の衛星電話を導入することとした。2 隻に対し試験的に導入したところ海上において問題なく使用できることが確認されたため、今後は KABEKEL M'TAL への導入も検討している。

※ 小型パトロール艇はインマルサット FB、KEDAM はインマルサット FB 及びインマルサット C の二方式の衛星通信サービスを導入。

インマルサット FB（2023 年 2 月～2024 年 1 月）

船名・施設名	プラン（月）	金額（年間）
PSS KEDAM	データ 75MB+通話料	1,243,108 円
KABEKEL M'TAL	データ 5MB+通話料	335,587 円
DMSFWP（地上局）	データ 5MB+通話料	367,139 円
BUL（～2023 年 3 月）	データ 5MB+通話料	46,000 円
EUATEL（～2023 年 3 月）	データ 5MB+通話料	109,795 円
合計		2,101,629 円

インマルサット FB

船名	通話プラン（月）	金額（年間）
BUL（2023 年 9 月～）	プリペイド 500 ユニッ ト（365 日間有効）	94,250 円
EUATEL（2023 年 7 月～）		94,250 円
合計		188,500 円

インマルサット C（2023 年 2 月～2024 年 1 月）

船名	年間契約料／月額利用料	金額（年間）
PSS KEDAM	年間契約料	120,000 円
	月額利用料（55 ドル） + 通話料	106,610 円
	合計	226,610 円



小型パトロール艇

小型パトロール艇 FSS Unity（以下「Unity」という）は、2019 年度の整備以降、新型コロナウイルスの影響により技師の派遣ができないでいたが、2022 年 11 月から 2023 年 2 月にかけて、2 度にわたる技師派遣を経て 3 年振りの整備を完了させた。

しかし、2023 年 4 月にアクセサリ電源が入らない、ポンプから冷却水が排出されないという不具合が発生した。現地海上警察によると、岸壁係留時に船体が強風にあおられ船体が岸壁に強く当たりその後電源が入らなくなったとのことであったが、実際の因果関係は不明である。

6 月に小型パトロール艇メーカーの技師を派遣し調査を行い、その結果を受けて不具合と思われる部品を現地に送付したが、その後乗組員により新たな不具合が確認された。そのため当協会職員が不具合部品を現地へ持参するとともに、艇の現状調査を行った。

不具合調査

■ 船 名：FSS Unity（引渡日：2012 年 6 月 20 日）

■ 実施時期：2023 年 6 月 27 日～6 月 28 日

■ 実施場所：ミクロネシア連邦ポンペイ

Division of Border Control and Maritime Surveillance

■ 実施内容：不具合調査

■ 技 師：ヤンマーエンジニアリング株式会社 1 名

【 概 要 】

調査内容

- ・ トランサムステップの破損状況の確認
- ・ アクセサリ電源（航海計器、その他アクセサリ類の電源）が供給されない不具合の調査及び原因究明
- ・ 船外へ冷却水が排出されない不具合の調査及び原因究明

調査結果

- ・ 支柱に亀裂が確認されたため FRP 補修が必要。
- ・ アクセサリ用バッテリーに劣化が認められた。
ヒューズには問題がないことからバッテリーリレーの作動不良または断線などが考えられる。
まずはバッテリーとリレーの交換が必要。
- ・ 冷却水が排出されない問題はエアコン用の海水排出のことであり、エアコン用海水ポンプの不具合と推察されるため、当該ポンプの交換が必要。

技師による調査結果を受けて、現地へバッテリーリレーとエアコン用海水ポンプを送付した。しかしその後アクセサリ電源のみならずエンジンも始動できなくなるという事象が発生し乗組員が調査を行ったところ、メインスイッチ付近のヒューズが焼けていることが判明。そのため、当協会職員が現地へ交換部品を持参し、他にも不具合箇所がないかさらなる調査を行うこととした。



トランサムステップ破損状況



支柱に亀裂を確認



アクセサリ用バッテリー点検



バッテリーリレー点検

不具合調査②

- 船 名：FSS Unity （引渡日：2012年6月20日）
- 実施時期：2024年2月14日～2月20日
- 実施場所：ミクロネシア連邦ポンペイ

Division of Border Control and Maritime Surveillance

- 実施内容：不具合調査

【 概 要 】

調査内容

- ・ アクセサリ電源の確認

- ・ エアコン用海水ポンプの作動確認
- ・ ヒューズ交換（交換後もエンジン作動せず）
- ・ エンジン用のバッテリー、バッテリーリレー、ラインの導通計測

調査結果

- ・ マルチファンクションディスプレイ、VHF 無線機等アクセサリ類の作動良好
- ・ エアコン用海水ポンプ作動良好
- ・ エンジン用のバッテリー電圧低下（調査期間に新規購入し交換）
- ・ エンジンのバッテリーリレー不良のため要交換
- ・ スターティングモーターも劣化が見られるため交換推奨

アクセサリ類の作動は概ね良好であったが、エンジン用のバッテリーの電圧が著しく低下していたため新しいものへと交換を行った。しかし、調査の結果エンジン用のバッテリーリレーにも不具合が判明し、日本から交換部品を送付することとなった。2024 年 3 月現在、現地への部品送付の手配中。本部品の交換で復旧しない場合、技師の現地派遣を検討する必要がある。



マルチファンクションディスプレイ作動



VHF 作動



焼けたヒューズ



交換されたヒューズ



バッテリー等の電圧計測



配線確認



取り外されたリレー



リレーの導通確認①



リレーの導通確認②



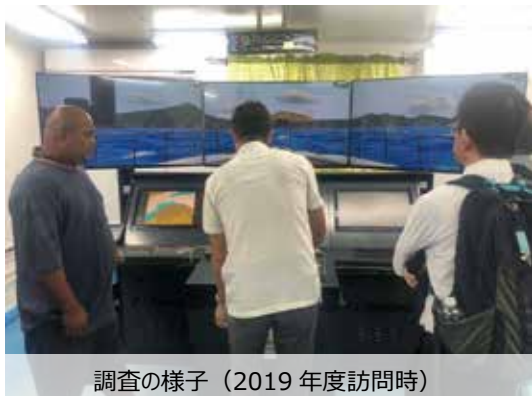
コイルの導通なし

操船シミュレーター

2015 年度にヤップ州の船員養成機関 Fisheries and Maritime Institute (FMI) に供与した操船シミュレーターは同校の目玉として講義に活用されているが、2018 年 9 月に現地から不具合の報告があった。

2019 年 5 月に研修に関する打合せのため FMI を訪問する機会があったことから、シミュレーターについても担当者から聞き取りをしながら不具合状況の確認を行った。実際にシミュレーターを稼働させてみたところ、立ち上がりは問題がないように見えたが 30 分程度使用していると急に舵が効かなくなり、テレグラフが異常な動きをするという現象が起きた。その情報を日本の

代理店とメーカーの担当者へ共有したところ、供与から年数が経過しているためシステムの更新が必要であることの見解であった。新型コロナウイルス感染拡大による長期間の隔離やフライトの停止が理由で長期間専門の技師による対応ができないままとなっていたが、国境開放に伴い、2023 年 8 月にメーカーの技師を派遣して不具合調査を行った。



調査の様子（2019 年度訪問時）



IT 担当者から不具合の説明を受ける（2019 年度訪問時）

不具合調査

- 対 象：操船シミュレーター（引渡日：2015 年 3 月 11 日）
- 実施時期：2023 年 8 月 14 日～8 月 18 日
- 実施場所：ミクロネシア連邦ヤップ Fisheries and Maritime Institute
- 実施内容：不具合調査
- 技 師：Wartsila Singapore Pte Ltd（バルチラシンガポール） 1 名

【 概 要 】

調査内容

- ・ ハードウェアの確認（配線、PC 及びモニター等 IT 機器、接合部の緩み）
- ・ ソフトウェアの確認（ソフトウェアの動作により蓄積された各種ファイルの状況、OS の動作）
- ・ ステアリングの確認

調査結果

- ・ ハードウェアの調査において、機器を接続している操船用 PC の信号接続用コネクタに不具合を確認。レーダーPC と入れ替えたところ不具合が解消された。（レーダーPC はコネクタを使用しないため入れ替えても問題ない。）
- ・ ただ、システムを 8 年間使用しているため、根本的な問題解決のためにはハードウェアとソフトウェアの両方をアップグレードすることが不可欠。

PC の入れ替え後、シミュレーターは正常に作動していたが、技師の見解のとおり根本的な解決にはなっておらず、その後再び同様の不具合が発生した。現在、今後の対応を検討中である。



一時的に復旧した操船シミュレーター

燃料費支援

FSS Unityは2023年2月に復旧し再稼働が始まったことにより給油も2月から再開されたが、その後4月に起きた電源の不具合により再度不稼働となり、今年度の給油はなしとなった。

合同取締用の燃料費は未使用。

衛星通信料支援

小型パトロール艇の衛星通信料を次のとおり支援した。

海上警察庁舎 Maritime Wing（地上局）については、屋上に設置していたインマルサット FB のアンテナが故障したことを機に、パラオへ導入した携帯型の衛星電話（庁舎内でも使用できるようアンテナとドッキングステーションが付属）へ変更し、維持管理が容易となり経費も安価となった。

インマルサット FB（2023年2月～2024年1月）

船名	プラン（月）	金額（年間）
FSS Unity	データ 5MB+通話料	413,854 円
Maritime Wing（地上局） （～2023年3月）	データ 5MB+通話料	46,000 円
合計		459,854 円

インマルサット FB（2024年1月～）

施設名	通話プラン（年）	金額（年間）
Maritime Wing（地上局） （2024年1月～）	プリペイド 500 ユニット （365 日間有効）	95,595 円



首都マジュロ配備の小型パトロール艇 RMIS LOMOR II（以下「LOMOR II」という）は、新型コロナウイルスの影響及び昨年度に優先的に実施した RMIS TARLAN04（以下「TARLAN04」という）の故障修理のため 2020 年度以降の定期整備が未実施となっていたが、今年度は 4 年振りとなる技師派遣による整備を行った。

イバイ配備の TARLAN04 は昨年度から今年度初めにかけ 2 度にわたる修理を行ったが、度重なる想定外の不具合により修理を完工することができなかった。かねてから本艇はフライングブリッジ (FB) が船本体との接続部の劣化により不安定になっており撤去の必要があったことから、LOMOR II の定期整備と併せて当該部の撤去を行うとともに不具合部品を交換し、ようやく復旧に至った。また、同じく不安定となっている LOMOR II の FB も同時に撤去することとした。FB 撤去はメーカーでも前例のない試みであったことから、事前に入念な工事計画を立てた。

両艇とも過酷な環境での使用により、他 2 国の艇の状態とは比較にならないほど船体・機関ともにダメージが大きい。今後も艇を使用し続けるにはシリンダーヘッドの交換に加え、主軸メタルの交換など、より大規模な整備が必要となる。

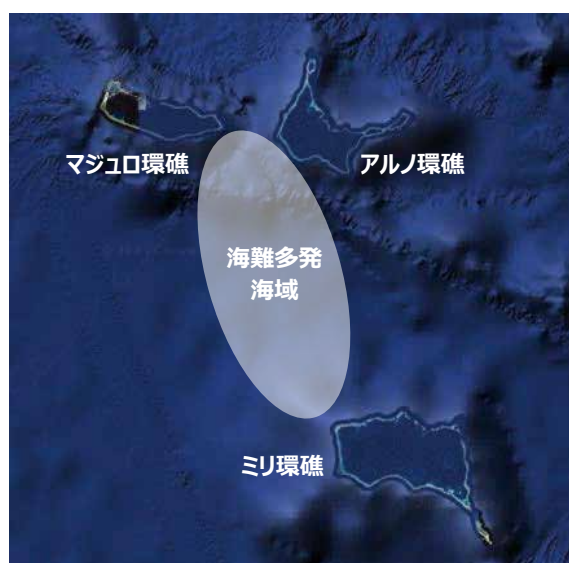
小型パトロール艇 (RMIS LOMOR II)

マジュロ配備の LOMOR II は、日本からの技師派遣が必要となるような故障もなく稼働が続けているが、気象・海象条件が悪い中での長距離航海に加え、供与から 11 年が経過したこともあり主機関の部品や船体などには劣化が目立つ。4 年振りとなる今年度の整備では、機関の運転時間が間もなく 1 万時間に届くことから、5 年に一度程度行うシリンダーヘッドやピストンの分解・清掃を含む通常よりも念入りの整備を行った。

FB は船本体と接続部のボルト穴が補修できないほど緩み、また支柱の錆がひどくこれ以上の溶接補修では対応できず安全性が担保できないことから撤去することとし、これに伴い FB 上に設置されていたレーダーやアンテナ類は FB 撤去後の船体上部へ移設された。

LOMOR II については、かねてから環礁南部のマジュロブリッジの下を通過したいという現地海上警察からの要望があった。そのため、FB 撤去とともに長さが 7m ほどある MF/HF アンテナを起倒式に変更する工事を行った。これらの工事により橋下を通過できるようになり、マジュロ環礁の南東に位置するアルノ環礁やミリ環礁（海難多発海域）への所要時間が大幅に短縮され、緊急時の素早い対応が可能となった。

（出典：Google マップ）





1. 定期整備及び整備指導（航海計器等点検・整備、陸上通信設備機能点検含む）

- 船 名 : RMIS LOMOR II（引渡日：2012 年 11 月 21 日）
- 実施 時期 : 2023 年 11 月 6 日～12 月 13 日
- 実施 場所 : マーシャル諸島共和国マジロ Public Works 敷地内等
- 実施 内容 : 納入 11 年後定期整備及び整備指導
- 技 師 : ヤンマーエンジニアリング株式会社 4 名
古野電気株式会社 2 名
- 作業責任者 : 南洋貿易株式会社 1 名

【 概 要 】

■ 主な作業内容

FB関連
FB撤去
レーダー、アンテナ類撤去
レーダー移設用ゲートマスト取付け

起倒式MF/HFアンテナ用支柱加工、MF/HFアンテナ取付け
レーダー、アンテナ類移設
機関関連
諸配管取外し、整備、取付け、排気管修理
シリンダーヘッド・連接棒・ピストン取外し、整備、組立、取付け
清水クーラーコア及び潤滑油クーラーコア整備
海水清水ポンプ、油水分離機、シールスタン、バッテリーリレー等交換
船体関連
上下架、船底清掃及び船体塗装
船体FRP補修
亜鉛交換
オートパイロット、追従発信機、灯火類、リモコンハンドル等交換
航海計器等電装部関連
船内機器の確認
マルチファンクションディスプレイ換装
サテライトコンパス、EPIRB、SART、振動子等の交換
海上試運転
マジュロブリッジ下通過テスト
機関確認、航海計器等動作確認

FB関連

経年劣化により不安定となったFBを撤去することとし、FB上のアンテナ類やレーダーを一時的に取外し、FB撤去後に船体上部へ移設した。

また、既存のMF/HFアンテナ用の支柱を一部扉式に加工し、新しく可倒式のアンテナを収納した。大規模な工事となったが、結果的に、本艇で環礁南部のマジュロブリッジの下を通過したいという現地海上警察のかねてからの要望にも応えられることとなった。





アンテナ等取外し



FB 支柱取外し



レーダー搭載用ゲートマスト設置



ゲートマストに取り付けられたレーダー



サテライトコンパスの取付け台の加工



アンテナ取付け位置確認



アンテナ支柱の加工方法を現地業者へ説明



アンテナ支柱を扉式に加工



MF/HF アンテナが起倒式となった

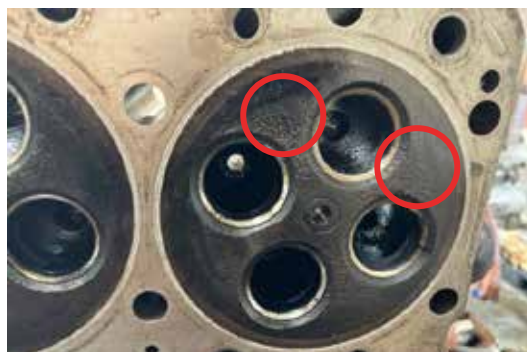
機関関連

運転時間が1万時間に近いことからシリンダーヘッドの整備を実施。シリンダーヘッドの爆面には腐食が多数確認され、再来年度には交換する必要がある。いずれ主軸メタルの整備も必要となるが、延命措置として機関回転数は最大2,000回転での運転を推奨と技師から助言があった。

機関室排気管はこれまで何度も応急的な溶接で対応してきたが、錆による腐食が広がりこれ以上の対応は難しいため新替えを行った。



取り外されたシリンダーヘッド



シリンダーヘッド爆面に確認された腐食



取り外された部品



部品の洗浄



洗浄されたピストン



ピストン組立



吸排気バルブ擦り合わせ



吸排気バルブ組立



機関組立①



機関組立②



穴の開いた排気管



交換された排気管



組み上がった機関



機関調整

船体関連

上架後、船底清掃、船体塗装、亜鉛交換、船底アース板交換を実施。プロペラ、プロペラ軸、舵を取り外して研磨、ブラケット支面材を交換し取付けを行った。



上架①



上架②



船底清掃



舵研磨



プロペラ等取外し



シャフトブラケット支面材交換



プロペラ軸取付け



舵取付け



船体塗装



船底アース板交換

FB撤去後のボルト穴跡やアンテナ類配線跡をFRPで補修。また、損傷があったトランサムゲートのFRPも研磨し補修した。所々に破れが散見されたオーニングは防水テープにて応急的に処置を行った。また、防舷材にも損傷が見られたため交換を行った。



FB 撤去跡、配線跡 FRP 補修



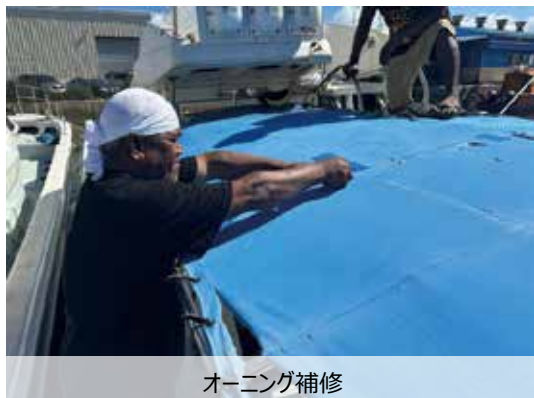
トランサムゲート FRP 補修



損傷した防舷材



防舷材交換



オーニング補修



ステッカー貼り替え



下架①



下架②

航海計器等電装部関連

4年振りの整備に加えFBの撤去に伴いアンテナやレーダーの移設も行ったことで、配線口の新設や配線カバーの取付け作業など多くの工程を要した。機器類については、経年劣化していたVHF、AISなどのアンテナケーブルを交換し、VHF無線機は本体の液晶表示不良のため換装を行った。マルチファンクションディスプレイは経年劣化と修理部品の供給終了により換装（このためレーダーも新しいマルチファンクションディスプレイに対応したものに交換）した。



GPS アンテナ取付け



サテライトコンパス換装



MF/HF DSC アンテナ換装



レーダー等の配線



VHF 無線機換装、設定



現地電気技師へ作業説明



現地電気技師による配線作業



マルチファンクションディスプレイ換装

海上試運転

FB撤去後、アンテナ類の設置位置確認のため実際にマジュロブリッジの下を通過し、船体上部と橋桁のクリアランスを計測。アンテナ類設置後、改めて橋下の通過試験を実施し、通過に問題がないことを確認した。

機関、船体ともに異常なく、最高速力29ノットを記録。換装したVHF無線機、マルチファンクションディスプレイなども動作良好であった。



前方に見えるマジュロブリッジ



クリアランス計測



アンテナ取付け位置決め



MF/HF アンテナ収納



アンテナ設置後の通過テスト



海上試運転にて各チェック項目を確認



海上試運転



古野電気による無線機器テスト

2. 乗組員からの活動報告

LOMORⅡの業務は捜索・救助事案、沿岸のパトロールや離島への物資輸送等多岐にわたる。以下は、同艇の船長から今年度の活動実績の一部として報告があった業務である。（写真提供：マーシャル諸島海上警察）

（１）警備救難業務

- 外国漁船の立入検査を実施し、必要書類と漁獲物を確認（違法性はなしと確認された）



対象漁船に向かう LOMOR II



漁船への移乗



漁獲物の確認

- エンジントラブルを起こした地元ボートをマジュロまでえい航（定期整備完了直後に起きた事案であったため、さっそくマジュロブリッジの下を通過し救助へ向かった）



えい航の様子①



えい航の様子②

- 機関室が浸水した外国漁船対応
海上警察が持参したポンプで水を汲み出し、漁船乗組員が漏水箇所の応急処置を行った



機関室が浸水した外国漁船



水汲み出し用のホースを手渡す



浸水した機関室

（２）その他

- 海上保安庁モバイルコーポレーションチーム（MCT）との救助訓練

海上保安庁 MCT がマジロ海上警察を対象に LOMOR II を使用して漂流者の救助訓練を実施した



漂流者にアプローチ



LOMOR II から救命浮環が投げられる



救助

小型パトロール艇（RMIS TARLAN04）

イバイ島配備のTARLAN04のFBはLOMOR II 以上に劣化が進んでいることから、本船についてもFBの撤去を実施した。また、2023年5月の整備では機関は無事始動したものの計器盤が作動せず完工に至らなかった問題については、計器盤を現地へ送付し今回の整備までに現地乗組員が取り付け、ヤンマー技師により作動の確認作業が行われた。今回も機関が始動しない、取り付けられた計器盤が作動しないなどの問題が続発したが、都度技師により調査や必要部品の交換が行われ、最終的にすべて復旧に至った。

FB 撤去改修工事等

- 船 名 : RMIS TARLAN04 (引渡日 : 2015 年 12 月 2 日)
- 実施時期 : 2023 年 11 月 6 日～12 月 13 日
- 実施場所 : マーシャル諸島共和国マジロ Public Works 敷地内等
- 実施内容 : 納入 8 年後定期整備及び整備指導
- 技 師 : ヤンマーエンジニアリング株式会社 4 名
古野電気株式会社 2 名
- 作業責任者 : 南洋貿易株式会社 1 名

【 概 要 】

■ 主な作業内容

FB関連
FB撤去
レーダー、アンテナ類撤去
レーダー移設用ゲートマスト取付け
レーダー、アンテナ類移設
機関関連
計器盤動作確認

油水分離機、直流発電機交換
船体関連
上下架、船底清掃及び船体塗装
船体FRP補修
亜鉛交換
航海計器等電装部関連
船内機器の確認
VHFアンテナ、インマルサット用ハンドセット、DC-DCコンバータ、EPIRB、SART、振動子等の交換
海上試運転
機関確認、航海計器等動作確認

FB関連

LOMOR II 同様の作業を実施。（MF/HFアンテナの起倒式への工事はなし ※イバイ配備のため必要なし）



FB 撤去前



FB 撤去後



サテライトコンパス、アンテナ用マスト取外し



FB 支柱取外し



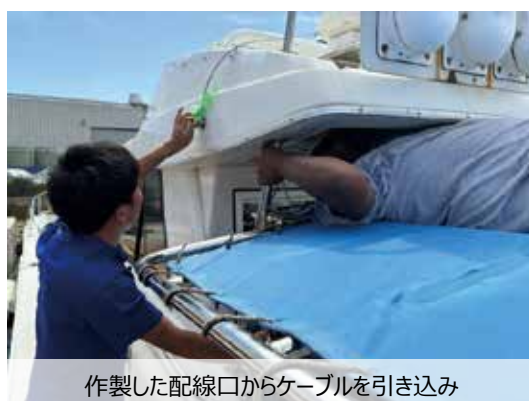
サテライトコンパス、アンテナ用マスト移設



サテライトコンパス、インマルサット、レーダー移設



配線口の作製



作製した配線口からケーブルを引き込み

機関関連

前回整備（2023年5月）にて始動することができた機関であったが、今回再度エンジンをかけたところ始動しないという事態が発生した。ヤンマー技師の調査によりスターティングモーターの不具合が発覚し、予備品と交換したところ正常に作動した。

また、前回整備に完工とならなかった原因である計器盤の動作確認を実施したが（新しい計器盤は現地へ事前送付し、乗組員及び現地業者が取付けを行った）、取り付けられた計器盤は機関を始動しても作動せず、何日間にもわたり技師による調査が行われた。調査の結果、一部配線間違いが見つかり技師により修正され復旧に至った。

シリンダーヘッド爆面の腐食はないものの運転時間が1万時間を超えていることから、LOMORⅡ同様、再来年度のシリンダーヘッドの交換と、主軸メタルの延命措置として機関回転数は最大2,000回転での運転が技師から推奨された。



ヤンマーによる機関の調査



スターティングモーター交換



ヤンマーによる計器盤の調査①



計器盤作動

船体関連

上架後、船底清掃、亜鉛交換、プロペラなどの研磨を行った。また、FB撤去後のボルト穴跡やアンテナ類配線跡のFRP補修に加え、損傷があったトランサムステップのFRP補修も行った。



上架



上架された 04



船底清掃



舵、プロペラ、プロペラ軸の研磨



プロペラ点検口 FRP 補修



亜鉛交換



FB 撤去跡、配線跡の FRP 補修



トランサムステップ FRP 補修



下架①



下架②

航海計器等電装部関連

LOMORⅡ同様、FBの撤去に伴いアンテナやレーダーの移設も行ったことで、配線口の新設や配線カバーの取付け作業など多くの工程を要した。機器類については、劣化したVHF、AISなどのアンテナケーブル、VHFアンテナ、有効期限切れのEPIRB、SART電池の交換などの作業を実施した。

また、レーダーに不具合が確認されたため、取り外したLOMORⅡのレーダーを流用することで対応した。





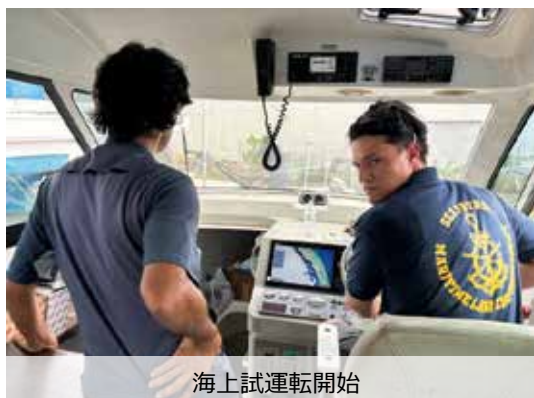
EPIRB 換装



SART 電池交換

海上試運転

最高速力は約27ノットを記録。機関、航海計器ともに問題がないことを確認した。



海上試運転開始



マルチファンクションディスプレイ、計器盤動作良好



インマルサット FB 動作確認



海上試運転①

【LOMORⅡ、TARLAN04整備報告会】

整備作業後の報告会では、警察庁副長官及び乗組員へ今回の整備の詳細や今後の運用に関する注意事項などが共有された。また、FB 撤去と MF/HF アンテナ工事によりマジュロブリッジの下を通過できるようになり、マジュロの南東海域への進出が大幅な時間短縮となったことはマーシャル側にとって非常に大きな意味を持つと海上警察側からコメントがあった。



報告会の様子

主機関及び減速機整備研修

小型パトロール艇の主機関及び減速機について集中的に学ぶため、マーシャル諸島海上警察から職員3名（マジュロ2名、イバイ1名）を日本へ招へいし、兵庫県尼崎市所在のヤンマー・テクニカル・トレーニング・スクールにて研修を実施した。

研修は主機関3日間、減速機2日間の合計5日間で行い、主機関及び減速機の分解・組立、各種計測器の使い方の実習、座学にて原理や構造を学んだ。

ヤンマー講師の所見では、3名とも理解が早く基礎的な知識は十分に持ち合わせており、今後も繰り返し分解や組立の実習を行うことで知識がより定着していくため継続的に研修を行うことが重要であるとのことであった。本研修は2019年度にも行ったものであるが（2019年度は主機関3日間のみ）、実機を使い普段船内では容易に見ることができない部分に触れて学ぶことができることから研修生側からも高評価を得ている。

- 実施時期 : 2024年3月4日～3月8日
(主機関: 3月4日～6日、減速機: 3月7日、8日)
- 実施場所 : ヤンマー塚口工場 ヤンマー・テクニカル・トレーニング・スクール
- 研修内容 : ・主機関及び減速機の機能・構造
 - ・主機関（過給機含む）及び減速機の分解・組立
 - ・各計測器具の使用法
 - ・工場見学 ほか

<主機関>



座学



主機関の分解



器具を使用した部品の計測



主機関の組立

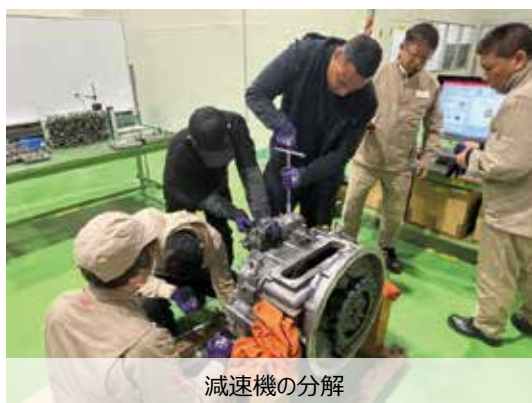


取り付けた部品の調整



主機関整備研修修了証受領

<減速機>



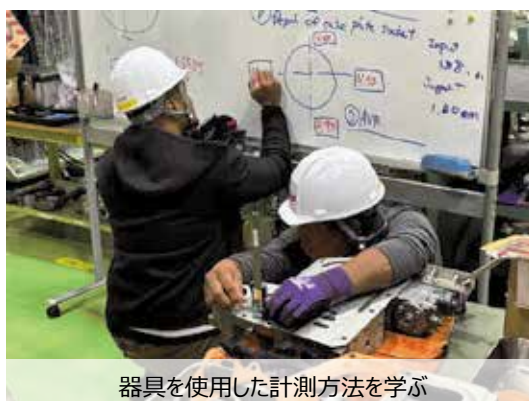
減速機の分解



取り外した部品の分解



取り外した部品の組立



器具を使用した計測方法を学ぶ



軸の取付け



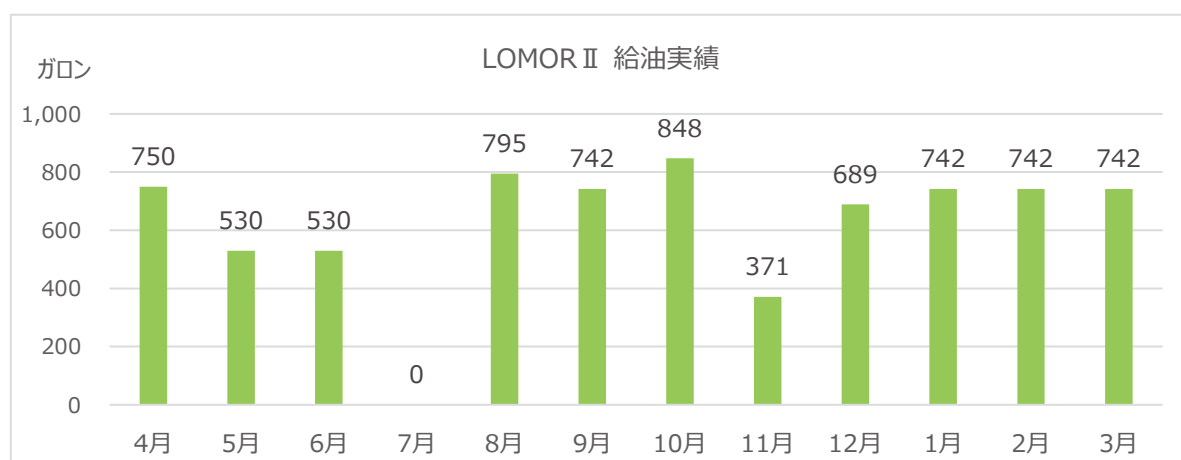
減速機整備研修修了証受領

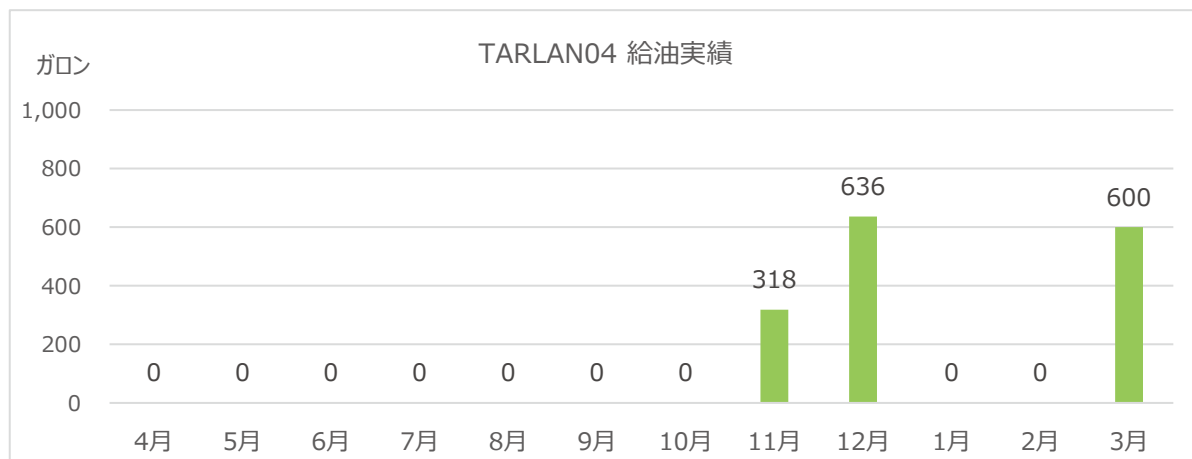
燃料費支援

小型パトロール艇の給油量及び使用額は 2023 年 4 月～2024 年 3 月で次のとおりとなった。

※年間最大支援額：800 万円／隻

(為替レートと燃料代高騰を考慮し、昨年度の 600 万円／隻から増額)





LOMOR II は年間を通して順調に稼働し、3 月までで約 7,500 ガロン（約 760 万円分）を使用した。11 月から 12 月にかけて、定期整備のため 1 か月程度不稼働となったが、その後は順調な稼働を続けた。

TARLAN04 は 11 月の復旧以降、給油が再開され、3 月までで約 1,600 ガロン（約 170 万円）を使用した。

合同取締用の燃料費は 3 月に約 2,700 ガロン（約 300 万円）を使用した。

衛星通信料支援

小型パトロール艇の衛星通信料を次のとおり支援した。マーシャル諸島の 2 隻は担当する海域が広く使用頻度も高いため、他国より通話時間を多く見積もっている。

インマルサット FB（2023 年 2 月～2024 年 1 月）

船名	プラン（月）	金額（年間）
RMIS LOMOR II	データ 5MB+通話料	366,820 円
マジュロ Sea Patrol (地上局)	データ 5MB+通話料	335,587 円
RMIS TARLAN04	データ 5MB+通話料	335,587 円
イバイ Sea Patrol (地上局)	データ 5MB+通話料	335,587 円
合計		1,373,581 円



海上保安アドバイザー派遣

1. 経緯

- 2017年12月にパラオ共和国へ40m級巡視船 PSS KEDAM（以下「KEDAM」という）を供与したことに併せ、パラオ政府と日本財団などとの覚書に基づき2018年4月からパラオ海上保安機関（以下、「DMSFWP」という）に海上保安アドバイザー（以下、「アドバイザー」という）の派遣が開始され、海上保安庁から当協会へアドバイザーとして出向した者を定期的に派遣している。
- 日本からのアドバイザー派遣は、これまで日本財団が当協会を通じて供与してきた「物」の支援に加えて、「人」の支援を通じてDMSFWPの海上保安能力の向上を図ろうとする取組みであり、本事業における他の2か国への支援と比較して、パラオへの支援を特徴づけるものとなっており、巡視船の運航・維持や業務執行における海上保安能力向上支援の一環として大きな役割を担っている。

2. 派遣人数

- 2018年4月にアドバイザーの派遣が開始され、2023年からは現在3代目のアドバイザーが活動している。
 - 1代目アドバイザー 2018年4月～2021年3月
 - 2代目アドバイザー 2021年2月～2023年3月
 - 3代目アドバイザー 2023年3月6日～現在

3. 活動実績

- 派遣は、基本的に1か月毎にパラオと日本を行き来する出張形態であるが、業務状況や各種行事への参加の必要に応じてフレキシブルに変更している。
- 派遣期間中にKEDAMが出港する場合には基本的に同乗し、現場におけるアドバイザー活動を行っている。
- 2023年度は計5回約240日間アドバイザー派遣業務を実施、KEDAMに同乗してのアドバイザー活動は計5回25日間となった。

年度	アドバイザー派遣		KEDAM 同乗	
	派遣回数	派遣日数	同乗回数	同乗日数
2018 年度	7 回	約 170 日	3 回	16 日
2019 年度	7 回	約 180 日	3 回	14 日
2020 年度	1 回	約 100 日	—	—
2021 年度	2 回	約 210 日	13 回	48 日
2022 年度	4 回	約 220 日	6 回	20 日
2023 年度	5 回	約 240 日	5 回	25 日

※2021 年度はパラオのほか、KEDAM 定期修理（鹿児島ドック）のため約 90 日鹿児島に派遣

※2022 年度の派遣回数 4 回は 2021 年度からの継続派遣 1 回（2022 年 1 月 6 日～4 月 23 日）を再計

※2023 年度はパラオのほか、KEDAM 定期修理（鹿児島ドック）のため約 60 日鹿児島に派遣

海上保安アドバイザーの活動内容

アドバイザーの主な活動内容

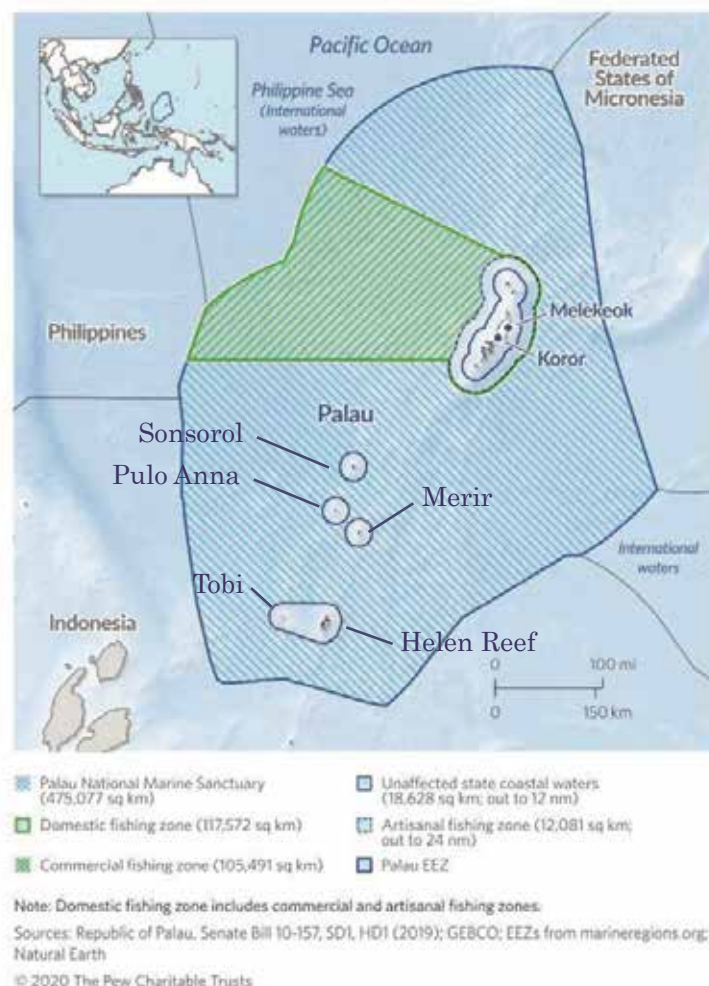
- 「PSS KEDAM」へ同乗及び運航・業務執行に関する助言など
- 小型パトロール艇の不具合対応など
- DMSFWP の業務把握など
- 関係者との関係構築・情報収集
- 海上保安庁との連携・調整
- プレゼンス発信

1. KEDAM へ同乗及び運航・業務執行に関する助言など

- KEDAM へのアドバイザー同乗については、DMSFWP 職員の巡視船運航能力（操船・各機器取扱）及び法執行等の海上保安業務能力を見極め、本事業による効果的な能力向上支援につなげるとともに、事案即応的な助言を行うことを目的として同乗しており、今年度は計 5 回計 25 日間同乗し、必要に応じ、助言や共に活動を行った。
- パラオ周辺海域には、船舶の輻そう海域はないものの、リーフなどの岩礁が点在する海域が多々あり、乗組員一同は、目視による見張りを主眼としつつ、航海計器も有効に活用し、安全な船舶運航を実施している。
- 乗組員は、各機器の取扱方法については熟知しており、必要な整備も適時、適切に実施している状況である。また、各機器に不具合が発生した場合、乗組員が自ら手際よく対応する場合もあり、各乗組員の技量の向上が見受けられる。
- 電気系統や配線系統などの複雑かつ困難な不具合の対応については、アドバイザーが乗組員とともにマニュアル等を参照しながら、故障探求にかかるサポート及び指導を実施している。引き続き乗組員によって対応できる範囲が増えていくようサポートする必要がある。

[KEDAM 同乗実績]

パラオ派遣中は基本的に KEDAM が出港する際には同乗しての現場におけるアドバイザー活動を行うこととしており、2023 年度は計 5 回、計 25 日間同乗した。KEDAM の同乗実績及び KEDAM の行動については以下のとおり。



パラオ排他的経済水域及び南西諸島位置図

出典：PALAU INTERNATIONAL CORAL REEF CENTER ホームページ

■ 2023 年

- 4 月 11 日～4 月 18 日（8 日間）（定期修理実施のため、鹿児島回航）
 - 11 日：パラオ出港（マラカル：DMSFWP）
 - 12 日～14 日：那覇回航
 - 15 日：那覇入港
 - 17 日：那覇出港
 - 18 日：鹿児島入港（鹿児島ドック）



大統領による激励等



大統領による激励等

※ 出港前、大統領及び副大統領より KEDAM 乗組員に対する激励と航海の安全に対する祈願及び日本財団等へ支援に対する感謝の言葉があった。



関係者との集合写真



日本向けパラオを出港



鹿児島島ドック入港



関係者による出迎え

- 6月20日～26日（7日間）（定期修理完工に伴い、パラオ回航）
 - 20日：鹿児島出港
 - 21日：那覇入港（那覇入港前、第十一管区海上保安本部と訓練等を実施）
（那覇入港後、第十一管区海上保安本部へ表敬）
 - 22日：那覇出港
 - 23日～25日：パラオ回航
 - 26日：パラオ入港



鹿児島ドック出港



関係者による見送り



第十一管区海上保安本部との合同訓練



第十一管区海上保安本部関係者との集合写真



パラオ向け那覇を出港



◎パラオー鹿児島間総航程：1,570 マイル

・往路：2023 年 4 月 11 日～4 月 18 日

・復路：2023 年 6 月 20 日～6 月 26 日

（航海日数は実施 10 日間）

◎気象・海象

往路とも最大波高 約 3m

最大風速 約 15m/s

◎航海中の安全対策

・陸上から常時の船位確認

・沿岸国に対して、異常発生時における緊急連絡体制の確保

➤ 7月4日～8日（5日間）

業務内容

（しょう戒、大統領南西諸島訪問（島民との意見交換等）、上院議員死去に伴う補欠選挙実施、物資配給支援）

4日：基地出港、しょう戒



5日：物資・人員搬送（大統領、公共事業局長、道路・設備部門チーフ等／ソンソロール（Sonsorol）、プロアナ（Pulo Anna））
しょう戒





島民による選挙の実施状況



ソンスロール小学校

6日：物資・人員搬送（大統領、公共事業局長、道路・設備部門チーフ等／トビ（Tobi）
しょう戒



トビ島



沖の栈橋の一部は、日本の統治下時代の構造物



旧日本軍の武器



旧日本人居住地区の住宅基礎



日本政府が供与したソーラーパネル

7日：物資・人員搬送（大統領、公共事業局長、道路・設備部門チーフ等／ヘレン
リーフ（Helen Reef）
しょう戒



ヘレンリーフ周辺の座礁船



ヘレンリーフ



ヘレンリーフ内の構造物

8 日：基地入港

➤ 8 月 14 日～18 日（5 日間）

業務内容（FFA 合同パトロール：ISLAND CHIEF（オペレーション名称））

14 日：しょう戒

航路障害物の除去（航路障害物を発見したことから、処理）



航路障害物の確認①



航路障害物の確認②

15 日：しょう戒

行方不明者搜索の対応



行方不明者が発生した貨物船



VHF により貨物船に対し情報収集実施



ドローンを活用した捜索①



ドローンを活用した捜索②

16 日：しょう戒

17 日：しょう戒

急患者搬送の対応（ソンソロール）

18 日：基地入港

急患者搬送を救急隊に引き継ぐ。

➤ 9 月 18 日～21 日（4 日間）【日本帰国中のため、乗船しなかった。】

業務内容：しょう戒

➤ 10 月 27 日～31 日（5 日間）

業務内容（FFA 合同パトロール：KURUKURU（オペレーション名称））

27 日：基地出港



物資搭載



KEDAM 出港

28 日：しょう戒



29 日：しょう戒

ヘレンリーフに上陸し、住民より情報収集など実施



30 日：しょう戒

物資搬送（プロアナ）



31 日：基地入港

- 1 月 11 日～14 日（4 日間）【別業務のため、乗船しなかった】
業務内容（行方不明者の捜索対応）
（現地の新聞記事については、資料編参照（2024 年 1 月 11 日 TIA BELAU））
- 1 月 23 日～26 日（4 日間）【別業務のため、乗船しなかった】

業務内容（行方不明者の捜索対応）

（現地の新聞記事については、資料編参照（2024 年 1 月 25 日 TIA BELAU、2024 年 1 月 30 日 ISLAND TIMES）

- 3 月 11 日～15 日（5 日間）【別業務のため、乗船しなかった】

業務内容（FFA 合同パトロール：RAI BALANG（オペレーション名称））

〔主な助言事項等〕

PSS KEDAM の維持管理に関しては、日々発生する多くの不具合等について、細かい対応の指導や業者手配などのサポートを行っている。特に電気系統や情報通信系統の不具合については専門性が極めて高く、時には業者の助言も仰ぎながら乗組員とともに対応に当たっている。

業者の助言を受けながら対応に当たった案件の例は以下のとおりである。

- 1・2 号レーダー、エコーの感度不具合対応等
- 衛星電話 FELCOM250 の接続不可に対する助言や復旧等
- 衛星通信メールの接続不良の復旧等

なお、不具合の種類によっては、乗組員が手際よく処理する場合も多々あり、各人の技量の向上が見受けられる。引き続き乗組員によって対応できる範囲が増えていくようサポートを行っていく。

2. 小型パトロール艇の不具合対応など

- 本事業においては KEDAM のほか、小型パトロール艇 3 隻、高速救難艇 2 隻（うち 1 隻は KEDAM 搭載）を供与しており、日々業務に有効に活用されている。特に、操船に関しては、高い技能を有していると見受けられる。
- 小型パトロール艇の整備や不具合対応は、KEDAM 同様に DMSFWP 職員に主体的に対応させることが基本であるが、状況に応じてアドバイザーがサポート及び指導を行いつつ乗組員と意思疎通を図りながら不具合復旧に向けた取組みを行っている。

〔小型パトロール艇〕

■ 主な現場における助言等

- 不具合部品の調達、現地（パラオ）での調達の可否等
- 電子海図の装置の電気系統不具合の復旧等

〔対応状況〕



配線の断線状況を調査

3. DMSFWP 業務の把握など

- DMSFWP は、巡視船艇 9 隻（40m 級 2 隻：日本財団供与「PSS KEDAM」、豪州供与「PSS President H.I Remeliik II（以後、Remeliik という）」）を保有しているほか、米国支援による海洋状況把握システム Sea Dragon の航空機 2 機（Cessna337 Skymaster）及び太平洋諸島フォーラム漁業機関の航空機 2 機（Beechcraft King Air B200）などと連携して業務を行っており、DMSFWP 庁舎 3 階に設置されている統合運用司令センター（JOC：Joint Operation Center）において日米豪アドバイザーの支援を受けながら業務が運用されている。

[DMSFWP の勢力・組織]

■ 巡視船艇

巡視船艇 9 隻は、日本財団、豪州及び台湾から支援されたものである。

- 日本財団供与
 - 40m 級巡視船「PSS KEDAM」
 - 15m 級小型パトロール艇「KABEKEL M'TAL」、「BUL」、「EUATEL」
 - 7m 級高速警備救難艇「POLICE SAR UNIT 01」
 - 「POLICE SAR UNIT 02（KEDAM 搭載）」
- 豪州供与
 - 40m 級巡視船「PSS H.I Remeliik II」
 - ※1996 年 5 月に引渡された 30m 級巡視船「PSS H.I Remeliik」が 2020 年 12 月に代替
- 台湾供与
 - 12m 級小型パトロール艇「ELIDEUID」、「BISEBUSCH」
 - ※2021 年 11 月引渡し

■ 統合運用司令センター（JOC：Joint Operation Center）

- 2021 年 11 月 1 日、海上運用司令センター（MOC：Maritime Operations Center）が統合運用司令センターに改組

- JOC では、AIS 情報、可視カメラ、レーダー、航空機からの情報等を活用するとともに、巡視船艇と連携した業務が行われている。
- JOC は、DMSFWP の業務を行うのみならず、司法省他部（警察・消防・救急等）、その他関係機関（税関、入管、国境警備）の業務支援を行うとともに、国家緊急事態、IUU 漁業、捜索救助、密輸、環境保護、安全、排他的経済水域の警備等、国家の安全に対応する目的で設置され、DMSFWP 職員以外の税関などの職員も勤務している。



JOC

4. 関係者との関係構築・情報収集

- アドバイザーは、DMSFWP 職員はもちろんのこと、パラオ政府関係者、豪州米国関係者及び現地日本関係者との人間関係を構築し、実態把握・情報収集を行っている。
- DMSFWP にはアドバイザーのほか、常駐で豪州アドバイザー2名（MSA 海上監視アドバイザー、TA 技術アドバイザー）及び米国アドバイザー1名（海洋状況把握上席アドバイザー）が派遣されており、日米豪アドバイザーが顔を合わせてコミュニケーションを取りながら情報共有や各支援の調整を行うなど連携し、DMSFWP の能力向上のため活動を行っている。
- 人間関係構築に当たっては、DMSFWP への日本財団の支援及びアドバイザーがパラオで活動していることを広く知ってもらうため、また、アドバイザーはパラオ常駐でなく出張形態であることから対面できるパラオ派遣中により多く関係者と面会できるよう、関係者が参加する行事などに足を運ぶなど積極的に活動を行っている。

※ 以下、写真掲載日以外にも面会、意見交換等実施



パラオ共和国

- 副大統領兼司法大臣 Uduch Sengebau Senior（左から4番目）



2023 年 8 月 21 日 表敬訪問、意見交換

■ 駐日パラオ共和国特命全権大使 Peter Adelbai（右から 2 番目）



2023 年 8 月 25 日 MCT による能力向上支援

■ 国家安全保障調整官 Jennifer Anson



豪州・米国アドバイザー



庁舎に掲げられている国旗（パラオ・豪州・日本・米国）

DMSFWP 庁舎内には米・豪アドバイザーの執務室があり、アドバイザーのパラオ派遣中は共に連携・協力しながら業務を行っている。

連携、協力の例としては、各国の支援内容に関する情報共有、互いに実施する研修内容の調整、供与船艇の整備時期の調整、DMSFWP 業務・JOC における助言などである。

また、外国から要人が来訪する際にも各アドバイザーが協力して対応に当たることもある。

さらには、パラオ政府関係者と日米豪アドバイザーの対面形式の定期会議を実施し、情報共有・調整を実施している。

- 豪州 海洋監視アドバイザー：LCDR, Neil Krauklis（海軍）※2023 年 7 月末
： LCDR, Joshua Wilson（海軍）※2023 年 8 月～
- 豪州 技術アドバイザー：Chief Petty Officer, Bradley Graham（海軍）※2024 年 1 月中旬
： Chief Petty Officer, Oliver Diggins（海軍）※2024 年 1 月中旬～
- 米国 海洋監視上席アドバイザー：Riley O. Gatewood（元 USCG）※2024 年 2 月中旬



オーストラリア連邦

- 駐パラオ豪州参事官：Deputy Head of Mission, Richard Quinn
- 駐ミクロネシア連邦豪州海洋監視アドバイザー：LCDR, Nigel Williams（海軍）
※2023 年 2 月 16 日、ミクロネシアにおいて面会
- 駐ミクロネシア連邦豪州技術アドバイザー：Chief Petty Officer, Michael Cameron（海軍）
※2023 年 2 月 16 日、ミクロネシアにおいて面会



ミクロネシア連邦 CPO Michael Cameron



アメリカ合衆国

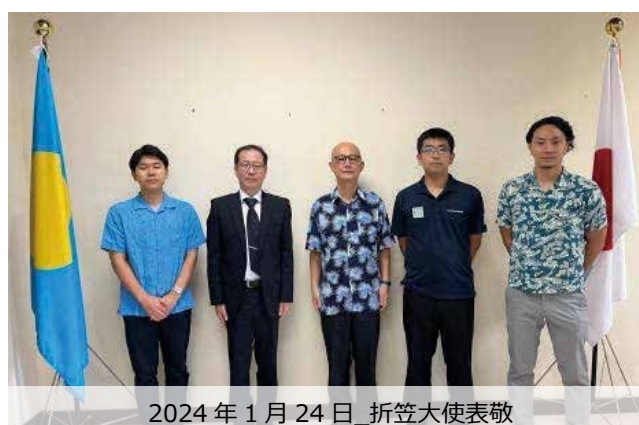
- 駐パラオ米国大使館二等書記官：G. Nar Dao
- 駐パラオ米国大使館防衛協力室長：Brendan Kruse
- セクターグアム ミクロネシアアドバイザー：Christine Torres Igisomar
ほか



日本

- 折笠弘維 駐パラオ日本国大使

※2024 年 1 月 24 日、海上保安庁出張者とともに、折笠大使表敬



2024 年 1 月 24 日_折笠大使表敬

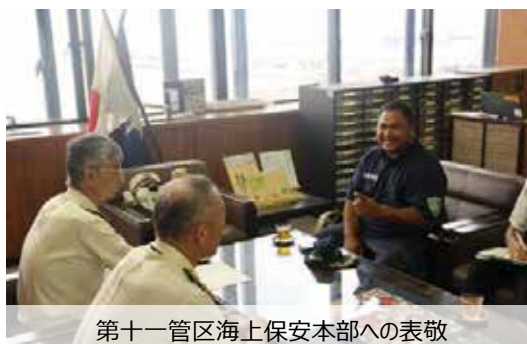
5. 海上保安庁との連携・調整

今年度は、KEDAM の日本での定期修理終了後の回航時に併せ、第十一管区海上保安本部の巡視艇と KEDAM により通信設定訓練などを実施するとともに、第十一管区海上保安本部幹部との意見交換を実施し、両海上保安機関の相互理解を深めることができた。また、現地の報道機関による取材などもあり、効果的な情報発信にも繋がった。

■ 第十一管区との合同訓練等（2023 年 6 月 21 日）



合同訓練の様子



第十一管区海上保安本部への表敬

昨年度に引き続き、パラオ共和国海上保安能力強化支援における笹川平和財団による人材育成支援事業（パラオ政府、日本財団、笹川平和財団が締結した覚書に基づくもの）により、海上保安庁モバイルコーポレーションチーム（MCT）が現地に派遣され、研修・訓練が行われ、その実施にあたり、海上保安庁及び笹川平和財団と連携し調整を行った。

■ 海上保安庁モバイルコーポレーションチーム派遣にかかる連携

- 研修実施期間：8 月 21 日～9 月 1 日
- 研修内容：海面漂流者救助・小型船のえい航に関する救助訓練（約 2 週間）

8 月 23 日には、パラオで開催中の JHOPS（Joint Heads of Pacific Security）会議の出席者（海上保安庁からは、同会議に海上保安監がオブザーバー参加）による海上警察

の視察に併せ、MCT 指導の下、海上警察職員による展示訓練を実施した。また、8 月 25 日には、パラオに訪問中の日本・パラオ友好議員連盟、自民党青年局、パラオ側要人及び海上保安監視隊の下、海上警察職員による展示訓練及び日本海難防止協会の案内による PSS KEDAM の船内見学を実施した。



要救助者救助訓練の様子①



要救助者救助訓練の様子②



えい航訓練の様子①



えい航訓練の様子②



日本・パラオ友好議員連盟



自民党青年局

国会議員による KEDAM の船内見学（8 月 25 日）



JHOPS 関係者との集合写真（8 月 23 日）



日本・パラオ友好議員連盟との集合写真（8 月 25 日）



自民党青年局との集合写真（8月25日）



関係者との集合写真（8月31日）

来年度の海上保安政策プログラム（MSP）に、パラオが対象国となり、一定の要件を満たした DMSFWP 職員の同プログラムの受験が可能となったことから、関係者と連携し調整を行った。

■ 海上保安庁による海上保安政策プログラム（MSP）のリクルート活動にかかる連携

- 活動期間 2024 年 1 月 22 日～24 日
- 実施内容
 - ・ DMSFWP 幹部及び受験者に対するリクルート活動（JICA パラオ事務所と連携）
 - ・ 副大統領兼司法大臣への表敬等（在パラオ日本大使館と連携）



海保職員及び JICA パラオ事務所による
海上警察関係者への MSP プログラムの説明



海保職員による副大統領兼司法大臣への
MSP プログラムの説明



副大統領兼司法大臣と海保関係者等との集合写真

（左から：在パラオ日本大使館職員、海上保安庁職員、副大統領兼司法大臣、細田海上保安アドバイザー）

6. プレゼンス発信

- 日本財団及び笹川平和財団の DMSFWP に対する支援などについて記事を作成し、DMSFWP、司法省や大統領府の担当と調整を行い、政府機関 SNS や現地新聞社への投稿により、情報発信を行った。
- 在パラオ日本大使館とも常に連携を図ることで、日本財団の支援や DMSFWP の活動について発信することができた。
- アドバイザーの活動が日本財団支援であることを視覚的に発信するため、パラオでの執務の際には、日本財団助成標示マーク入りのポロシャツをパラオで活動する制服として、常時、着用した。
- ○2022 年 9 月（前アドバイザー作成）、ポロシャツ・T シャツ作成



関係者との意見交換・ニーズ調査

2023 年度の事業を円滑に推進するため、現地訪問時には関係者との面会を行い、本事業現状説明、ニーズ把握、意見情報交換等を実施した。各国との面会日時及び目的は以下のとおり。

また、海上保安アドバイザーがパラオで業務に当たる際は、関係各所と適宜意見情報交換等を行い、密に連携を図っている。※ 詳細は「II 2023 年度の事業の概要 海上保安アドバイザー業務（パラオ共和国）」参照。



パラオ共和国

1. Surangel Whipps, Jr. (スランゲル・ウィップス・ジュニア) 大統領

実施日：2024 年 1 月 24 日

目 的：

- ・表敬
- ・本事業に関する意見情報交換
- ・DMSFWP の活動、パラオ情勢等意見情報交換



中央：Whipps 大統領
左：橋本部長、右：石河所長

2. Uduch Sengebau Senior (ウドウ・セングバウ・シニョール) 副大統領兼司法大臣

実施日：2023 年 8 月 22 日

目 的：

- ・表敬
- ・本事業及び DMSFWP の現状等に関する意見情報交換
- ・JHoPs に関する意見情報交換



左から 2 人目：Sengebau 副大統領兼司法大臣
左：石炭所長代理（8/22）

実施日：2024 年 1 月 25 日

目 的：

- ・表敬
- ・本事業及び DMSFWP の現状等に関する意見情報交換



(1/25)

3. Gustav Aitaro (グスタフ・アイタロー) 国務大臣

実施日：2023 年 8 月 22 日

目 的：

- ・本事業に関する意見情報交換
- ・IUU、人身売買、麻薬密輸問題に関する意見交換等



右から 2 人目：Aitaro 国務大臣 (8/22)

実施日：2024 年 1 月 23 日

目 的：

- ・表敬
- ・直近の大臣日本訪問に関する情報収集
- ・パラオ情勢等に関する意見情報交換



右：在パ日本大使館 西尾一等書記官 (1/23)

4. Jennifer Anson (ジェニファー・アンソン) 国家安全保障調整官

実施日：2023 年 7 月 18 日

目 的：

- ・本事業に関する意見情報交換
- ・KEDAM のドック整備報告
- ・JHoPs に関する情報共有



右から 3 人目：Anson 国家安全保障調整官
左から 3 人目：在パ米大使館 Amanda Owens 中佐

5. Cary Levitre (キャリー・レヴィトレ) 公安局長

実施日：2023 年 7 月 18 日

目 的：

- ・本事業に関する意見情報交換
- ・DMSFWP の現状に関する意見情報交換

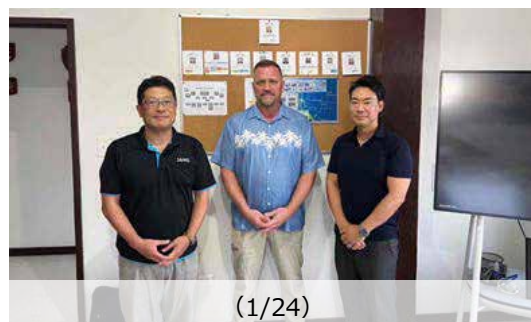


中央：Levitre 局長
右：細田アドバイザー (7/18)

実施日：2024 年 1 月 24 日

目 的：

- ・ DMSFWP 及びパラオの現状に関する意見情報交換



(1/24)

6. Temdik Ngirblekuu (テムディック・ニルブレクー) DMSFWP 部長

実施日：2023 年 7 月 14 日、17 日

目 的：

- ・ 本事業及び DMSFWP の現状に関する意見情報交換
- ・ KEDAM ドック整備報告



左： Temdik 部長 (7/14)

実施日：2024 年 1 月 24 日、25 日

目 的：

- ・ 本事業及び DMSFWP の現状に関する意見情報交換
- ・ 供与船艇に関する情報共有



(1/24)

7. 在パラオ共和国日本国大使館

実施日：2023 年 7 月 20 日

目 的：

- ・ 大使表敬・パラオ海上警察の現状に関する意見情報交換
- ・ パラオ情勢に関する情報収集



中央：折笠弘維大使
右：船木研究員 (7/20)

実施日：2023 年 8 月 22 日

目 的：

- ・ 大使表敬
- ・ 本事業に関する意見情報交換
- ・ パラオ情勢に関する情報収集

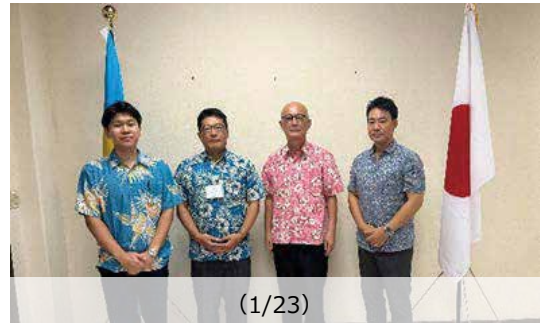


(8/22)

実施日：2024 年 1 月 23 日

目 的：

- ・大使表敬
- ・太平洋島しょ国全般に関する意見情報交換



8. JICA パラオ事務所

実施日：2023 年 7 月 20 日

目 的：

- ・日本政府のパラオに対する支援等に関する情報収集
- ・パラオ海上警察の現状に関する意見情報交換





1. Leonito Bacalando Jr. (レオニート・バカランド Jr.) 司法長官代理

実施日：2024 年 2 月 19 日

目 的：

- ・本事業に関する意見情報交換
- ・ミクロネシアの保安の現状、課題等に関する意見交換



右から 5 人目：Bacalando 長官代理

2. Steward Peter (スチュワード・ピーター) 司令官

実施日：2024 年 2 月 17 日他

目 的：

- ・海上警察の現状、ミクロネシアの法執行の課題等に意見情報交換
- ・船艇現状調査進捗報告等



Peter 司令官

3. Brendy Carl (ブレンディ・カール) 外務次官補

実施日：2024 年 2 月 22 日

目 的：

- ・本事業の説明
- ・供与艇の情報共有
- ・大統領訪日に関する情報交換



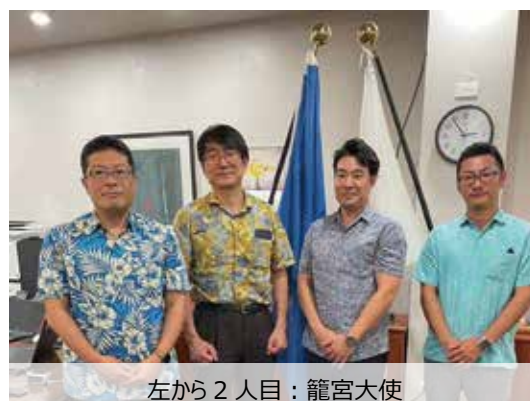
左から 2 人目：Carl 外務次官補

4. 在ミクロネシア連邦日本大使館

実施日：2024 年 2 月 20 日

目 的：

- ・籠宮信雄大使表敬
- ・本事業の説明
- ・ミクロネシア全般の課題等に関する意見情報交換
- ・大使による FSS Unity 視察



左から 2 人目：籠宮大使





マーシャル諸島共和国

1. Hilda C. Heine (ヒルダ・C・ハイネ) 大統領

実施日：2024 年 3 月 14 日

目 的：

- ・挨拶

※NPO が主催する会議の基調講演のため来日



中央：Heine 大統領

2. Joe Bejan (ジョー・ベジャン) 司法大臣

実施日：2023 年 11 月 21 日、12 月 6 日、
12 月 11 日

目 的：

- ・船艇整備進捗報告等
- ・マーシャル海上警察現状、課題等に関する意見情報交換



中央：Bejan 大臣

3. Eric Jorban (エリック・ジョーバン) 警察庁副長官

実施日：2023 年 11 月 21 日、12 月 11 日

目 的：

- ・船艇整備進捗報告等
- ・マーシャル海上警察現状、課題等に関する意見情報交換



左から 2 人目：Jorban 副長官

4. Harris Kaiko (ハリス・カイコ) サベイレンスチーフ

実施日：2023 年 12 月 4 日、12 月 5 日、
12 月 6 日

目 的：

- ・本事業に関する意見情報交換
- ・大統領訪日に関する情報収集
- ・船艇整備進捗報告等



左から 2 人目：Kaiko チーフ

5. 在マーシャル諸島共和国日本国大使館

実施日：2023 年 11 月 21 日

目 的：

- ・ 田中一成大使表敬
- ・ 船艇整備進捗報告
- ・ 選挙等、マーシャル情勢に関する情報収集等



左から 3 番目：田中大使、右：服部参事官

実施日：2023 年 12 月 7 日

目 的：

- ・ 船艇整備進捗報告
- ・ 選挙等、マーシャル情勢に関する情報収集等



左：中村一等書記官

Ⅲ これまでの経緯と事業の概要

事業の検討経緯

ミクロネシア 3 国は、広大な領海及び排他的経済水域 (EEZ) (3 国合計 EEZ は約 600 万 km²で、米豪に次ぐ世界第 3 位に相当) を有するが、取締り勢力等が極めて脆弱で、それら海域の適切な海洋管理が困難な状況である。また、搜索救助等の海洋安全確保の観点からも十分でない。



ミクロネシア地域とその EEZ

我が国は、水産・漁業の分野で太平洋地域から極めて大きな恩恵を受けており、専らこの分野での協力・支援を行ってきたが、近年では、海洋安全保障という観点から、ミクロネシア各国を含む太平洋島嶼国の海洋管理能力の一層の向上が求められている。

こうした状況下、2008 年以降、公益財団法人日本財団及び公益財団法人笹川平和財団の主導により、日本（海上保安庁）、アメリカ（USCG）、オーストラリア（海軍等）の各国海上保安機関の協力を得て、ミクロネシア各国の海上保安能力を強化するための支援策の検討が行われてきた。

その結果、2010 年 11 月にパラオで開催された「第 3 回ミクロネシア 3 国の海上保安能力強化に関する官民合同会議」（パラオ会議）において、ミクロネシア 3 国に対する支援項目の基本的な内容が合意され、実施可能な項目から早急に支援措置を実施していくことが合意された。

パラオ会議までの現地調査及び国際会議の開催状況等は次のとおり。

2008 年	5 月	マーシャル諸島大統領より日本財団に支援要請あり
2008 年	11 月	第 8 回ミクロネシア大統領サミット（於ミクロネシア連邦）にて、 日本財団からの支援を歓迎する旨表明
2009 年	3 月	現地調査（第一次）
2009 年	7 月	第 9 回ミクロネシア大統領サミット（於マーシャル諸島）
2009 年	9 月	現地調査（第二次）
2010 年	1 月	現地調査報告書作成
2010 年	3 月	第 1 回官民共同会議開催（於東京）
2010 年	6 月	第 2 回官民共同会議開催（於グアム）
2010 年	7 月	実務者調整会議開催（於ソロモン諸島：FFA）
2010 年	7 月	第 10 回ミクロネシア大統領サミット（於パラオ）
2010 年	11 月	第 3 回官民共同会議開催（於パラオ）、基本的支援項目合意

事業の構成

公益社団法人日本海難防止協会では、日本財団と協力し、上記のパラオ会議で合意された項目のうち、早急に対応が必要な支援措置を実施することとし、ミクロネシア 3 カ国を訪問して詳細な現地調査及び調整を実施するとともに、アメリカ政府（USCG14 管区）やオーストラリア政府との協議等を繰り返し、早急に実施すべき支援内容として、次のとおり決定した。

◆ 施設の供与

1. 小型パトロール艇の供与
（15m 型多目的型 FRP 艇、各国 1 隻ずつ、沿岸部での海上保安業務用）
2. 通信施設の供与
（無線通信機能の改善のため、HF アンテナ等を新替え、VHF レピータ（自動中継器）を新設、衛星通信装置を導入）
3. 非常用発電機の供与（頻繁な停電に対応するため。パラオのみ）

◆ 運用経費の支援

上記の供与物が一時的な供与に終わることなく、長期的に、円滑・安全に運用するための支援

1. 小型パトロール艇の運行に必要な燃料費の供与
2. 小型パトロール艇の定期整備の実施、予備品・交換部品の供与
3. 近隣諸国との「合同取締」に参加する巡視船艇の燃料費の補助
4. 衛星通信費の供与

事業の目的

◆ 事業の目的

1. ミクロネシア 3 国の海域において、法令取締り、海難防止、海難救助や災害時の対応能力を充実させ、安全で安心な海域を確保する。
2. 現在、稼働しているパトロール・ボート（30m 型。1980 年代以降にオーストラリアより寄贈。パラオとマーシャル諸島は 1 隻ずつ、ミクロネシア連邦は 3 隻所有）は、主として EEZ の遠距離海域用であるため、対応が手薄になりがちな沿岸域での海上保安業務用に、多目的型の高速小型パトロール艇を供与することにより、各国の総合的な海上保安能力の向上を図る。
3. 加えて、海上という特殊な場所での業務実施に必須となる無線通信能力を向上させることにより、より効果的な海上保安業務の執行体制を整える。



オーストラリア寄贈のパトロール艇（ミクロネシア連邦）

事業の実施【第 1 フェーズ】

◆ 支援内容覚書（MOU）の締結

この事業を円滑・適正に実施するため、日本海難防止協会と各国政府との間で、具体的な支援策の内容に関する「覚書」（MOU：Memorandum of Understanding）を締結した。

なお、ミクロネシア連邦政府としては、同政府が外国の非政府組織（日本海難防止協会）との間で MOU を締結するのは初めてのことであり、注目された。

各国との MOU 締結年月日

パラオ共和国	2012 年 2 月 16 日
ミクロネシア連邦	2012 年 1 月 26 日
マーシャル諸島共和国	2012 年 1 月 19 日

◆ 小型パトロール艇の建造・供与

MOU に基づき、使用目的に適した小型パトロール艇の仕様を検討して入札した結果、ヤマハ製の「EX46FB」が採用された。

同艇は、日本で最大クラスの多用途型の量産艇であり、主要目は次のとおり。

船質	FRP
全長	約 15m（46FT 型）
総トン数	約 12 トン
最大搭載人員	14 名
機関最大出力	650 馬力
最大速力	約 30 ノット
航続距離	約 400 海里（1/2 出力）
航海計器	電子海図（ECDIS）、測深装置、航海情報統合装置（NAVNET）
通信装置	HF・VHF 無線機、衛星通信装置（ボイス、メール）
海上保安業務用施設	フライング・ブリッジ（FB）、パトライト、サイレン、拡声器、サーチライト、担架、簡易救急備品等

船名は、各国大統領等の命名によるものであり、小型パトロール艇に寄せる各国の期待が現れ、国民から歓迎されている。

各国の小型パトロール艇の船名及び写真は次のとおり。



パラオ共和国 「KEBEKEL M'TAL」 (カベケル・マタール)

(パラオ語で「有能で勇敢な鯨」の意)



ミクロネシア連邦 「FSS Unity」 (FSS ユニティー)

(「統合、統一」の意)





マーシャル諸島共和国 「RMIS LOMOR II」 (RMIS ロモール II)

(マーシャル語で、「救助」の意味)



◆ 通信施設の建設

パラオ共和国及びミクロネシア連邦において、海上保安機関が使用している無線設備では、近距離、遠距離ともに円滑な通信が実施できない状態であった。

このため、HF 用の大型アンテナを新設し、送信機の出力もアップした。また、新規に VHF 用のレピータ（自動中継器）システムを導入し、中距離海域との通信機能を大幅に改善した。

さらに、通信の範囲、品質、安定性で格段に優れた衛星通信装置（メール、電話）を新規に導入した。その費用も日本側が負担することで、システムの最大限の活用を図っている。

これらの通信設備の措置により、通信範囲が拡大し、安定した通信ができるようになり、各国での円滑な海上保安業務の実施に大きく役立っている。



◆ 「引渡式」の開催

小型パトロール艇及び通信装置の供与を記念して、ミクロネシア各国で、大統領等の政府幹部の出席の下、盛大な「引渡式」等が実施された。

式典では、各国からこれら支援措置に対する感謝の言葉が述べられるとともに、それらの積極的な活用を約束し、また、日本側からは、今後の職員研修等を含めた一層の支援措置の方針が述べられた。

各国「引渡式」実施日

パラオ共和国	2012年10月12日
ミクロネシア連邦	2012年8月17日
マーシャル諸島共和国	2012年11月23日



ミクロネシア連邦における引渡式

◆ 招へい研修の実施

小型パトロール艇の供与と併行して、同艇を円滑に運用するため、各国の職員を日本へ招へいして、供与する小型パトロール艇の建造状況の見学や小型パトロール艇運行等に関する研修を実施した。

また、日本における海上保安体制の状況を把握するため、海上保安庁主催の「観閲式及び総合訓練」の見学等を実施した。

研修生は帰国後、小型パトロール艇運航のリーダーとして重要な位置を占めており、その円滑な運航に大きく寄与しているとともに、本プロジェクトを推進するための、各国での調整者として活躍している。



招へい研修の実施状況

◆ 専門家派遣研修の実施

小型パトロール艇を適正に維持・管理・運用するためには、適切な整備実施が必須である。このため、小型パトロール艇の毎年の定期整備や個別の修理に併せて、メーカー（ヤンマー）の技師により OJT 方式で現地関係職員を指導するほか、必要に応じて座学等の集中した整備研修を実施している。

各国とも、研修参加に熱心であり、着実な技術の向上が見られる。特に機関関係の整備については、「いつでも何回でも研修を実施して欲しい」と要請されるほど現地での研修需要が高く、こうした支援は極めて好評である。



狭い機関室内での機関整備実習状況

事業の実施【第2フェーズ】

本プロジェクトでは、海上保安体制があまり整備されていないミクロネシア3国を対象として、各国の船艇勢力、職員の数や技能レベル、国家体制、国家予算等々を勘案して、できるだけ効果的、かつ現実的な支援策を実施してきた。

その結果、各国とも確実に海上保安能力の向上が見られ、職員の意識や整備・メンテナンスの意識も向上してきている。こうした状況に対して各国政府幹部からは多くの感謝の言葉が述べられるなど、高い評価を得ているところである。

こうした成果を反映して、各国からはさらにもう一段階上のレベルを目指した支援の要請がなされるようになり、第2フェーズとして、各国の需要に応じた更なる支援策を実施することとした。



パラオ共和国

パラオ共和国は、Tommy E. Remengesau, Jr（トミー・E・レメンゲサウ・ジュニア）大統領が海洋資源保護に極めて積極的であり、EEZ内での原則商業漁業を禁止する「マリン・サンクチュアリ」構想を進めている。こうした政策を実効ならしめるため、同国の海上保安能力の一層の改善を熱望し、結果、本プロジェクトの「第2フェーズ」として、次のとおり、更なる支援を実施することで合意し、2013年度から2014年度において全て供与を終了した。



支援合意文書（MOU）に署名した日本財団笹川会長と
Remengesau 大統領



今後の協力について会談した佐藤海上保安庁長官と
Remengesau 大統領

❖ 小型パトロール艇2隻目 BUL の供与

パラオ共和国は、既に供与した小型パトロール艇 KABEKEL M'TAL と同型艇の追加供与の要望があり、その供与が適切と判断したので、第2フェーズとして支援することとした。

パラオ政府への引渡日：2014年7月7日



パラオ小型パトロール艇 2 隻目 BUL（パラオ語で「資源保護」の意）

❖ 小型パトロール艇 BUL の引渡式を実施

パラオの Remengesau 大統領、日本財団の海野常務理事を始めとする両国の関係者等の参加を得て盛大に引渡式が実施された。約 200 人が参加。

海野常務理事は「小型パトロール艇の 1 隻目 KABEKEL M'TAL が非常に有効に活用されていることに感銘を受けた。この 2 隻目 BUL もパラオにおける昨今の海上保安業務需要の高まりに対応して大活躍してくれることを期待する。」と述べ、これに答えて Remengesau 大統領は「パラオ国民の財産である素晴らしい海洋資源を次世代へ引き継ぐためにもその保護と取締りが重要であり、BUL を積極的に活用していく。このような日本財団からの継続的な支援に感謝する。」と述べた。

実施日：2014 年 10 月 1 日（水）

実施場所：パラオ共和国ニワル州イメカン港岸壁



日本財団からパラオ政府へ「BUL」のパネルの贈呈



主要参加者による鏡割り

❖ 高速救難艇の供与（船名：POLICE SAR UNIT）

今般、第 2 フェーズとして同国では、中型巡視船 1 隻と小型パトロール艇 2 隻という基本的な船艇勢力が確保されることとなるが、さらに同国からは、第 2 フェーズの一環として、沿岸部や港内等で海上保安業務全般（法令取締り、海難救助等）に対応するため、高速性能

の優れた小型ゴムボートタイプを供与して欲しい旨、強い要望が示された。また、このボートはトレーラーで陸地を輸送し、活動海域付近の陸地からスロープで海に入れて活用することを想定している由であった。

このため、同国の海上保安業務実施機関（海上法令執行部：DMLE=Division of Marine Law Enforcement）と具体的な使用法、性能等について調整・検討した結果、長さ 7m 程度で高速性、操縦安定性、信頼性の優れたものを選定することとし、入札の結果、ニシエフ製 7m 型高速救難艇が採用され、2014 年 10 月 31 日、パラオ政府へ供与した。

この艇の主要目は次のとおり。

形式	複合型ゴムボート
船体構造	船体部は浮力材注入 FRP、浮体は発砲ウレタン製
全長	7.3m、全幅：2.65m、深さ：1.04m
主機関	船外機 150PS(110.3kW)×2 基
速力	約 40 ノット
航続距離	約 100 海里/38 ノットにて
最大搭載人員	10 人
船体重量	約 1,650kg（船外機含む）



納入された高速救難艇 POLICE SAR UNIT

❖無線通信設備（VHF レピータ）の建設供与

パラオ共和国では、同国海上保安機関である海上法令執行部（DMLE）において、国際 VHF による通信能力がほぼ皆無の状態であった。

海上という特殊な条件下において汎用性のある安定した無線通信手段を有しないことは海上保安業務を実施する上での大きな支障である。

第 1 フェーズにおいては、HF 通信用大型アンテナを整備するなど、主として遠距離海域との無線通信能力を大幅に改善したが、第 2 フェーズにおいては、さらに近距離用の VHF 通信機能を整備することとした。

具体的には、海上法令執行部 (DMLE) において、パラオ沿岸部での国際 VHF 通信が適切に実施できるように、北部海域及び南部海域をそれぞれ通信圏とする 2 つの VHF レピータ・システムを新設した。

この整備により、次図に示すように、北部はカヤンゲル島まで、南部はペリリュー島及びアンガウル島までの非常に広い範囲で、極めて円滑な VHF 通信ができるようになった。2015 年 2 月、パラオ政府に引渡した。

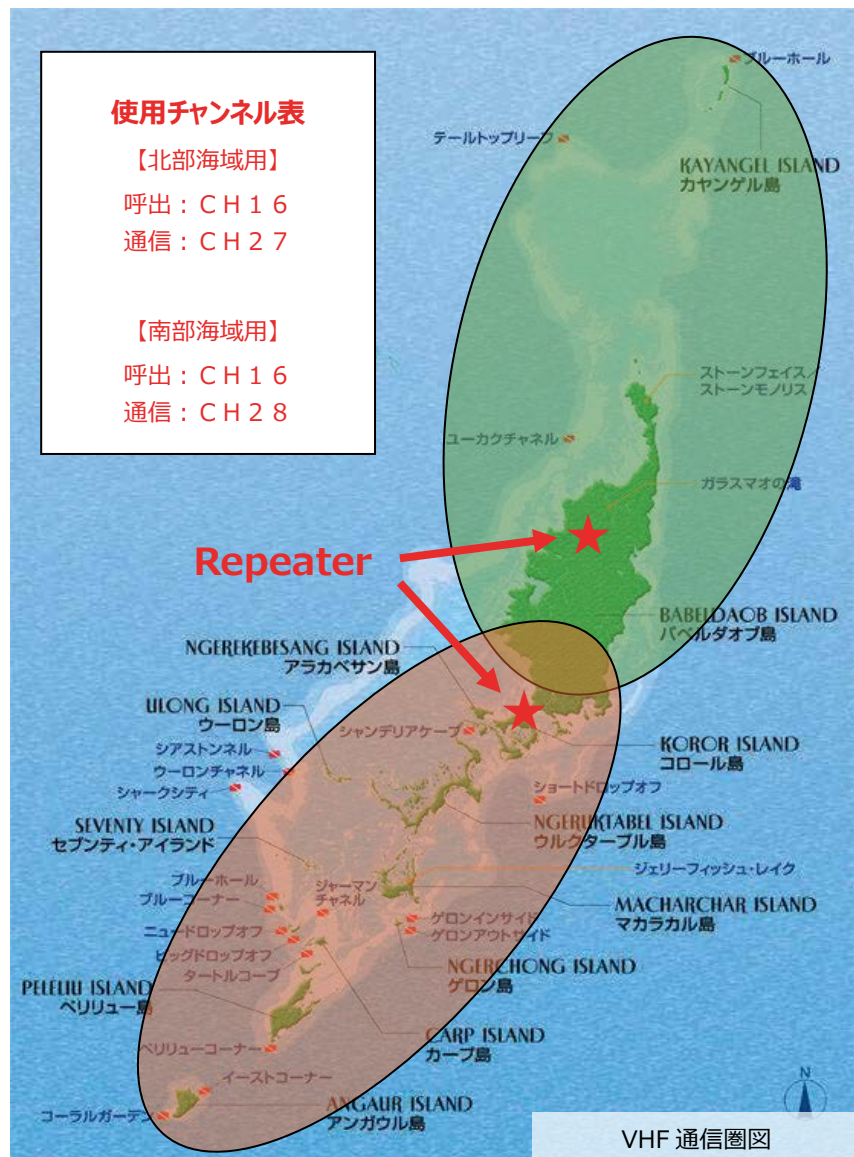
これだけ広い範囲において国際 VHF による明瞭で安定した通信ができることは同国周辺における船舶の安全運航は勿論、同国の海上保安業務全般の円滑・効率的な実施に大きく寄与することが期待されている。



北部海域用
VHF レピータのアンテナ



南部海域用
VHF レピータのアンテナ





❖ シミュレーターの供与

ミクロネシア連邦においては、同国海上保安機関（司法省の MARITIME WING）の職員の操船技量の向上のため、同国の船員養成機関へ操船シミュレーターを供与することとし、2013 年度から 2014 年度の 2 年度にわたり、海事専門学校（ヤップ島所在）の現地調査、先方政府側との各種調整を経て、同装置の設置、供与を完了した。



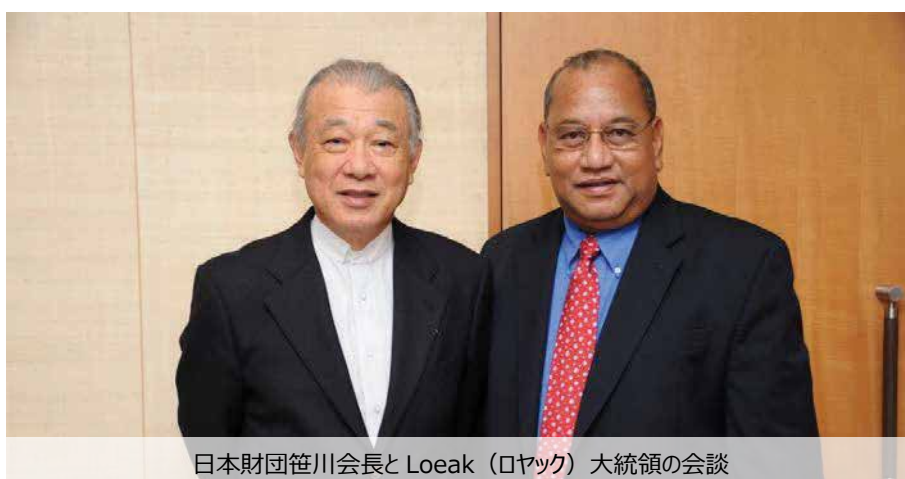


❖ 小型パトロール艇 RMIS TARLAN04 の供与

マーシャル諸島共和国においては、これまでの支援物を極めて有効に活用しており、更なるきめ細やかな支援を実施することによって、一層の海上保安能力の強化が見込めること、及び、同国ロヤック大統領以下、関係大臣等からも強い要請があること等を勘案し、小型パトロール艇の追加支援の可否を検討するため、現地調査を実施した。

2 隻目の配属が想定されるクワジェリン環礁イバイ島は、同国第 2 の経済圏の中心地であり、この海域は 1 隻目 RMIS LOMOR II の小型パトロール艇の活動可能範囲ではなく、また、その海域における海上保安業務の需要が非常に高いことから、新たに 2 隻目の小型パトロール艇を供与することが適当であると判断した。

同艇は、1 隻目に比べて担当海域が広いことから、1 隻目より一回り大型化し、燃料タンクも大きくして航続距離を確保するとともに、十分な堪航性を持たせ、安全で円滑な業務執行ができる仕様とした。



日本財団笹川会長と Loek (ロヤック) 大統領の会談

イバイ島には 2015 年 12 月 2 日（水）に納入、主な要目は次のとおり。

船質	FRP	最大搭載人員	14 名程度
全長	約 17m	機関最大出力	約 650 馬力
最大速力	約 25 ノット	航続距離	約 800 海里（13 ノットにて）
航海計器	電子海図（ECDIS）、測深装置、航海情報統合装置（NAVNET）		
通信装置	HF・VHF 無線機、衛星通信装置（ボイス、メール）		
海上保安業務用施設	フライング・ブリッジ(FB)、パトライト、サイレン、拡声器、サーチライト、担架、簡易救急備品等		



イバイ島配置の小型パトロール艇 RMIS TARLAN04（マーシャル語で「荒天上等」の意）

❖ イバイ島大酋長による歓迎式典の開催

納入の際、当初予定には無かった歓迎セレモニーをイバイ島の大酋長であり前大統領の Imata Kabua（イマタ・カブア）氏主催で行っていただいた。TARLAN04 が現地住民に大きな期待を持って歓迎されていることがうかがわれた。

実施日：2015年12月3日（木）

場所：大酋長邸敷地内プライベートバース



イバイ島関係者との記念撮影

❖ 小型パトロール艇 RMIS TARLAN04 の引渡式を実施

マーシャル諸島共和国の Hilda Heine（ヒルダ・ハイネ）大統領、光岡在マーシャル日本国大使、日本海難防止協会の長光理事長を始めとする両国の関係者等の参加を得て盛大に引き渡し式及びレセプションが実施された。

実施日：2016年1月28日（木）

場所：マーシャル諸島共和国 ウリガ（魚市場）岸壁及び

マーシャル・アイランズ・リゾートホテル



出席者の記念撮影（前列中央左：Hilda Hine 大統領）

❖ 通信設備の供与（イバイ島）

イバイ島に小型パトロール艇を供与するにあたって、イバイ島海上警察には小型パトロール艇との連絡手段が皆無だった為、陸上に衛星通信装置及びVHF通信装置を設置した。



陸上の通信設備を設置した港湾事務所



設置した無線装置



衛星通信アンテナ



VHF アンテナ

❖ コンテナハウスの供与（イバイ島）

イバイ島には小型パトロール艇の備品管理や作業をする施設が無いため、コンテナハウスを備品管理庫と作業スペースに使えるように改良したものを供与、設置した。



供与したコンテナハウス



備品の格納棚の他に作業台等も設置

官民国際会議の開催（パラオ共和国）

2016年2月26日（金）、パラオ・コロールにて、日本財団、笹川平和財団、パラオ政府共催による「パラオ共和国における海上保安能力の強化および環境配慮型ツーリズム推進のための官民国際会議」が開催された。

会議には、パラオを含む太平洋島諸国や日米豪3カ国の政府関係者、国際機関の関係者など約60人が出席し、海上保安分野における前述の追加支援の内容や日米豪政府の人材育成面などでの協力及び環境配慮型ツーリズムに関する支援内容を含んだ決議（Resolution）が採択された。

会議後、パラオ政府、日本財団、笹川平和財団の間でMOUが締結された。



支援物の追加供与（パラオ共和国）

パラオ共和国については、第2フェーズとして小型パトロール艇の2隻目及び高速救難艇を供与し、また、VHF 無線施設を新設するなど、相応の海上保安体制の整備を行ってきたが、Remengesau 大統領は「マリン・サンクチュアリ」構想の実効を図るため更なる海上保安体制の整備を望み、これを受けて日本財団では、2015年2月にパラオ政府と「21世紀における日本－パラオ海洋アライアンス」のMOUを結び次の追加支援を行うこととした。

◆ ピックアップトラックの供与

2014年10月にPOLICE SAR UNITとして7m複合型ゴムボートを供与したが、この機動性を高めるために新たに牽引用の車両を供与した。

車両は、牽引用フックの装着はもちろんのこと、予備燃料や資機材を積載できること、また艇の運航要員も一緒に移動できること等を考慮し、ダブルキャブのピックアップトラックとし、2016年8月30日に納入した。

これにより、パラオが懸案としている北部環礁海域での外国漁船取締りの際に、SPBを海路で先行させ、ゴムボートはバベルダオブ島北部に陸路で向かい揚降場所にて待機し、SPBが外国漁船を発見した場合にはSPBと連携して取締りを実施するなど、効率的な取締りが可能となる。



◆ 3隻目小型パトロール艇 EUATEL の供与

上記MOUで決定された追加支援の一つが3隻目の小型パトロール艇の供与である。これまでに2隻の同型艇KABEKEL M'TAL及びBULを供与したが、3隻目の供与にあたっては、2隻の現場での使い勝手を含め、その必要な仕様についてDMLEと協議を重ねた。

2隻については、業務実施時における汎用度は高いものの、外国漁船の取締りにおいて相手船を接舷捕捉する際、自船と相手船の受けるダメージを考慮して、とても慎重な操船になりがちという評価があった。このため、3隻目に関しては、中空構造となっているゴム製の防舷材を艇の全周及び舷側に取付け、取締り能力を強化した艇とした。また、これまでの2隻に備えられていた

フライング・ブリッジは防舷材による重量増加の影響を緩和するため設置を見送った。
 パラオ共和国には 2017 年 3 月上旬に納入。引渡式は 2017 年 4 月 25 日に開催された。
 主な要目は次のとおり。

船質	FRP
機関最大出力	約 650 馬力
最大速力	約 29 ノット
航続距離	約 400 海里（20 ノットにて）
航海計器	電子海図（ECDIS）、測深装置、航海情報統合装置（NAVNET）
通信装置	HF・VHF 無線機、衛星通信装置（ボイス、メール）
海上保安業務用施設	パトライト、サイレン、拡声器、サーチライト、担架、簡易救急備品等



パラオ小型パトロール艇 3 隻目 EUATEL（パラオ語で「守護」の意）

◆ 小型パトロール艇「EUATEL」の引渡式を実施

パラオの Oilouch 副大統領兼法務大臣、山田在パラオ日本国大使、海上保安庁の倉本国際協力推進官を始めとする両国の関係者の参加を得て引渡式が実施された。外遊のため大統領の臨席はなかったものの、副大統領のほか二大曾長、上下院議長、その他多くのパラオ関係者の出席があった。

■ 実施日：2017年4月25日（火）

■ 場 所：パラオ共和国 珊瑚礁センター岸壁



引渡式の様子



EUATEL の前で記念撮影

◆ 40m 型巡視船の供与

2015 年 12 月に巡視船供与及び埠頭建設にかかるコンサルタント会社が「水産エンジニアリング株式会社」に決定し、以後コンサルとともに現地調査や DMLE との協議を通じて巡視船の仕様を固めた。造船所は 2016 年 9 月に「警固屋船渠株式会社」に決定し、2017 年内の現地引渡に向け広島県呉市で巡視船の建造を行った。

特徴は、パラオが懸案としている本島から 300 海里以上離れた南西諸島の環礁内での外国漁船取締りを可能にするため、行動日数を 10 日以上とし、環礁内の浅海域においても取締り可能なように搭載艇を大型の 7m 複合型ゴムボートとしていることである。



40m 型巡視船 PSS KEDAM

要 目

全長	40m	航海計器	
総トン数	257t	レーダー	ジャイロコンパス
最高速力	25kt 以上	AIS	サテライトコンパス
総乗員数	21 名	NavNet	GPS
主機	1,790kW×2	通信機器	
搭載艇	複合型ゴムボート (7m)	MF/HF、VHF ラジオ	EPIRB
		インマルサット C、FB	レーダートランスポンダー

❖ 起工式

日本海難防止協会の大久保専務理事参加のもと、巡視船の無事完成を祈願し起工式を執り行った。

■ 実施日：2017年6月22日（木）

■ 場 所：広島県 呉市 警固屋船渠株式会社

❖ 進水・命名式

パラオ共和国 Remengesau 大統領の来日に合わせ、警固屋船渠にて 40m 型巡視船の進水・命名式を執り行った。

式典にはパラオ共和国大統領夫妻をはじめ、Matsutaro（マツタロウ）駐日パラオ共和国大使、当協会の牛島理事長等が参加。また、笹川平和財団の村上強志特任グループ長と芦屋の海技大学校で研修を受けていたパラオの乗組員 5 名も参加し、パラオ、日本双方の関係者約 50 人が巡視船の進水・命名を祝った。巡視船は大統領により「KEDAM」（パラオ語で、「(現地に生息する) 軍艦鳥」の意）と命名された。

■ 実施日：2017年9月18日（月）

■ 場 所：広島県 呉市 警固屋船渠株式会社



進水・命名式出席者記念撮影



大統領が「KEDAM」と命名



支綱が切断され、拍手に包まれる「KEDAM」

❖ 出港式・入港式

すべての艀装を終え、パラオ共和国に向け出港。式典には Matsutaro 駐日パラオ共和国大使をはじめ、笹川平和財団の村上特任グループ長、海上保安庁の倉本国際協力推進官、当協会の大久保専務理事ら関係者約 30 人が参加した。また、パラオ入港の際の式典にはパラオ共和国大統領をはじめ、副大統領、二大曾長、上下院議長等、パラオの VIP がそろって出席した。

■ 実施日：出港式 2017 年 12 月 8 日（金）、入港式 2017 年 12 月 19 日（火）

■ 場 所：広島県呉市 警固屋船渠株式会社、パラオ共和国 DMLE 岸壁



出港式の様子



呉を出港する PSS KEDAM



PSS KEDAM パラオ入港の様子



入港式出席者

◆ 巡視船乗組員の確保および教育

巡視船供与にあたっては 15 名の運航要員が新たに必要となるが、その乗組員の確保及び船員としての養成教育は、経済的支援も含め笹川平和財団の事業として実施された。

2016 年 4 月及び 9 月、DMLE においてパラオ副大統領（法務大臣兼務）主催により豪国防省、日本財団及び笹川平和財団をメンバーとする 3 者ワーキンググループ（TWG）が開催された。この TWG により、15 名の雇用のタイミング、日本での研修の期間や研修内容、豪の協力による研修の実施などが合意された。4 月の第 1 回会議には、米国沿岸警備隊及び日本海上保安庁がオブザーバーとして参加した。

日本での船員教育に関しては、海技教育機構（JMETS）に依頼し兵庫県芦屋市所在の海技大学校において、乗組員 15 名を 5 名の幹部要員と 10 名の部員要員（新規採用者）の 2 グループに分けて実施した。2017 年度の実施に向けて実施期間、カリキュラム等について JMETS と協議を重ね、それぞれのグループに適切な教育を行った。

❖ 新規採用者 10 名に対する船員教育の実施

海技大学校では、船内保守や内燃機関、電気等の講習、操船シミュレーター訓練等を行った。また、5 日間の日程で日本サバイバルトレーニングセンター（NSTC）にて洋上サバイバル訓練も実施した。

■ 実施期間：2017 年 5 月 9 日～6 月 2 日、2017 年 6 月 12 日～7 月 7 日
（NSTC：2017 年 5 月 22 日～5 月 26 日）

■ 場 所：兵庫県芦屋市 海技大学校
福岡県北九州市 日本サバイバルトレーニングセンター



校長、担当教員、研修生記念撮影

❖ 幹部要員 5 名に対する船員教育の実施

船内保守、最新の航海計器・通信機器等の研修に加え、BRM 訓練、操船シミュレーター訓練、ECDIS 訓練を実施。海技大学校での研修終了後には徳山海上保安部にて業務研修及び施設見学を行った。

■ 実施期間：2017 年 7 月 18 日～8 月 4 日、2017 年 8 月 16 日～9 月 22 日
（2017 年 9 月 25 日～9 月 26 日）

■ 場 所：兵庫県芦屋市 海技大学校、山口県徳山市 徳山海上保安部



修了式

◆ 新庁舎の供与および旧庁舎の改修

2016年4月に庁舎整備にかかるコンサルタント会社が「水産エンジニアリング株式会社」に決定し、以後コンサルとともに現地調査やDMLE及び組織改変によりDMLEと同じ局となった魚類・野生生物保護部（Division of Fish and Wildlife Protection）と協議を重ね必要な機能や設備についての検討を行った。新庁舎は3階建てとし、1階にDFWPの事務室等、2階にDMLE事務室及び豪MSA執務室等、3階に運用司令室及び大会議室等を配置。屋上には、日本の日射量の1.3倍といわれる豊富な太陽光を活用し、ソーラー発電施設を設置した。これにより日中の消費電力の3分の1程度が供給できる見込みである。

また、既存庁舎を改修し、1階には作業室、武道場、留置関連施設を配置し、2階には大統領直属のPalau National Marine Sanctuary（PNMS）事務局が入る。

2016年10月に建設会社が「岩田地崎建設株式会社」に決定し、同年12月から現地工事が開始され、2017年1月23日には、現地において起工式が行われた。2017年12月末に完工。

新庁舎はパラオ共和国大統領により「Bai ra Bul」（パラオ語で「見張り所」の意）と命名された。

引渡し後は、新庁舎3階の会議室は、法務省にとどまらず他省の打合せ等にも活用されている。また、武道場は海上保安庁モバイル・コーポレーション・チーム（MCT）派遣の際の逮捕術訓練で使用されるなど、幅広く役立てられている。



完成した新庁舎「Bai ra Bul」

❖ 土木・建築 50%出来高検査

新庁舎建築に関し、業者への支払い基準となる工事進捗 50%出来高検査を実施。天候不順が続いたため一部外壁パネルの設置が未了であったが、後日コンサルからの報告により最終確認を行った。

■ 実施日：2017年6月29日（木）

■ 場 所：パラオ共和国 DMLE



建築中の庁舎



検査の様子

❖ 建築完成検査（新庁舎）

新庁舎の建築が完了し、完成検査を実施。十分な広さの運用司令室や会議室、監視モニターや電力の3分の1をまかなえるソーラーパネル等も完備し、機能的な仕上がりとなった。11月初旬にはDMLEの旧庁舎からの引越しも終了した。

■ 実施日：2017年11月14日（火）

■ 場 所：パラオ共和国 DMLE



建築が完了した庁舎



書類による確認

❖ 建築最終検査（新旧庁舎）

旧庁舎の改修工事が終了したため、新旧庁舎の最終検査を実施。旧庁舎には PNMS 事務局のほか、畳を設置できる武道場や留置場も用意された。

■ 実施日：2017 年 12 月 22 日（金）

■ 場 所：パラオ共和国 DMLE



改修された旧庁舎



書類による確認



エントランス（新庁舎）



運用司令室（新庁舎）



武道場（旧庁舎）



ソーラーパネル（新庁舎屋上）

◆ 埠頭の供与

2015 年 12 月に埠頭建設及び巡視船供与にかかるコンサルタント会社が「水産エンジニアリング株式会社」に決定し、以後コンサルとともに現地調査や DMLE 及び豪 MSA との協議を通じて必要な設備等を固めた。地盤調査の結果から工法は鋼管杭式とし、給水、給電設備を 2 系統確保することで豪供与の PPB も係留できる埠頭とした。2016 年 10 月に建設会社が「岩田地崎建設株式会社」に決定し、同年 12 月から現地工事が開始され、2017 年 1 月 23 日には、現地において Remengesau 大統領、Oilouch 副大統領、山田在パラオ日本国大使出席の下、起工式が行われた。2017 年 12 月末に完工。

埠頭はパラオ共和国大統領により「Melusch Melachel」（パラオ語で「幸運な港」の意）と命名された。



完成した埠頭「Melusch Melachel」



埠頭に据え付けたフェンダー



高速救難艇上下架用スロープも完備

❖ 土木・建築 50%出来高検査

埠頭建設に関し、業者への支払い基準となる工事進捗 50%出来高検査を実施。杭の打設が予定より大幅に前倒しで終了しており、完工も1ヶ月程度早まるものと見込まれた。

■ 実施日：2017年6月29日（木）

■ 場 所：パラオ共和国 DMLE



建設中の埠頭



検査の様子

❖ 土木完成検査

埠頭建設が当初の予定より2ヶ月早く終了したため、埠頭単独で完成検査を実施。腐食防止対策も施され、質の高い埠頭が完成した。

■ 実施日：2017年10月12日（木）

■ 場 所：パラオ共和国 DMLE



書類による確認



埠頭での検査の様子

◆ 巡視船・庁舎・埠頭引渡式を実施

パラオ主催で行われた引渡式には大統領、副大統領をはじめとする VIP が勢ぞろいし、日本からは日本財団の海野常務理事、海上保安庁の島田政務課長、当協会の牛島理事長他、建造・建設に携わった各会社の代表者の他、山田在パラオ共和国日本国特命全権大使が出席。150 名を超える人数が集まる式典となった。レセプションにも約 120 名が参加し、パラオで行われた式典では最大規模のものとなり、パラオのさらなる海上保安体制強化に対する期待の高さが窺えた。

■ 実施日：2018 年 2 月 13 日（火）

■ 場 所：パラオ共和国 DMLE 岸壁、Palau Royal Resort



◆ 小型パトロール艇上下架用トレーラーの供与

小型パトロール艇を上下架する際に、現地の建設会社から毎回大型のクレーンを手配していたが、クレーンの故障等により調達が困難となった。そのため代替案として、供与した埠頭に付属するゴムボート上下架用のスロープからトレーラーで引き上げることとした。トレーラーは岡山市所在の両備ホールディングス株式会社ソレックスカンパニーによって製作され、2018年11月2日にパラオへ到着。大型のトレーラーのためパラオで組立作業を行い、実際に小型パトロール艇を載せての上下架テストも実施した。

上下架テストでは、小型パトロール艇の荷重がかかった際に予想以上にトレーラー左右のH鋼がたわむという不具合があった。その後メーカー補償のもと補修作業を行った結果、たわみは大幅に改善され、使用に問題がない状態となった。

■ 実施日：2018年11月8日（木）～11月13日（火）

■ 引渡日：2018年11月13日（火）

■ 場 所：パラオ共和国 DMLE



完成したトレーラー（岡山所在のソレックスカンパニーにて）



トレーラー上下架テスト



トレーラー補修完了

運用支援

この事業では、小型パトロール艇、巡視船及び衛星通信装置等の施設を、一時的に供与するだけでなく、供与施設が円滑・有効に活用されるよう、それらの運用やメンテナンスに必要な諸経費を併せて支援している。

このように運用経費を含めた総合的な支援は政府開発援助（ODA）では困難な分野であるところ、このプロジェクトの実施主体が NGO（日本財団、笹川平和財団、日本海難防止協会）だからこそ可能であり、大きな特徴となっている。

◆ 定期整備、修理、機能改善支援（小型パトロール艇及び巡視船）

小型パトロール艇の定期整備は、納入後、1年ごとに日本からメーカー（ヤンマー）の技師を派遣して、メーカーが規定する標準的な年次定期点検項目の点検及び所要の修理整備を実施するものである。

概して、途上国においては、供与された機器類を円滑に継続使用するための点検や、故障の予防措置など、日常メンテナンスに対する意識が希薄な場合が多く、結果的に折角の供与物等が当初の性能・機能を発揮できないばかりか、場合によっては一部の部品の故障等のために供与物が全く使用されなくなってしまうこともあり得る。

当プロジェクトではこうした事態を回避すべく、毎年の定期整備支援の他にも、現地関係者との連絡を密にして、供与物をより現地のニーズに合致させるべく機能改善に努め、継続して適切・円滑に使用されるようにしている。

小型パトロール艇は1年間使用すると、船底、舵、プロペラ等がかなり汚れ、速力の低下や燃料消費の増加につながるが、徹底した定期整備の実施により良好な状態を保つことができ、新船に近い速力を維持することが可能である。

また、小型パトロール艇を適切に維持・管理・運用するためには、適正な整備実施が必須である。このため、例年は小型パトロール艇の定期整備に併せ、ヤンマー技師の現地滞在を1～2日程度長くして、OJT方式で現地関係職員に集中した整備研修を実施し技能の伝達に努めている。

巡視船の定期整備は、2年に一度ドック入りさせ、2基ある主機関を交互に陸揚げし開放整備を実施することとしている。ドック入りのない年についても主機関の定期整備が必要となるため、パラオへ主機関メーカーの技師を派遣して点検等を行い、小型パトロール艇同様、船を適切に維持・管理・運用できるよう支援している。

また、船艇に不具合があった場合には、各メーカーの協力を得ながら不具合を特定した上で部品を送付、また必要に応じて現地へ技師を派遣するなどし、修理支援を行っている。

◆ 専門家派遣による整備研修（小型パトロール艇）

小型パトロール艇のさらなる安全運航支援のため、ミクロネシア連邦とマーシャル諸島共和国の乗組員に対しては、定期整備時に行う整備研修とは別に、メーカー（ヤンマー）の技師を派遣しての整備研修を行っている。研修はテキストによる講義と実技指導を併用する形式で、3日間程度のスケジュールで行っている。定期整備以外に技師から直接指導を受けることができる機会を設けることで、乗組員の効果的な復習とさらなる技術の獲得を図っている。

マーシャル諸島海上警察の乗組員に対しては、より効果的な整備技術獲得のため、2019年度には現地への技師派遣ではなく日本への招へい研修という形で実施した。日本のヤンマー社研修施設にて行う本研修は、実機を使用しながらの主機関の分解から組立てまでを網羅した講義であり、主機関の整備技術向上に効果的な内容となっている。2023年度も同様に招へい研修とし、主機関に加え減速機の整備研修も行った。



◆ 揚降費の支援（小型パトロール艇）

パラオ共和国においては、係留場所が湾口に開く形で風浪に弱いため、台風や強風等の際には小型パトロール艇を一時的に陸揚げして避難させる必要があるため、定期整備時以外の揚降費用も支援している。

また、マーシャル諸島共和国の Sea Patrol については、定期整備時以外に、船底清掃のため各艇1回分の揚降費用を支援している。

◆ 燃料費の支援（小型パトロール艇及び巡視船）

各国においては、自国予算による小型パトロール艇用の燃料購入がかなり困難な状況である。

このため、本プロジェクトにおいては、供与した小型パトロール艇の運航に必要な燃料費を支援している。また、関係国との合同取締りに参加する船舶（オーストラリア供与のパトロール艇等）の燃料費の支援も行っている。

マーシャル諸島に供与した 2 隻については、他国よりも活動範囲が広大であり、使用頻度も高いため、支援額は他国よりも多くなっている。

パラオへ供与した 40 型巡視船の燃料費は小型パトロール艇と比較してもより高額となり、自国で賄うことが困難である。そのため、年間 120 日程度の稼働に必要な燃料費を支援している。

◆ 衛星通信料の支援（小型パトロール艇及び巡視船）

遠く離れた海域で活動する船艇と陸上基地（事務所）を結ぶ遠距離通信は業務遂行上必須である。これに対応するため衛星通信装置を導入したが、衛星通信料は比較的高額であり、各国の自国予算ではそれを賄ないきれない可能性がある。このため衛星通信料についても支援をしている。

衛星通信の特長である、「距離に関係ない通信範囲」、「昼夜や時間帯に左右されない安定した明瞭な通信」、「陸上の電話網への接続による陸上の担当者との直接通話」、「遭難時等の緊急時の自動接続」等は、「いつでも繋がる、最後の通信手段」という点でその意味は大きく、関係者への大きな安心感に繋がっている。

また、40 型巡視船には冗長性を持たせるため二方式の衛星通信を導入し、小型パトロール艇同様衛星通信料の支援を行っている。

海上保安アドバイザー派遣（パラオ共和国）

パラオへの巡視船 PSS KEDAM 供与に併せ、2018 年 4 月からは巡視船の運航技術や業務執行における、海上保安能力強化支援としてアドバイザーの派遣を開始した。アドバイザーは海上保安庁から当協会への出向という形で業務に当たっている。

アドバイザーは、目安として一年のうち半分ほど現地に滞在する。アドバイザーは巡視船の哨戒に同乗することで運航技術や業務執行について助言をするとともに、DMSFWP の能力やニーズ把握を行っている。その上で、乗組員に必要な研修や訓練等について関係各所と調整を行い、海上保安能力強化をソフト面から支援している。

アドバイザーを派遣することにより、これまでと比べ格段にパラオ側との意思疎通や意見交換が活発になっている。パラオでは「アイランド・タイム」という言葉があり、これは「せかせかしない、島独特ののんびりした時間の流れ」を意味する。このような文化を持つ国と何かを進めていくことは時にもどかしいものであるが、アドバイザーが日本の事務方とパラオ側をつなぐ役割となり、巡視船についてのみならず本事業におけるパラオへの支援全体への大きな推進力となっている。

2021 年 2 月に第 2 代海上保安アドバイザーが着任した際は、新型コロナウイルスの影響によりパラオへの渡航が困難であったため、初代アドバイザーとの引継ぎを日本で行った。5 月に定期整備・修理のため日本にて KEDAM の受入れ乗組員とともに 3 か月の期間を過ごした後、整備・修理が完了した同船に同乗し、アドバイザー業務を行いながらパラオ入りした。

2023 年 3 月に着任した第 3 代アドバイザー着任の際は、パラオの渡航宣言が大幅に緩和されたことによりパラオでの引継ぎを行うことができた。4 月には日本において KEDAM の定期整備を実施し、パラオから日本への回航同乗とドック整備が第 3 代アドバイザーとしての最初の大きな仕事となった。

※ 活動詳細については「Ⅱ 2023 年度の事業の概要 海上保安アドバイザー業務（パラオ共和国）」参照

■ 歴代海上保安アドバイザー

No.	氏 名	期 間
第 1 代	富田 敏明	2018 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日
第 2 代	木下 学	2021 年 2 月 1 日～2023 年 3 月 31 日
第 3 代	細田 彰則	2023 年 3 月 6 日～現在



Remengesau 大統領（当時）と富田初代アドバイザー



海上警察職員の前で着任の挨拶をする富田アドバイザー



河野外務大臣（当時）に業務説明する富田アドバイザー



漁船立入検査同行時の様子



Whipps 大統領と木下 2 代目アドバイザー



アドバイザー業務を行う木下アドバイザー



中央：Whipps 大統領
左：木下アドバイザー、右：細田 3 代目アドバイザー



Sengebau 副大統領兼司法大臣と



KEDAM 船内にてドック整備の説明を行う細田アドバイザー



ドック整備を終え出港する細田アドバイザー（右）

日本政府高官によるミクロネシア 3 国訪問

「自由で開かれたインド太平洋」実現に向けた、太平洋島しょ国に対する日本政府の関心の高まりを受け、2019 年 1 月には藺浦総理大臣補佐官（当時）、8 月には河野外務大臣（当時）がパラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国を相次いで訪問した。両高官がパラオ訪問した際には、日本財団供与の船艇、庁舎、ふ頭の視察と併せ、海上保安庁モバイルコーポレーションチーム（MCT）による訓練の視察も行った。MCT による訓練は笹川平和財団の支援で行われ、1 月には逮捕術や安全管理研修、9 月には心肺蘇生法を含む救助・搬送訓練を実施した。

2022 年 8 月には鬼木防衛副大臣（当時）が山崎統合幕僚長（当時）や齋藤海上幕僚副長（当時）とパラオ共和国を訪問し、アドバイザーが DMSFWP 及び日本財団支援の説明、供与船艇、庁舎、ふ頭の案内を行った。



藺浦総理補佐官（当時）視察の様子（KEDAM にて）



MCT による逮捕術訓練



河野外務大臣（当時）による運用司令室視察



河野外務大臣（当時）（前列中央）と記念撮影



鬼木防衛副大臣（当時）への概要説明



鬼木防衛副大臣（当時）と記念撮影

IV 參考資料

目 次

No.	内 容	ページ
【各国基礎情報】		
1	ミクロネシア 3 国の地図、EEZ	140
2	ミクロネシア 3 国の基礎資料（地理、社会）	141
3	ミクロネシア 3 国の基礎資料（政治、経済）	142
【事業概要】		
4	ミクロネシア 3 国への支援内容	143
5	「ミクロネシア 3 国の海上保安能力強化支援プロジェクト」活動状況	145
【関連記事・投稿等】		
6	ROP：駐日パラオ大使による KEDAM 出迎え	148
7	FSM：FSS Palikir 解役のためポンペイを出港	149
8	FSM：FSS Palikir、オーストラリアに到着し解役	150
9	ROP：KEDAM・第十一管区海上保安本部合同訓練	151
10	ROP：KEDAM 乗組員による種子島海上保安署訪問	152
11	ROP：日本海難防止協会及びニッポン・マリタイム・センターによる在日日本大使館訪問	153
12	FSM：オーストラリアからミクロネシア連邦へ、2 隻目のガーディアン級巡視船引渡し	155
13	ROP：海上保安庁モバイルコーポレーションチームによる訓練	156
14	ROP：日本・パラオ友好議員連盟及び自民党青年局によるパラオ訪問	159
15	FSM：オーストラリア供与の 2 隻目のガーディアン級、ミクロネシア連邦ポンペイに到着	160
16	ROP：パラオ海上警察職員、KEDAM の主機関研修受講	161
17	RMI：LOMOR II、4 年振りの整備無事完了	164
18	ROP：行方不明者捜索事案対応	165
19	ROP：海上保安庁国際教育訓練調整官による在日日本大使館訪問	166
20	FSM：海上保安庁モバイルコーポレーションチームによる訓練	167
21	ROP：行方不明日本人ダイバー捜索事案対応	168
22	ROP：日本海難防止協会及びニッポン・マリタイム・センターによる在ミクロネシア日本大使館訪問	170

ミクロネシア 3 国の地図、EEZ



ミクロネシア 3 国の基礎資料（地理・社会）

国名		 パラオ共和国 Republic of Palau (ROP)	 ミクロネシア連邦 Federated States of Micronesia (FSM)	 マーシャル諸島共和国 Republic of the Marshall Islands (RMI)
地理・自然	面積	488 km ² (屋久島とほぼ同じ)	700 km ² (奄美大島とほぼ同じ)	180 km ² (霞ヶ浦とほぼ同じ大きさ)
	島の数	約 200	約 600	約 1,200
	日本との距離	3,200 k m	3,700 k m	4,500 k m
	気候	海洋性熱帯気候	海洋性熱帯気候	海洋性熱帯気候
	平均気温	28℃	27℃	27℃
	平均湿度	81%	80%	75%
	年間雨量	3,025 ミリ	4,121 ミリ (ポンペイ)	3,400 ミリ
	乾季・雨季	乾季：11～4 月 雨季：5～10 月	乾季：1～3 月 雨季：4～12 月	乾季：12～4 月 雨季：10～11 月 (区別はあまりはっきりしていない)
社会・文化	人口	18,024 人 (2021 年、世界銀行)	113,131 人 (2021 年、世界銀行)	42,050 人 (2021 年、世界銀行)
	在留邦人	261 人 (2022 年 10 月現在)	78 人 (2022 年 10 月現在)	47 人 (2022 年 10 月現在)
	民族	ミクロネシア系	ミクロネシア系	ミクロネシア系
	言語(公用語)	パラオ語、英語	英語の他、現地の 8 言語	マーシャル語、英語
	宗教	キリスト教	キリスト教 (カトリック、プロテスタント)	キリスト教 (主にプロテスタント)
	電話の国番号	680	691	692
	電圧	110V、60Hz プラグは日本と同じ	110V、60Hz プラグは日本と同じ	110V、60Hz プラグは日本と同じ
	日本との時差	±0 h (サマータイムなし)	+1 h (ヤップ州、チューク州) +2 h (ポンペイ州、コスラエ州) (サマータイムなし)	+3 h (サマータイムなし)
	保健	生水は飲用不適	生水は飲用不適	生水は飲用不適

ミクロネシア 3 国の基礎資料（政治・経済）

国名		 パラオ共和国 Republic of Palau (ROP)	 ミクロネシア連邦 Federated States of Micronesia (FSM)	 マーシャル諸島共和国 Republic of the Marshall Islands (RMI)
独立記念日		1994 年 10 月 1 日	1986 年 11 月 3 日	1986 年 10 月 21 日
首都		マルキョク (2006 年、コロールから移転)	パリキール (1989 年 11 月、コロニアから遷都)	マジュロ
政府	政体	大統領制	連邦共和制、大統領制	大統領制
	大統領	Surangel S. Whipps Jr. (2021 年 1 月就任、任期 4 年)	Wesley W. Simina (2023 年 5 月就任、任期 4 年)	Hilda C. Heine (2024 年 1 月就任、任期 4 年)
	担当大臣	司法大臣（副大統領が兼務） J. Uduch Sengebau Senior	司法長官代理 Leonito Bacalando Jr.	司法大臣 Wisley Zackhras
駐日大使館	大使	特命全権大使 Peter Adelbai	特命全権大使 John Fritz	特命全権大使 Alexander C. Bing
	住所	パラオ共和国大使館 Embassy of the Republic of Palau 〒106-0044 東京都港区東麻 布 2-21-11 電話：03-5797-7480	ミクロネシア連邦大使館 Embassy of the Federated States of Micronesia 〒153-0063 東京都目黒区目 黒 4-10-6 電話：03-6452-2540	マーシャル諸島共和国大使館 Embassy of the Republic of the Marshall Islands 〒158-0082 東京都世田谷区 等々力 8-2-22 電話：03-6432-0557
現地日本大使館	大使	特命全権大使 折笠 弘維	特命全権大使 籠宮 信雄	特命全権大使 田中 一成
	住所	Palau Pacific Resort, Ngarakebesang, Koror, ROP (パラオパシフィックリゾートホテル敷 地内) Tel: +680-488-6455 Fax: +680-488-6458	P.O.Box 1837 Kolonia Pohnpei FSM 96941 Tel : +691-320-5465 Fax: +691-320-2933	AC Building, Jebel Weto, Delap, Majuro (郵便物宛先: Embassy of Japan, P.O.Box 300, Majuro, RMI, MH96960) Tel: +692-625-3311
経済	通貨	米ドル (U S \$)	米ドル (U S \$)	米ドル (U S \$)
	GNI/人	12,790 米ドル (2021 年、世界銀行)	3,980 米ドル (2021 年、世界銀行)	6,780 米ドル (2021 年、世界銀行)
	出国税	なし (2018 年 1 月から環境税\$100 が航空券に組み込まれている)	25 米ドル	25 米ドル

※中国との国交があるのは、ミクロネシア連邦のみ。パラオ共和国、マーシャル諸島共和国は台湾との国交がある。

ミクロネシア 3 国への支援内容



パラオ共和国

小型パトロール艇	船名	KABEKEL M'TAL	BUL	EUATEL
	意味	有能で勇敢なサメ	資源保護	守護
	基地	コロール		
	引渡日	2012 年 8 月	2014 年 7 月	2017 年 3 月
	燃料費	年間最大 1,200 万円 (1 隻 400 万円)		
	合同取締用 燃料費	年間最大 300 万円	衛星通信費	年間最大約 180 万円
	写真			

高速救難艇等	名称	POLICE SAR UNIT 01	ピックアップトラック
	引渡日	2014 年 10 月	2016 年 8 月
	写真		

通信設備等	VHF レピータ	衛星通信装置	非常用発電機	HF アンテナ
-------	----------	--------	--------	---------

巡視船・庁舎・埠頭	名称	PSS KEDAM (POLICE SAR UNIT 02 搭載)	Bai ra Bul	Melusch Melachel
	意味	軍艦鳥	見張り所	幸運な港
	燃料費	年間最大 10,600 万円 (巡視船)	衛星通信費	年間最大約 140 万円
	引渡日	2017 年 12 月		
	写真			

2024 年 3 月現在



ミクロネシア連邦

小型パトロール艇	船名	FSS Unity	
	意味	統一、結束	
	基地	ボンペイ	
	引渡日	2012 年 6 月	
	燃料費	年間最大 500 万円	
	合同取締用 燃料費	年間最大 300 万円	
	衛星通信費	年間最大約 70 万円	
	写真		

通信設備等	VHF レピータ	衛星通信装置	HF アンテナ	AIS 受信装置	操船シミュレーター
-------	----------	--------	---------	----------	-----------



マーシャル諸島共和国

小型パトロール艇	船名	RMIS LOMOR II	RMIS TARLAN04
	意味	救助	荒天上等
	基地	マジロ	イバイ
	引渡日	2012 年 11 月	2015 年 12 月
	燃料費	年間最大 1,600 万円（1 隻 800 万円）	
	合同取締用 燃料費	年間最大 300 万円	
	衛星通信費	年間最大約 150 万円	
	写真		

通信設備等	衛星通信装置
-------	--------

2024 年 3 月現在

ミクロネシア 3 国の海上保安能力強化支援プロジェクト 活動状況

No.	年	月/日	場所	実施項目	概要
1	2023	4/2-4/18	ROP 沖縄 鹿児島	海上保安アドバイザー派遣	【ROP（4/2-4/10）】 アドバイザー業務 【ROP-沖縄（那覇）-鹿児島（4/11-4/18）】 アドバイザー業務 （ドック入りのため巡視船 PSS KEDAM 同乗） 出張者：細田
2	2023	4/15-4/18	沖縄 鹿児島	巡視船ドック受入れ関連業務	【沖縄】 KEDAM 寄港対応 【鹿児島】 KEDAM ドック受入れ対応 出張者：橋本、船木
3	2023	4/19-6/20	鹿児島 福岡 兵庫 新潟	・KEDAM ドック整備監督 ・KEDAM 乗組員一時帰国アテンド ・主機関・減速機整備立会検査 ・通信機器取扱研修対応	【鹿児島】 KEDAM ドック整備監督 出張者：橋本、細田、船木 対応業者：鹿児島ドック鉄工、共進組 【福岡】 乗組員一時帰国対応 出張者：橋本、船木 主機関整備立会検査 出張者：橋本、細田 対応業者：富永物産九州事業所 【兵庫】 通信機器取扱研修 出張者：船木 対応業者：古野電気（本社） 【新潟】 減速機整備立会検査 出張者：橋本、細田 対応業者：日立ニコトランスミッション
4	2023	6/20-6/23-	鹿児島 沖縄	・KEDAM 出港対応 ・沖縄（那覇）寄港・海保との合同訓練対応	【鹿児島】 KEDAM 出港、ドック整備手続き対応 【沖縄】 KEDAM 寄港対応 第 11 管区海上保安本部との合同訓練対応 出張者：橋本、船木
5	2023	6/20-7/22	鹿児島 沖縄 ROP	海上保安アドバイザー派遣	【鹿児島-沖縄（那覇）-ROP（6/20-6/26）】 KEDAM 同乗 【ROP（6/27-7/22）】 アドバイザー業務 出張者：細田

6	2023	7/13-7/22	ROP	・小型パトロール艇定期整備 ・庁舎・ふ頭現状確認	・小型パトロール艇 3 隻（KABEKEL M'TAL、BUL、EUATEL）の定期整備監督業務 ・政府関係者との打合せ及び面会 ・庁舎及びふ頭現状確認 出張者：橋本、船木 対応業者：南洋貿易、ヤンマーエンジニアリング 古野電気
7	2023	8/1-9/2	ROP	海上保安アドバイザー派遣	アドバイザー業務 出張者：細田
8	2023	8/21-8/26	ROP	JHoPs 等対応	・JHoPs 出席者による DMSFWP 視察対応 ・政府関係者等との打合せ及び面会 出張者：橋本
9	2023	9/30-10/7	SIN	巡視船乗組員向け主機整備研修	巡視船 PSS KEDAM 電気技師向け主機関整備研修 監督業務 出張者：橋本、船木 対応業者：Rolls-Royce Solutions Asia
10	2023	10/10-11/30	SIN ROP	・巡視船乗組員向け主機整備研修 ・海上保安アドバイザー業務	【SIN（10/10-10/14）】 巡視船 PSS KEDAM 電気技師向け主機関整備研修 監督業務 【ROP（10/14-11/30）】 海上保安アドバイザー業務 出張者：細田
11	2023	11/14-11/23 11/28-12/14	RMI	小型パトロール艇定期整備	・小型パトロール艇 RMIS LOMOR II 定期整備 ・小型パトロール艇 RMIS TARLAN04 改修工事 ・政府関係者との打合せ及び面会 出張者：橋本（11/14-11/23、12/3-12/14） 細田（12/3-12/11） 船木（11/14-11/23、11/28-12/14） 対応業者：南洋貿易、ヤンマーエンジニアリング 古野電気
12	2024	1/7-2/29	ROP	・海上保安アドバイザー派遣	アドバイザー業務 （2/14-2/20 は FSM へ出張） 出張者：細田
13	2024	1/22-1/26	ROP	小型パトロール艇現状確認等	・小型パトロール艇現状確認 ・庁舎現状確認 ・政府関係者等との打合せ及び面会 出張者：橋本
14	2024	2/13-2/23	FSM	小型パトロール艇等現状確認	・小型パトロール艇 FSS Unity 及び衛星通信設備現状確認 ・政府関係者等との打合せ及び面会 出張者：橋本（2/18-2/23）細田（2/14-2/20） 船木（2/13-2/21）

15	2024	3/3- 3/10	兵庫 大阪	マーシャル海上警察職員向け主機 関等整備研修	マーシャル海上警察職員向け主機関及び減速機整備研 修監督業務 出張者：橋本（3/3-3/4）細田（3/3-3/10） 船木（3/3-3/10） 対応業者：ヤンマーエンジニアリング
16	2024	3/10- 3/16	ROP	海上保安アドバイザー派遣	アドバイザー業務 出張者：細田

2024 年 3 月現在

●2023 年 4 月 20 日 鹿児島建設新聞

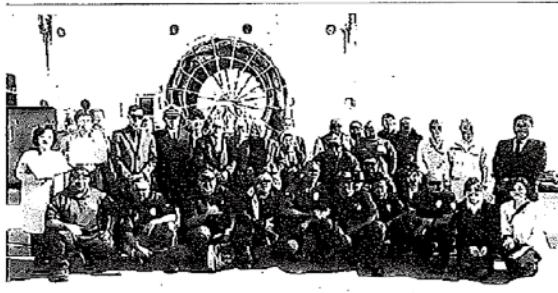
パラオ共和国の巡視船 PSS KEDAM が定期整備のために 18 日、鹿児島市の鹿児島ドック鉄工(野元達美社長)の臨岸に接岸した。日本財団の

パラオ船籍が鹿児島ドック鉄工に 特命全権大使らが出迎え

支援で実現。ピーター・アデルバイ特命全権大使とクリスチャンエヒソンニコレスク次席／公使参事官らが出迎え、関係者と交流を深めた。野元社長は「海外船舶を受け入れる新たなチャレンジ」と話した。

同船は 2017 年に日本財団が供与。これまでも燃料費や衛星通信機器等も支援した。2 年に 1 回の定期整備のため、途中沖縄に寄港してドック入り。今回、東京から大使らが駆け付け出迎えることになり、入港の際にはマリナーズがごしまでクルーズ船を出迎えている関係者も歓迎した。今回は日本海難防止協会等が協力。ピーター特命全権大使は KEDAM のクルーなどを労い、施設を見学した。また日本とパラオの国旗が掲げられているピンバッジをプレゼントして交流を深めた。野元社長は「海外船舶を受け入れることは名譽なこと。安全第一でしっかりと整備を行い船を送り出したい」と付け加えた。

記念写真に納まる KEDAM のクルーら＝鹿児島市の現地



ミクロネシア連邦 FSS Palikir 解役のためポンペイを出港

●2023 年 6 月 16 日 在ミクロネシア連邦オーストラリア大使館 Facebook



Australian Embassy, Federated States of Micronesia 2023 年 6 月 16 日

On 15 June, Australian Ambassador Jo Cowley joined His Excellency President Wesley W. Simina and A/g Secretary of Department of Justice Leonito Bacalando Jr. to bid farewell to the FSS Palikir, the first patrol boat gifted by the Australian Government to the FSM in 1990.

President Simina delivered a keynote address in which he described the FSS Palikir as a very important sea patrol asset that had served the FSM for many years. The President said: "We have shared many memories, I personally have shared these memories of the accomplishments of FSS Palikir. We have patrolled the seas, protected our shores, and made our Exclusive Economic Zone a safe fishing ground. Indeed, FSS Palikir is a source of pride and a symbol of our shared commitment to service."

In her remarks, Ambassador Cowley said the FSS Palikir had served the FSM faithfully for 33 years. She thanked successive FSM administrations including President Simina for their continuing commitment to the partnership. "Palikir along with FSS Micronesia and FSS Independence represent decades of partnership between Australia and the Federated States of Micronesia. They have deepened the friendship and trust between our governments and peoples."

The President and Ambassador Cowley also thanked Palikir crews and families, and the Royal Australian Navy personnel – including current Maritime Security Adviser LCDR Nigel Williams and Technical Advisor CPO Daniel Ryan – who have worked with the FSM over the last 33 years.

The FSM has already received a new Guardian Class patrol boat, the FSS Tosiwo Nakayama, and will receive a second boat later this year.

Australia is committed to working with the FSM and the region to maintain a peaceful, prosperous, and resilient [#BluePacific](#).

[#PacificMaritimeSecurityProgram](#)
[#PacificPatrolBoat](#)
[#GuardianClass](#)



他 6 件

42 いいね! コメントする シェア

コメント 2 件 シェア 3 件

(要旨)

6 月 15 日、Jo Cowley オーストラリア大使は Wesley Simina ミクロネシア大統領、Leonito Bacalando Jr. 司法長官補とともに、1990 年にオーストラリアから供与された巡視船 FSS Palikir の見送りに出席した。

Simina 大統領はスピーチの中で「FSS Palikir は我々の誇りであり、任務の象徴であった」と述べ、また Cowley 大使は Palikir は 33 年にわたり任務にあたってきたことを述べ、ミクロネシア政府に対し感謝の意を示した。

また、Simina 大統領と Cowley 大使は、同艇の乗組員とその家族、33 年にわたりミクロネシアと協力してきたオーストラリア海軍のアドバイザーらへも感謝の意を示した。

ミクロネシアはすでに 1 隻目のガーディアン級巡視船を受け取っており、今年中にもう 1 隻が引き渡される予定。

ミクロネシア連邦 FSS Palikir、オーストラリアに到着し解役

●2023 年 6 月 30 日 在ミクロネシア連邦オーストラリア大使館 Facebook



(要旨)

33年にわたり任務にあたった FSS Palikir がオーストラリアのブリスベンにて解役となった。2 隻目のガーディアン級巡視船の引渡しは 8 月 16 日の予定となっており、それに向け乗組員の研修がオーストラリアにて行われている。

●2023 年 7 月 25 日 海上保安新聞



●2023 年 8 月 24 日 世界の艦船 艦船ニュース

艦船ニュース

HOME / 艦船ニュース / 海上保安庁 / ●CL「でいご」とパラオ巡視船が初訓練

2023年8月24日

海上保安庁

●CL「でいご」とパラオ巡視船が初訓練

6月21日、巡視艇「でいご」(CL-153、那覇海上保安部所属)とパラオ巡視船ケダムKedamが、沖縄近海で通信設定訓練と連携行動訓練を実施した。

海上保安庁とパラオが訓練を実施するのはこれが初めてである。ケダムは2017年12月、日本財団からパラオに供与されたが、修理先の鹿児島からパラオに帰投する際、今回の訓練を行なったもの。なお、これに先立つ同15日、ケダムの乗員は種子島海上保安署を訪問している。

●2023 年 7 月 25 日 海上保安新聞

船長ら種子島に
種子島保安署に6月15日、パラオ共和国の巡視船「KEDAM」のMayce Ngirmeri船長ほか3人の乗組員が来署した。

KEDAM側から当日、日本海難防止協会を通じて、訪問したい旨の要請があり、交流が急ぎょ開催されたが、離島部署として業務環境や地域で抱える課題が互いに類似していることもあって、日ごろの対策や巡視船「たかほ」の活躍状況などを説明すると、乗組員から共感を受け、さまたちに意見交換することができた。

パラオではマリンスポーツも盛んなため、これらの捜索救難体制の確立が課題で、日本財団と同協会が中心となり支援している。

（種子島）



パラオ船長（右から4人目）らと記念撮影

Mayce船長らは、種子島の原尾地区住民と交流するため来島した。同地区は、第二次世界大戦後にパラオなどの海外戦地から引き揚げた戦災邦人が入植した土地。一行は住民との交流行事を行うとともに、JAXA種子島宇宙センターなどを巡ったほか、種子島保安署を訪問し、施設見学・意見交換を行った。

日本海難防止協会及びニッポン・マリタイム・センターによる在パラオ共和国日本国大使館訪問

●2023年7月20日 在パラオ共和国日本国大使館ホームページ



令和5年7月20日



2023年7月20日、日本財団が供与している小型船舶のメンテナンスの実施状況調査のためパラオを訪れている日本海難防止協会の方々は当館を訪問し、折笠弘雄大使と日・パラオ関係や海上保安について意見交換を行いました。

日本海難防止協会HP: <https://www.nikkaibo.or.jp/>

●2023年8月22日 在パラオ共和国日本国大使館ホームページ



令和5年8月22日



2023年8月22日、同月23日及び24日に開催される太平洋安全保障会議出席のためパラオを訪れている日本海難防止協会の方々当館を訪問し、折笠弘雄大使と日・パラオ関係や海上保安について意見交換を行いました。

●2024 年 1 月 24 日 在パラオ共和国日本国大使館 Facebook

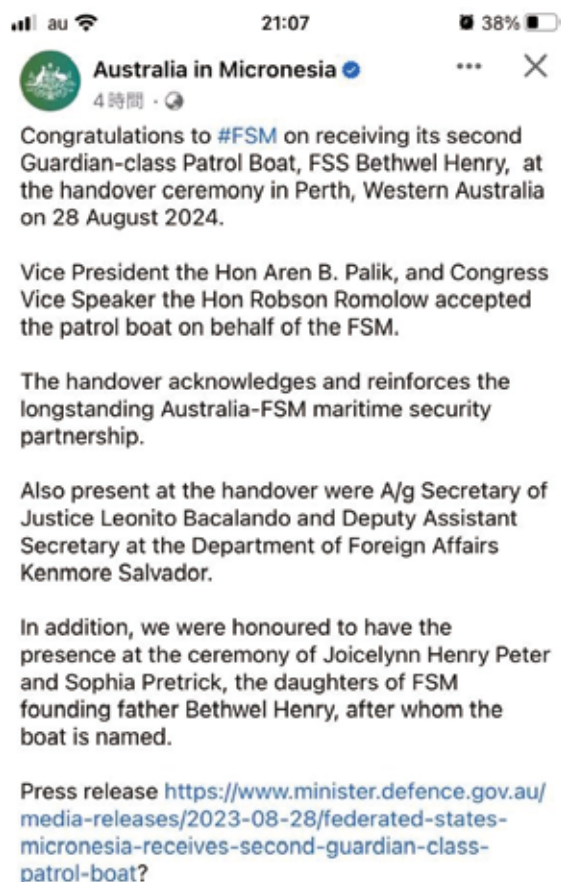


(要旨)

2024 年 1 月 23 日、日本海難防止協会が大使館を訪問し、折笠大使とパラオの海洋安全保障について意見交換を行った。

オーストラリアからミクロネシア連邦へ、2 隻目のガーディアン級巡視船引渡し

●2023 年 8 月 29 日 在ミクロネシア連邦オーストラリア大使館 Facebook



(要旨)

8 月 28 日、オーストラリアからミクロネシア連邦へ 2 隻目のガーディアン級巡視船 FSS Bethwel Henry が引き渡され、西オーストラリア州パースにて式典が行われ、ミクロネシア連邦の Palik 副大統領と議会の Romolow 副議長がミクロネシア連邦を代表して本船を受け取った。本船の引渡しはオーストラリアとミクロネシア連邦の長年の海洋安全保障を確認・強化するものである。

他には、Bacalando 司法長官補と Salvador 外務大臣副補佐官、ミクロネシア連邦建国の父である Bethwel Henry の娘、Joicelynn Henry Peter 氏と Sophia Pretrick 氏が式典に出席した。

海上保安庁モバイルコーポレーションチームによる訓練（パラオ共和国）

●2023 年 9 月 1 日 ISLAND TIMES（パラオ現地新聞）



From August 21st to September 1st, 2023, The Japan Coast Guard Mobile Cooperation Team (LCDR KURASHINA Takeshi, LCDR SASAKI Ken, LT EJIRI Ischikatsu, LT FUKUI Takahiro) provided training on first aid and rescue technique assuming a person drifting on surface of the sea and training on towing small boats to the law enforcement officers of Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection (DMSFWP), Bureau of Public Safety including the crew members of patrol vessel PSS KEDAM and small patrol boats to improve their maritime safety capacities under the support of The Nippon Foundation and The Sasakawa Peace Foundation.



Since 2012, The Nippon Foundation has provided DMSFWP with the administrative building, berth, 6 patrol vessel and boats as part of "Enhancing Coast Guard Capability in Micronesian States Project," and has been supporting costs for operating patrol vessels such as fuel, satellite communications, maintenance, and dispatching coast guard advisor. The Sasakawa Peace Foundation has been supporting salary for crew and training by the Japan Coast Guard Mobile Cooperation Team.

In addition, with the support of The Nippon Foundation, Japanese Coast Guard Advisor (LCDR HOSODA Akio), who has been dispatched to Palau, works in cooperation with Australian Advisor (LCDR, Joshua Wilson) and U.S. advisors to support the improvement of Palau's maritime security and safety capacities. The Japanese Advisor will continue to cooperate with them to promote a "Free and Open Indo-Pacific," and focus more energy on improving Palau's maritime security and safety capacities.

On Aug 23, approx. 40 participants of Joint Heads of Pacific Security meeting 2023 in Palau observed the training.

In addition, On Aug 25, Japanese parliamentarians such as the Japan-Palau Parliamentary Friendship League headed by SHIMOMURA Hakubun that visited Palau, Vice President/Minister of Justice Honorable J. Udash Sengchan Senior, National Security Coordinator Jennifer Anson and others observed the training and the patrol vessel PSS KEDAM provided by The Nippon Foundation.

After observing the training, all observers confirmed that the skills of the trained personnel improved in a short period.

Vice President/Minister of Justice Honorable J. Udash Sengchan Senior expressed her appreciation for Japan's assistance to Palau thus far, as well as The Nippon Foundation and The Sasakawa Peace Foundation, which continue to provide support for strengthening Palau's maritime security capacities.

In addition, Chairman Shimomura stated that he would like to further increase support to Palau in order to realize a "Free and Open Indo-Pacific." Furthermore, he emphasized that he would make efforts in Japan for the future development of Palau.



●2023 年 9 月 4 日 海上保安庁ホームページ（日本語版も掲載）



TOP Mission Organization Publications Links

Japanese

Technical assistance to the Palauan Coast Guard Agency - Collaboration with Australian and U.S. Governments to Realize a Free and Open Indo-Pacific (FOIP) -

04 September, 2023

The Japan Coast Guard (JCG) dispatched six officers including its Mobile Cooperation Team (MCT), a special team that provides foreign coast guard agencies with technical assistance on maritime safety and security, to the Republic of Palau from 18 August to 2 September 2023 and provided technical cooperation on rescue and first-aid to the Palauan Coast Guard Agency, supported by the Nippon Foundation and the Sasakawa Peace Foundation (SPF).

In cooperation with the U.S. and Australian governments, the MCT conducted training for the Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection, Bureau of Public Safety, Ministry of Justice of Palau (DMSFWP), focusing on rescuing people adrift at sea and towing small boats.

The MCT and the DMSFWP demonstrated this training in front of the delegations including VADM WATANABE, JCG Vice Commandant for operations, who participated in the Joint Heads of Pacific Security (JHoPS) meeting hosted by the Australian government on 23 August.

The JCG will continue to deepen relationships and cooperation with other coast guard agencies and organizations in order to realize a "Free and Open Indo-Pacific (FOIP)" based on the rule of law. The JCG is eager to contribute to the development of coast guard agencies' capabilities in the Indo-Pacific region including in Pacific Island countries.

The JCG has been engaging in technical assistance cooperation for the DMSFWP supported by the Nippon Foundation and the Sasakawa Peace Foundation since dispatching JCG officers to Palau as "coast guard advisors" in 2018.



Courtesy call to His Excellency and Minister of Justice



Lecture



Boat rescue training



Boat rescue training



Training in cooperation with U.S. and Australian advisors



Group photo

（要旨）

海上保安庁は、2023 年 8 月 18 日から 9 月 2 日までの間、日本財団及び笹川平和財団の支援の下、外国海上保安機関に対する海上保安能力向上支援の専従部門「海上保安庁 MCT（Mobile Cooperation Team）」等 6 名をパラオ共和国に派遣し、米豪政府と連携し当地海上保安機関職員に対し海面漂流者救助及び小型船のえい航に関する救助訓練を実施した。

●2023 年 9 月 5 日 海上保安庁 X (旧 Twitter)

JCG 海上保安庁 @JCG_koho

8月18日から9月2日の間、海上保安庁 Mobile Cooperation Team(**#MCT**)は、日本財団及び笹川平和財団支援の下、パラオ共和国の海上保安機関に対し、米豪政府と連携して、救助技術に関する能力向上支援を行いました。**#パラオ #自由で開かれたインド太平洋**
kaiho.mlit.go.jp/info/kouhou/fo...



JCG 海上保安庁 @JCG_koho · 9月5日

From 18 August to 2 September, **#MCT** provided technical support to the maritime security agency in republic of **#palau** in cooperation with Australia and U.S. governments and supported by the Nippon Foundation and the Sasakawa Peace Foundation. **#FOIP**
kaiho.mlit.go.jp/e/topics_archi...



1 17 99 9,023

日本・パラオ友好議員連盟及び自民党青年局によるパラオ訪問

●2023 年 9 月 6 日 在パラオ共和国日本国大使館ホームページ

在パラオ日本国大使館
Embassy of Japan in the Republic of Palau

トップページ > 日本・パラオ友好議員連盟による当地訪問

日本・パラオ友好議員連盟による当地訪問

令和5年9月6日



2023年8月22日(火)～同26日(土)、日本・パラオ友好議員連盟下村博文会長・衆議院議員、和田政宗副会長・参議院議員、鬼木誠事務局長・衆議院議員、菅原一郎幹事・衆議院議員、及び高村正大幹事・衆議院議員がパラオを訪れました。

主な活動

- 8/22 深夜 パラオ着
- 8/23 ウィップス・パラオ大統領表敬、ペラウ国立病院視察、パラオ教育省視察、パラオ議会表敬、旧海軍基地慰霊、コロール州リサイクルセンター視察、日本・パラオ友好橋視察等
- 8/24 ペリリュー島慰霊・視察
- 8/25 南洋神社慰霊、ペラウ国立博物館視察、パラオ国際サンゴ礁センター視察、海上保安庁訓練見学
- 8/26 早朝 パラオ発

●2023 年 9 月 7 日 在パラオ共和国日本国大使館ホームページ

在パラオ日本国大使館
Embassy of Japan in the Republic of Palau

トップページ > 自由民主党青年局による当地訪問

自由民主党青年局による当地訪問

令和5年9月7日



2023年8月23日(水)～同26日(土)、鈴木憲和衆議院議員・自民党青年局長を団長とする自民党青年局65名の御一行がパラオを訪問しました。

主な活動

- 8月23日 パラオ着
- 8月24日 ペリリュー島慰霊・視察
- 8月25日 スラングル・ウィップス・ジュニア大統領表敬、パラオ議会上下院議員表敬、日本・パラオ・台湾の議員によるパネルディスカッション、旧海軍基地慰霊・清掃、海上保安庁訓練視察、JICA事業視察
- 8月26日 海岸清掃活動、JICA事業視察、パラオ発

オーストラリア供与の 2 隻目のガーディアン級、ミクロネシア連邦ポンペイに到着

●2023 年 10 月 12 日 在ミクロネシア連邦オーストラリア大使館 Facebook

 Australia in Micronesia 1日 · 🌐

On 9 October, Australian Ambassador Jo Cowley joined Vice President Aren B. Palik, Congress Speaker Esmond Moses, Senator Peter Christian and Pohnpei Governor Reed Oliver to welcome home the 'FSS Bethwel Henry', the second Guardian-class Patrol Boat gifted by Australia to the FSM.

We were honoured to mark the homecoming of the boat- named after one of FSM's founding fathers, the late Bethwel Henry - with members of his family including Mr Barton Henry, Mrs Sophia Henry Pretrick and Mrs Joicelynn Henry Peter. Australia acknowledges the outstanding public service to the FSM of this distinguished Mwokillese, Pohnpeian and Micronesian leader.

Following its long voyage from Australia to Pohnpei, the Bethwel's homecoming was celebrated with performances by Mwoakiloa Youth performing their Dardo dance and the Enpein pah group. Also attending the momentous event were 🇦🇺 Australian Department of Defence representatives, Dr Liz Brierley, Ms Nuala McMillian, LCDR Nigel Williams and CPO Daniel Ryan; 🇺🇸 Ambassador Jennifer Johnson, friends and member of the Mwokillese community.

In his remarks, Vice President Palik said Australia's Pacific Maritime Security Program "features prominently and remains as the flagship project between our two countries... This asset will help us to govern our vast exclusive economic zone and protect our vital fisheries resources that sustain our livelihoods."

In her remarks, Ambassador Jo said "This year marked 36 years of diplomatic relations between 🇦🇺 and 🇺🇸. Over that time, the patrol boat helped to forge the friendship, the respect, the trust that we enjoy today. These values underpin a partnership that now goes well beyond maritime security. It is a partnership that is built on our shared vision of resilience, peace and prosperity for our homelands and the Blue Pacific."

We thank the 🇦🇺 Technical Adviser Daniel Ryan and the FSM crew for their journey to FSM, and to their families for their unwavering support.



👍❤️ 61 コメント 8件 シェア 16件

👍 いいね! 💬 コメントする ➦ シェア

(要旨)

10月9日、Jo Cowley オーストラリア大使、Aren B. Palik 副大統領、Esmond Moses 議長、Peter Christian 上院議員、Reed Oliver ポンペイ州知事が、オーストラリアから供与された 2 隻目のガーディアン級巡視船 FSS Bethwel Henry のポンペイ到着を迎えた。

式典にはオーストラリア国防省を代表して Dr. Liz Brierley 氏、Nuala McMillian 氏、MSA の Nigel Williams 少佐、TA の Daniel Ryan 上等兵曹らも出席した。(TA はオーストラリアからポンペイまで本船に同乗)

Palik 副大統領は、(豪の Pacific Maritime Security Program は)「オーストラリアとミクロネシア連邦のフラッグシッププロジェクトとして重要な位置を占めている。船の供与は我々の広大な EEZ を管理し、我々の生活を支える重要な漁業資源を保護するのに役立つ」と述べ、これに対し Jo オーストラリア大使は、「今年、オーストラリアとミクロネシア連邦の外交関係は 36 周年を迎えた。その間、巡視船は今日我々が享受している友情、尊敬、信頼を築く役割を果たした。これらの価値観は、現在、海洋安全保障にとどまらないパートナーシップを支えている。このパートナーシップは、両国の祖国とブルー・パシフィックにおける回復力、平和、繁栄という共通のビジョンの上に築かれたものだ。」とスピーチで述べた。

●2023 年 10 月 17 日 ISLAND TIMES (パラオ現地新聞)

※紙面及びオンライン版に掲載



The Nippon Foundation's "Enhancing Coast Guard Capability in Micronesian States" Program has been supporting various trainings for the officers from the Division of Maritime Security and Fish & Wildlife Protection (DMSFWP).



As part of this program to deepen knowledge and improve maintenance skills for the patrol vessel PSS KEDAM's main engine, three sponsored officers studied at the engine manufacturer's simulation center at Rolls-Royce Solutions Asia in Singapore from 2nd to 13th October, 2023.

This training course focused on the electronic system of the main engine and covered a wide range of contents from basic design and structure of the machinery to extended engine troubleshooting. This simulation center also provided advanced knowledge that will enable officers to investigate the cause of any failure.

This advanced training is essential for maintaining the operation of KEDAM and is extremely important as it is directly linked to the surveillance capability of Palauan waters.

The Nippon Foundation has been contributing to Palau's maritime security by providing PSS KEDAM and three smaller patrol boats KABEKEL MTAL, BUL and EUATEL. It includes incidental cost necessary for their operation such as fuel, maintenance, satellite communication, and training.

The officers were expected to fully apply the knowledge and skills gained in their future missions in Palau.



(紙面)

●2023 年 10 月 18 日 パラオ司法省 Facebook


Ministry of Justice, Republic of Palau
 16 時間 · 🌐

OFFICE OF THE VICE PRESIDENT AND MINISTRY OF JUSTICE
October 18, 2023

DIVISION OF MARITIME SECURITY AND FISH & WILDLIFE PROTECTION

DMSFWP Officers undergo ship engine simulation training

The Nippon Foundation's "Enhancing Coast Guard Capability in Micronesian States" Program has been supporting various trainings for the officers from the Division of Maritime Security and Fish & Wildlife Protection (DMSFWP), Ministry of Justice. As part of this program to deepen knowledge and improve maintenance skills for the patrol vessel PSS KEDAM's main engine, three sponsored officers studied at the engine manufacturer's simulation center at Rolls-Royce Solutions Asia in Singapore from 2nd to 13th October, 2023. This training course focused on the electronic system of the main engine and covered a wide range of contents from basic design and structure of the machinery to extended engine troubleshooting. This simulation center also provided advanced knowledge that will enable officers to investigate the cause of any failure. This advanced training is essential for maintaining the operation of KEDAM and is extremely important as it is directly linked to the surveillance capability of Palauan waters.

The Nippon Foundation has been contributing to Palau's maritime security by providing PSS KEDAM and three smaller patrol boats KABEKEL M'TAL, BUL and EUATEL. It includes incidental cost necessary for their operation such as fuel, maintenance, satellite communication, and training. The officers were expected to fully apply the knowledge and skills gained in their future missions in Palau.



👍 いいね! 💬 コメントする ➦ シェア



「DMSFWP 職員が船舶主機関整備研修を受講」

(要旨)

日本財団の「ミクロネシア 3 国における海上保安能力強化支援」プログラムは、Division of Maritime Security and Fish & Wildlife Protection (DMSFWP) の職員に対し各種研修を支援している。本プログラムの一環として、10 月 2 日から 10 月 13 日にかけて、3 名の Officer が KEDAM の主機関に関する知識・整備技能を深めるため、シンガポールの主機関メーカーロールス・ロイス・ソリューションズ・アジアにて KEDAM の整備（電気システム）研修に参加。本研修は KEDAM の運航維持に必要不可欠であり、パラオの海域の監視体制維持につながる非常に重要なものである。

日本財団は、KEDAM と小型パトロール艇 KABEKEL M'TAL、BUL、EUATEL の供与、またこれら船艇の燃料、整備、衛星通信、研修など運用にかかる経費を支援し、パラオの海の安全に寄与している。

研修を受講した職員は、パラオでの今後のミッションにおいて、今回得た知識と技術を存分に発揮することを期待される。

※紙面及びオンライン版に掲載



[Home](#) [Top Stories](#) [Local News](#) [Public Forum](#) [Lifestyle](#) [Advertisement](#) [Subscription](#) [Account](#)

[About Us](#)



DMSFWP Officers undergo ship engine simulation training

October 19, 2023 by Tufieldaw

The Nippon Foundation's "Enhancing Coast Guard Capability in Micronesian States" Program has been supporting various trainings for the officers from the Division of Maritime Security and Fish & Wildlife Protection (DMSFWP).

As part of this program to deepen knowledge and improve maintenance skills for the patrol vessel PSS KEDAM's main engine, three sponsored officers studied at the engine manufacturer's simulation center at Rolls-Royce Solutions Asia in Singapore from 2nd to 13th October, 2023.

This training course focused on the electronic system of the main engine and covered a wide range of contents from basic design and structure of the machinery to extended engine troubleshooting. This simulation center also provided advanced knowledge that will enable officers to investigate the cause of any failure.

This advanced training is essential for maintaining the operation of KEDAM and is extremely important as it is directly linked to the surveillance capability of Palauan waters.

The Nippon Foundation has been contributing to Palau's maritime security by providing PSS KEDAM and three smaller patrol boats KABEKE, MTAL, BUL and EUATEL. It includes incidental cost necessary for their operation such as fuel, maintenance, satellite communication, and training.

The officers were expected to fully apply the knowledge and skills gained in their future missions in Palau.

Search ...

Recent Posts

Yano removed as Ngircheteet

Koror to celebrate 40th Anniversary on Saturday

Fekdal is hospitalized in Taiwan.

Held in contempt of court
facing fine and jail time:

Kennedy pays \$2.4M to court

Youth dance competition
restarts in Ngazung

Archives

October 2023

September 2023

August 2023

July 2023

June 2023

May 2023

April 2023

March 2023

February 2023

January 2023

December 2022

November 2022

October 2022

September 2022

August 2022

July 2022

June 2022

May 2022

April 2022



(紙面)

IV 參考資料

LOMOR II、4年振りの整備無事完了

●2023年12月15日 The Marshall Islands Journal（マーシャル現地新聞）



（1面）



（2面）

「LOMOR IIの整備、成功裏に終わる」

（要旨）

今週火曜、4年振りとなる LOMOR II の整備が海上試運転を経て無事完了した。LOMOR II は新型コロナの影響により長期間整備できないままとなっていた。同艇は 2012 年に日本財団から供与されたもので、定期整備も同財団の継続的な支援により行われている。

今回の整備ではフライングブリッジを撤去し、無線のアンテナを可倒式にするという大規模改造をすることでマジロブリッジの下を通過できるようになり、アルノヤミ地域へのすばやい緊急対応が可能となった。

日本財団は LOMOR II とイバイ配備の TARLAN04 両艇の燃料費、衛星通信費、定期整備費を含む運用経費を支援し、Sea Patrol の活動に多大な貢献をしている。

行方不明者搜索事案対応（パラオ共和国）

●2024 年 1 月 11 日 TIA BELAU（パラオ現地新聞）



Filipino washed to sea by waves in Angaur

January 11, 2024 by TiaBelau

As of early evening on Wednesday, Tia Belau received information that the search and rescue operation had been suspended at 6 pm and to continue today for a tragedy that occurred about 1 pm yesterday

A Filipino employee who has not been identified yet, working for a local company and contracted to a foreign company under the US government in building the TACMOR radar project, was washed away by waves at about 1 pm. He is said to have gone to the edge of the cliff to lay hose for bringing sea water to a desalination plant for use in the barracks being built.

Witnesses at the scene reported that he and two other workers were working at the site before big waves hit the edge of the cliff and receded taking him out to the sea. They said the sea was rough and his body was seen floating for a while and it was not known whether he knew how to swim or not.

Later on, by the time the search began, his body had disappeared. The sea area in that part of the state is very deep and is infested with sharks. The search party is expected to resume today. muludong49@gmail.com

（要旨）

1 月 10 日（水）午後 1 時頃、アンガウル空港の崖付近で、ホース敷設作業を実施していたフィリピン人作業員 3 名が突如発生した高波に襲われ、その内、1 名が海に流され行方不明となった。

※補足：その後、通報を受けた DMSFWP は、小型パトロール艇等を直ちに現場に急行させ、搜索を実施するとともに、1 月 11 日（木）からは、KEDAM も搜索活動に加わり、沖合方面の搜索を開始し、1 月 14 日（日）まで、パラオ政府による専従搜索を実施するも、行方不明者の発見には至らなかった。

●2024 年 1 月 24 日 在パラオ共和国日本国大使館 Facebook



(要旨)

1月24日、海上保安庁の国際教育訓練調整官の市丸氏が大使館を訪問し、折笠大使とパラオの海上警察職員に対する日本での海上保安政策の機会について意見交換を行った。(海上保安アドバイザーも同席 ※上写真、右から2番目)

海上保安庁モバイルコーポレーションチームによる訓練（ミクロネシア連邦）

●2024 年 1 月 25 日 在ミクロネシア連邦日本国大使館 Facebook



Water rescue training by the Japan Coast Guard's Mobile Cooperation Team

On January 19, Ambassador Kagomiya went to observe the water rescue training provided by the Japan Coast Guard Mobile Cooperation Team to the Federated States of Micronesia (FSM) Maritime Wing and the National Maritime Police. This training project was conducted from January 15 to 19 as a part of the Japan Coast Guard's technical support program on maritime safety and security to maritime safety agencies in foreign countries under cooperation with the Nippon Foundation and Sasakawa Peace Foundation. At the demonstration shown on January 19, trainees from the FSM Maritime Wing undertook a water rescue simulation training by using equipment provided by the Japan Coast Guard. The demonstration was being observed by Mr. Leonito Bacalando Jr. Acting Secretary of the Department of Justice too.

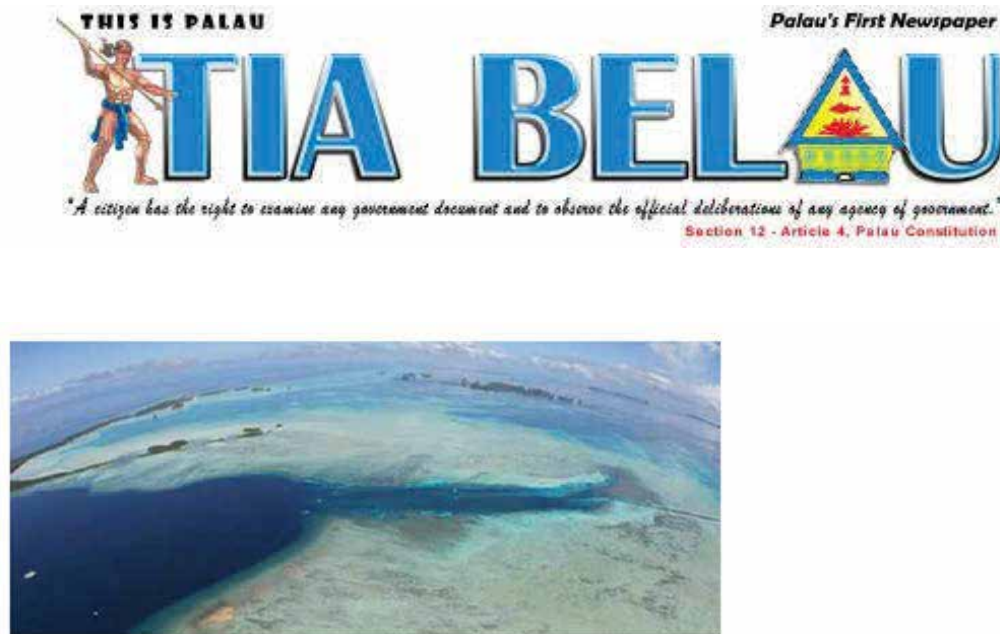


（要旨）

「海上保安庁モバイルコーポレーションチームによる救助訓練」

1 月 19 日、籠宮大使が海保のモバイルコーポレーションチームによる救助訓練を視察した。この訓練は 1 月 15 日から 19 日にかけて、海保の技術サポートプログラムの一環として日本財団及び笹川平和財団支援の下、ミクロネシア連邦海上警察に対し行われたものである。19 日の展示訓練では、本研修で供与された資機材を使用し海上警察 Maritime Wing の職員が救助訓練を実施し、Bacalando 司法長官代理が視察に参加した。

●2024 年 1 月 25 日 TIA BELAU（パラオ現地新聞）



Japanese tourist lost at sea

January 25, 2024 by TiaBelau

American Police Director Cary Levitre in his first appearance in the new year at weekly presidential press conference did not talk about his absence for last five months or malfunctioning of the Public Safety Bureau (police) and rampant serious crime in the past ten months since he was hired over but announced the missing Japanese since Monday, January 22, 2024.

He said that he got the report about the incident shortly after it happened but did not want announce publicly as he did not want the public to panic but failing to explain how the public can be panicked from an announcement of a diver, an incident that occurs many times around an ocean country like Palau. Though the name of the diver and circumstance of the tragedy were not disclosed, he reported that it happened five days ago and later changed to three days.

Later Vice President and Minister of Justice Uduch Senior later had this to say as we went to press: "BPS (Bureau of Public Safety-police) is not able to disclose the name of the Japanese tourist diver but he was reported missing at the German Channel around 1pm on January 22,2024. He was part of a diving tour group. Division of Marine Law Enforcement is leading the search and rescue effort with KSG rangers" She further added, "Until such time that his family is notified the BPS is not able to disclose the name of the missing Japanese diver tourist."

During the same conference, the media posed questions to Mr. Levitre about his credentials and the recent resignation of Deputy Director Richard Ngiratrang without public disclosure. A story will be published next week about the media exchanges with Levitre and President Whipps, and VP Uduch who tried to stop the media from questioning him.
muludong49@gmail.com

●2024 年 1 月 30 日 ISLAND TIMES（パラオ現地新聞）



Top Stories

Government Suspends Search for Missing Diver in Palau

by Leilani Reklai
January 30, 2024

KOROR, Palau – The Palau government suspended its search for a missing Japanese diver on Friday, January 26th, after five days of efforts. Akihiro Enia, 49, disappeared during a dive at the German Channel on Monday, January 22nd.

Enia was part of a group of eight divers and two guides on the morning of the incident. After surfacing around noon, fellow divers discovered Enia missing and immediately alerted authorities.

Government patrol boats PSS Kedam and Kabekl participated in the search alongside private operators for five days. However, Chief Flavian Ngiramengior of the Bureau of Public Safety (BPS) stated that the search was called off on Friday evening due to established protocols and limited hope for survival after Enia's extended time in the water.

“Given the number of days missing at sea, there was little likelihood the diver could have survived,” said BPS Director Cary Levitre on the third day of the search.

Despite the official suspension, private individuals and agencies continued their efforts to locate Enia, undeterred by challenging weather conditions.

（要旨）

パラオ政府は 1 月 26 日（金）、5 日間にわたり行っていたジャーマンチャネルで行方不明となっている日本人ダイバーの搜索を中止した。PSS KEDAM と KABEKEL M'TAL が民間会社とともに 5 日間の搜索にあたったが、BPS（公安局）部長はプロトコルと行方不明者の生存の可能性を鑑み、26 日に搜索を終了した。

※補足：1 月 22 日（月）午後 1 時頃、ジャーマンチャネルにおいて、ダイビングツアーに参加していた日本人男性 1 名がダイビング中に行方不明になった通報を受け、DMSFWP は、小型パトロール艇等を直ちに現場に急行させ、搜索を開始するとともに、関係者（コロールレンジャー及び民間ダイビングツアー会社等）とも協力し、搜索を実施した。また、1 月 23 日（火）からは、KEDAM も搜索活動に加わり、1 月 26 日（金）まで、パラオ政府による専従搜索を実施するも、行方不明者の発見には至らなかった。

●2024 年 2 月 26 日 在ミクロネシア連邦日本国大使館 Facebook



Courtesy call by Nippon Maritime Center and the Japan Association of Maritime Safety

On February 20, Ambassador Kagomiya received a courtesy call by Mr. Seiya Ishikawa, Managing Director of Nippon Maritime Center (NMC), Mr. Yu Ishizumi, Deputy Director of NMC and Mr. Takafumi Hashimoto, Director of Japan Association of Maritime Safety (JAMS). They visited the FSM to repair the "Unity" security boat, which the Nippon Foundation provided in 2012, and to conduct a needs survey of this country. The Nippon Foundation, NMC and JAMS have continued to provide necessary fuel and maintenance support even after the provision of the security boat. Following the courtesy call, Ambassador Kagomiya inspected the security boat 'Unity' and received a detailed explanation from them on the progress of repairs and its activities.

(In Japanese)

ニッポンマリタイムセンターと日本海難防止協会の表敬訪問

2月20日、龍宮大使は、石河正哉・ニッポンマリタイムセンター所長、石炭雄・同センター所長代理、橋本崇史・日本海難防止協会部長の表敬訪問を受けました。3名は、2012年に日本財団が供与した警備艇「Unity」の修理や当国のニーズ調査のため、FSMを訪れました。日本財団は、警備艇を供与した後も、必要な燃料とメンテナンスの支援を続けています。

表敬訪問の後、龍宮大使は警備艇「Unity」を視察し、3名から修理の進捗や活動状況について詳しい説明を受けました。



👍 10

👍 いいね! 💬 コメントする 📧 送信 ➦ シェア

公益社団法人 日本海難防止協会

〒151-0062

東京都渋谷区元代々木町 33-8
元代々木サンサンビル 3F

TEL 03 (5761) 6050
FAX 03 (5761) 6058

